

令和2年度
(2020年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計

写

21町監第 39 号の3
40

2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉	めぐみ
同	古 川	健太郎
同	大 西	宣 也
同	山 下	てつや

令和2年度（2020年度）町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	13
1	審査の種類	13
2	審査の期間	13
3	審査の対象	13
4	審査の着眼点及び実施内容	13
第2	審査の結果	14
1	決算概要	14
(1)	一般会計・特別会計決算額	14
(2)	一般会計	14
(3)	特別会計	15
2	「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況	15
3	審査意見	19
(1)	予算の執行状況	19
(2)	資金収支状況	21
(3)	むすび	27
第3	決算の概況	30
1	各会計の総括	30
(1)	決算規模	30
(2)	純計決算	30
(3)	財政状況について	31
(4)	普通会計	35
2	一般会計	41
(1)	決算収支の状況	41
(2)	歳入	41
(3)	歳出	62
3	特別会計	72
(1)	国民健康保険事業会計	72
(2)	介護保険事業会計	78
(3)	後期高齢者医療事業会計	84
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	88
4	財産に関する調書	90
(1)	土地及び建物	90
(2)	物権	93
(3)	無体財産権	94

(4) 有価証券	9 4
(5) 出資による権利	9 5
(6) 物品	9 6
(7) 債権	9 7
(8) 基金	9 7

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	1 0 1
1 審査の種類	1 0 1
2 審査の期間	1 0 1
3 審査の対象	1 0 1
4 審査の着眼点及び実施内容	1 0 1
第2 審査の結果	1 0 1
第3 各基金の運用状況	1 0 2
1 土地開発基金	1 0 2
2 美術品等収集基金	1 0 3
3 博物館資料収集基金	1 0 3
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1 0 4

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率(%)については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 4 構成比(%)・構成割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\begin{aligned} \text{収入率}(\%) &= \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 & \text{収納率}(\%) &= \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \\ \text{徴収率}(\%) &= \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100 & \text{執行率}(\%) &= \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \end{aligned}$$

一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021 年 7 月 9 日
至 2021 年 7 月 27 日

3 審査の対象

令和 2 年度（2020 年度）町田市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度（2020 年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和 2 年度（2020 年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和 2 年度（2020 年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和 2 年度（2020 年度）町田市鶴川駅南土地区画整理事業会計歳入歳出決算
決算附属書類
令和 2 年度（2020 年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 2 年度（2020 年度）町田市各会計実質収支に関する調書
令和 2 年度（2020 年度）町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

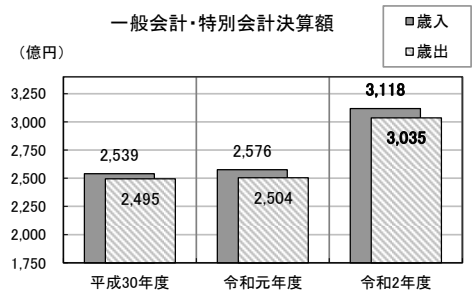
審査に付された令和2年度（2020年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位 千円)

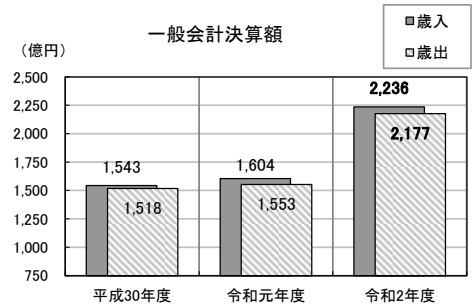
区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	
歳 入	257,576,165	311,772,092	54,195,927	
歳 出	250,413,251	303,490,465	53,077,214	
歳入歳出差引額	7,162,914	8,281,627	1,118,713	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	388,512	1,770,782	1,382,270
	事故繰越し繰越額	192,884	4,180	△ 188,704
	計	581,396	1,774,962	1,193,566
実質収支額	6,581,518	6,506,665	△ 74,853	



(2) 一般会計

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	
歳 入	160,361,877	223,594,064	63,232,187	
歳 出	155,287,979	217,653,874	62,365,895	
歳入歳出差引額	5,073,898	5,940,190	866,292	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	373,045	1,770,782	1,397,737
	事故繰越し繰越額	192,884	4,180	△ 188,704
	計	565,929	1,774,962	1,209,033
実質収支額	4,507,969	4,165,228	△ 342,741	

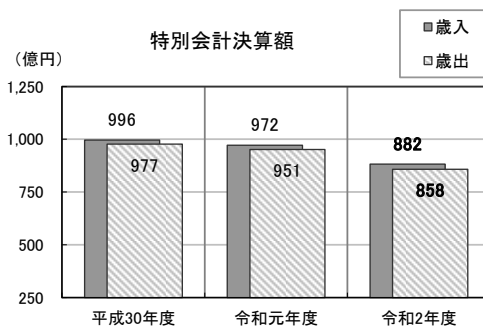


(3) 特別会計

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	
歳 入	97,214,288	88,178,028	△ 9,036,260	
歳 出	95,125,272	85,836,591	△ 9,288,681	
歳入歳出差引額	2,089,016	2,341,437	252,421	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	15,467	0	△ 15,467
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	15,467	0	△ 15,467
実質収支額	2,073,549	2,341,437	267,888	

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。



なお、特別会計については、令和2年度(2020年度)、下水道事業会計が地方公営企業会計に移行し、鶴川駅南土地区画整理事業会計が新設された。

2 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況

本年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の4年目であり、市の基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の集大成の期間といえる。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

市が重点的に取り組む事業を選定した重点事業プランは、「まちだ未来づくりプラン」で示した5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点事業ごとに5年間で達成すべき目標値を示している。重点事業Ⅲ-1-1-1 鶴川駅周辺のまちづくりの推進では、北口交通広場の事業認可取得や南北自由通路の実施設設計などを実施し、事業費1億4,687万2千円を執行した。この事業は、「まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる」プロジェクトの一環となる。

行政経営改革プランでは、行政経営基本方針を受け、確実に成果を挙げるために改革の取組項目ごとに具体的な目標(計画値)を示している。改革項目3-3-1 公共施設再編の推進では、公共施設の再編計画を推進するため、市民アンケートや民間事業者への市場調査を実施し、公共施設の建替え方針を策定した。この方針を広く市民に周知するため、情報誌の発行や市の施設で実施した親子イベント等での周知活動を41回行うなど、公共施設等マネジメント事業1,185万5千円を執行した。

「町田市5ヵ年計画17-21」2020年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの2020年度目標達成率は61%、行政経営改革プランの2020年度目標達成率と効果額は76%、18億4,002万1千円であった。

「町田市5ヵ年計画17-21」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

【まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 I-2-2-1 教育の情報化推進

教育の情報化推進事業

参考資料 令和2年度(2020年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- 1 中学校6校の全普通教室にプロジェクタ等の大型提示装置(95台)を配備します。これにより、校舎改築中の町田第一中学校を除いた全普通教室へ、大型提示装置の配置が完了します。
- 2 中学校全校のパソコン教室設置パソコン(各校41台)や図書室用パソコンなど、老朽化したWindowsパソコンの更改を行います。
- 3 2019年度に「町田発未来型教育 実証モデル事業」実施校3校に1学年分のLTEタブレット端末を配備し、2020年度は個に応じた学びの最適化やソフトウェアを活用した協働学習の充実などについて実証を行い、ICT教育の方法論の検証を行います。
※LTE(Long Term Evolution)…携帯電話通信規格のひとつ。場所にとらわれない快適なネットワーク環境を実現する。

【主な事業費】

(2020年度当初予算)	
システム使用料(タブレット端末、学校運営支援システムなど)	470,681 千円
備品購入費(大型提示装置、実物投影機)	33,385 千円
ソフトウェア購入費(仮想環境構築用ライセンスなど)	22,054 千円
(2020年度執行額)	
システム使用料(タブレット端末、学校運営支援システムなど)	433,630 千円
備品購入費(大型提示装置、実物投影機)	871,484 千円
ソフトウェア購入費(仮想環境構築用ライセンスなど)	8,034 千円

【まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 II-4-1-2 雨水管整備

雨水管渠整備事業(下水道事業会計)

参考資料 令和2年度(2020年度)予算概要説明書

【事業の内容】

近年、多発している集中豪雨や大型台風による都市型の浸水被害が問題となっており、その対策が求められています。そこで、過去の浸水被害箇所から対策が必要な地区について、雨水管の整備を行います。

- ① 本町田東1号雨水幹線工事 延長 約50m
- ② 木曾東一丁目雨水枝線工事 延長 約95m
- ③ 鶴間四丁目雨水枝線工事 延長 約175m ほか



【主な事業費】

(2020年度当初予算)	
整備委託料	407,000 千円
整備工事費	158,000 千円
(2020年度執行額)	
整備委託料	248,075 千円
整備工事費	113,106 千円

【まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 Ⅲ-2-2-2 野津田公園スポーツの森の整備

野津田公園スポーツの森整備事業

参考資料 令和2年度(2020年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- 1 多目的グラウンド、テニスコート及びばら広場等に関する整備
多目的グラウンドの造成、防球ネット、駐車場の整備を行い、テニスコートクラブハウス設置に伴うテニスコート整備修正設計を行います。また、芝生広場隣接地に園路や植栽区画を設け、ばら広場を移植・整備します。
- 2 町田GIONスタジアム観客席増設
2021年2月の供用開始に向け、観客席の築造、仕上げと外構工事(2次造成工事)を行います。

【主な事業費】

(2020年度当初予算)

①多目的グラウンド整備工事費:造成工事、多目的グラウンド、駐車場、広場整備ほか (2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費 748,337 千円)	463,337 千円
②多目的グラウンド整備工事監理業務委託料	9,889 千円
③テニスコート・多目的グラウンド整備工事費:造成工事、テニスコート、 クラブハウス整備、多目的グラウンド舗装ほか (2020～2021年度債務負担行為事業 総事業費 390,893 千円)	0 千円
④テニスコート整備修正設計業務委託料	5,000 千円
⑤ばら広場移植・整備工事費	199,304 千円
⑥用地購入費・不動産鑑定委託料	1,240 千円
⑦埋蔵文化財調査業務委託料 (2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費 14,542 千円)	14,542 千円
埋蔵文化財調査整理業務委託料	13,244 千円
⑧観客席増設工事費 (2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費 4,408,639 千円)	3,622,398 千円
⑨観客席増設工事監理業務委託料 (2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費 61,930 千円)	41,287 千円
⑩観客席増設外構工事費	61,434 千円

(2020年度執行額)

①多目的グラウンド整備工事費	526,763 千円
②多目的グラウンド整備工事監理業務委託料	9,735 千円
③テニスコート・多目的グラウンド整備工事費	0 千円
④テニスコート整備修正設計業務委託料	4,895 千円
⑤ばら広場移植業務委託料・整備工事費	212,748 千円
⑥用地購入費・不動産鑑定委託料	0 千円
⑦埋蔵文化財調査業務委託料 埋蔵文化財調査整理業務委託料	14,300 千円 6,149 千円
⑧観客席増設工事費	2,605,737 千円
⑨観客席増設工事監理業務委託料	0 千円
⑩観客席増設外構工事費	32,868 千円

【まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 IV-1-1-1 相原駅周辺のまちづくりの推進

相原駅周辺街づくり事業

参考資料 令和2年度(2020年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- (1) 駅東口のまちづくり
 - ・駅東口への新たなアクセス路の整備に向けて、測量・調査・設計を進め、用地取得を行います。
 - ・駅東口の地区計画等の都市計画決定及び変更の手続きを進めます。
- (2) 駅西口のまちづくり
 - ・駅前にふさわしい新たな土地利用を地権者と検討するため、アドバイザー派遣等の支援を行います。

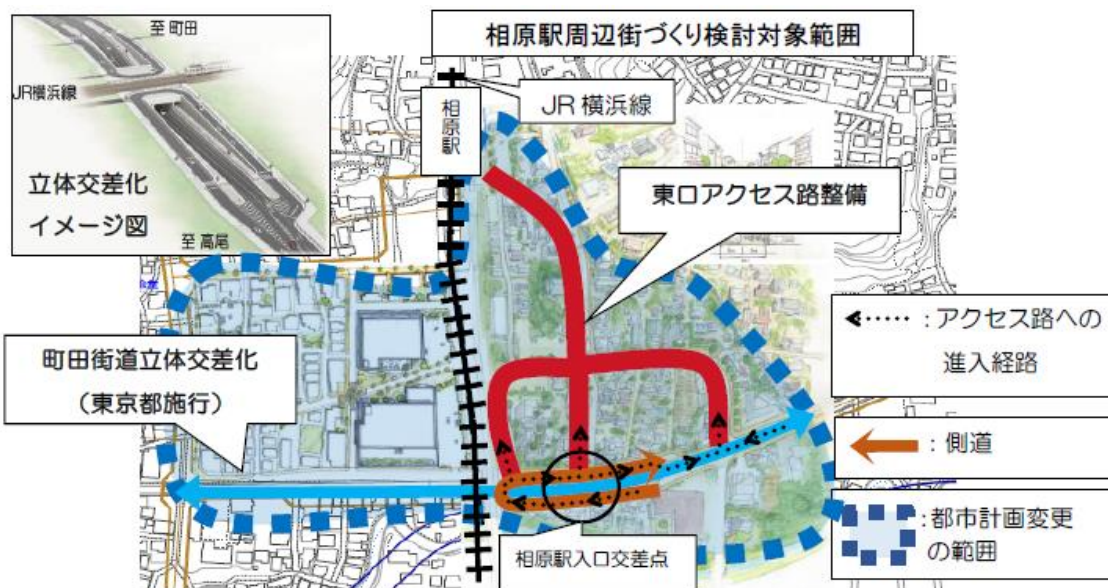
【主な事業費】

(2020年度当初予算)

アクセス路物件等補償料	400,900 千円
アクセス路用地購入費	244,826 千円
アクセス路詳細設計等委託料	12,552 千円
相原駅東口調査測量委託料	10,840 千円
街づくり支援委託料	4,000 千円
西口アドバイザー謝礼	90 千円

(2020年度執行額)

アクセス路物件等補償料	45,339 千円
アクセス路用地購入費	46,710 千円
アクセス路詳細設計等委託料	9,324 千円
物件調査及び積算業務委託料	17,521 千円
不動産鑑定委託料	3,421 千円
街づくり検討業務委託料	3,905 千円
堺市民センター第2駐車場移設工事	12,766 千円

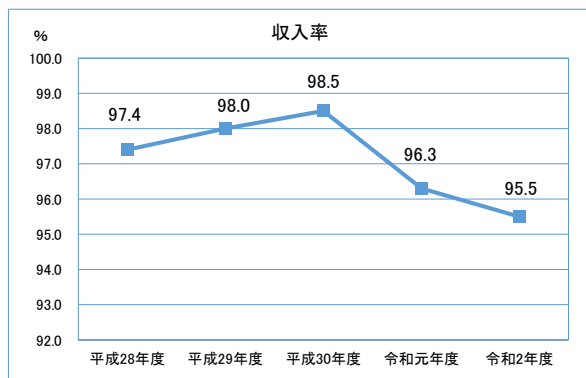


3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

- 本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ63億4,328万円(4.0%)増加し、1,661億388万8千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が632億3,218万7千円(39.4%)、支出済額が623億6,589万5千円(40.2%)の増加となった。これは、国庫補助による「特別定額給付金支給事業」をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業(補正予算)を実施したことが主な要因である。
- 一般会計歳入の収入率は95.5%、一般会計歳出の執行率は92.9%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、土木費の38億8,336万1千円、教育費の32億91万3千円、衛生費の22億6,289万5千円である。一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

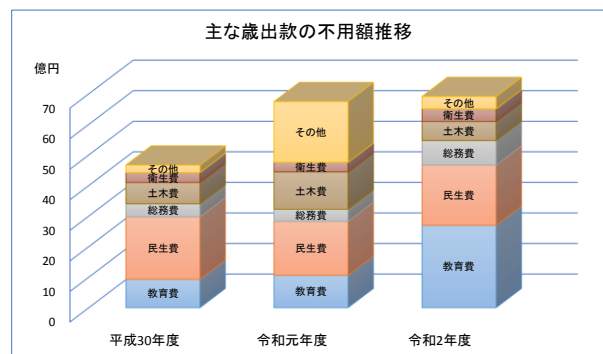


	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生費	97.4	97.8	98.4
商工費	88.2	50.3	96.4
総務費	98.0	97.8	95.5
衛生費	97.7	97.4	88.9
教育費	93.6	72.0	74.1
歳出合計	96.9	93.2	92.9

- 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ1億6,867万3千円(2.5%)増加し、69億1,180万3千円となった。主な不用額は、教育センター費17億8,622万5千円(教育費)、保育・幼稚園費5億849万9千円(民生費)、障がい者福祉費4億8,305万6千円(民生費)、公園緑地費2億6,876万円(土木費)、児童福祉総務費2億6,821万8千円(民生費)、生活援護費2億6,268万2千円(民生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育費	926,248	1,057,064	2,695,145
民生費	2,047,004	1,765,489	1,970,169
総務費	423,222	399,962	803,588
土木費	698,102	1,217,727	621,557
衛生費	324,427	314,985	413,847
歳出合計	4,665,459	6,743,129	6,911,803



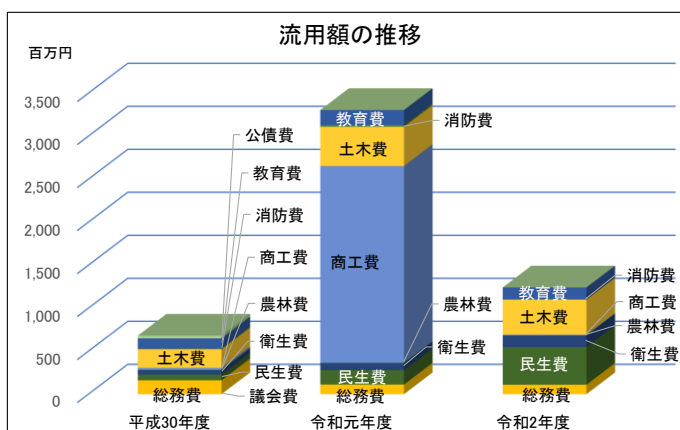
- 一般会計の流用額は、前年度に比べ20億6,270万9千円(62.4%)減少し、12億4,096万6千円となった。主な流用額は、民生費4億3,975万6千円、土木費4億711万4千円、教育費1億3,936万円である。

主な内容として、民生費では、国の制度改正による新たな加算項目等の追加に対応するため民間保育所運営事業の児童保育委託料において2億1,576万8千円、土木費では、2019年の台風19号の被害復旧等で1億1,701万5千円、教育費では、GIGAスクール通信においてフィルタリング機能ルータを構築するため3,656万4千円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	171	0	0
総務費	160,920	111,739	109,849
民生費	67,005	167,768	439,756
衛生費	55,688	85,359	134,032
農林費	4,753	3,695	645
商工費	17,341	2,283,906	7,777
土木費	215,721	455,510	407,114
消防費	8,509	18,700	2,434
教育費	118,609	176,998	139,360
公債費	31,425	0	0
歳出合計	680,143	3,303,675	1,240,966



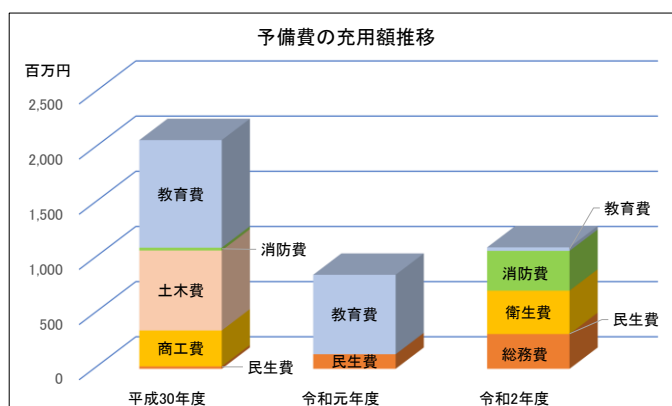
- 一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ2,485万6千円(29.2%)増加し、1億1,008万1千円となった。主な充用額は、衛生費3,935万6千円、消防費3,603万5千円、総務費3,088万8千円である。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、地域外来・検査センターの設置運営を町田市医師会に委託するため1,199万5千円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総務費	0	0	30,888
民生費	2,190	13,237	632
衛生費	0	0	39,356
商工費	32,554	0	0
土木費	72,478	0	0
消防費	2,574	0	36,035
教育費	97,504	71,988	3,170
歳出合計	207,299	85,225	110,081



(2) 資金収支状況

ア 歳入

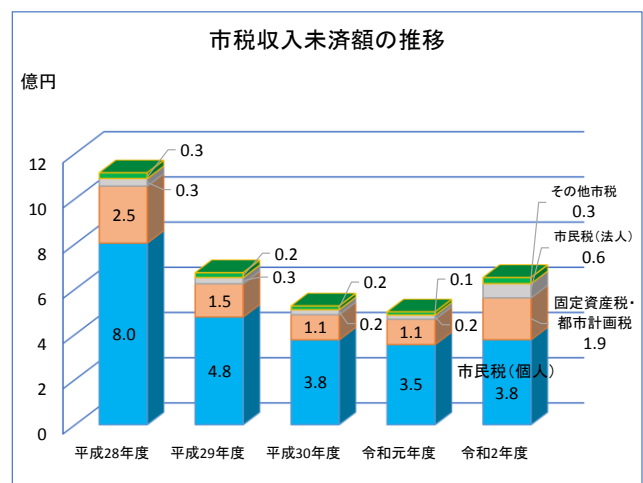
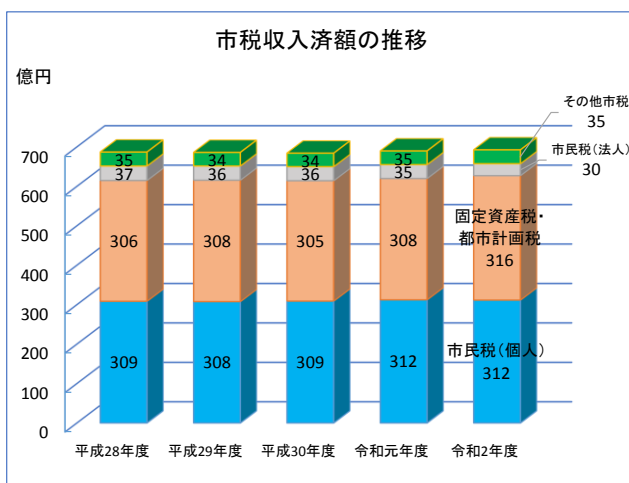
- 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に国庫支出金、市債、繰越金、都支出金、地方消費税交付金、財産収入、市税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金が合計661億9,013万9千円(46.7%)増加している。一方、主に繰入金、分担金及び負担金、地方特例交付金、使用料及び手数料、自動車取得税交付金、地方交付税が合計31億8,376万7千円(20.8%)減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、新型コロナウイルス感染症対策事業としての特別定額給付金給付事業費補助428億1,610万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億8,490万1千円(皆増)、循環型社会形成推進交付金32億4,347万9千円(353.6%)、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金10億8,124万4千円(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助4億8,400万円(皆増)、廃棄物処理施設整備事業債31億5,300万円(227.2%)である。

歳入の減少は主に、基金繰入金15億8,191万3千円(24.6%)、児童保育費負担金5億6,954万9千円(50.6%)、子ども・子育て支援臨時交付金4億2,306万9千円(皆減)である。

- 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ2億8,303万4千円(0.4%)増加し、692億5,676万4千円となった。調定額では4億4,632万8千円(0.6%)増加している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあったものの、収入済額及び調定額はいずれも微増となった。

市税収入済額のうち法人市民税が前年度比4億9,233万2千円(14.0%)減少したものの、固定資産税が前年度比7億6,057万4千円(2.9%)増加したことから、市税収入済額全体では微増となった。一方で、徴収猶予の特例の適用などにより、市税収入未済額は増加した。



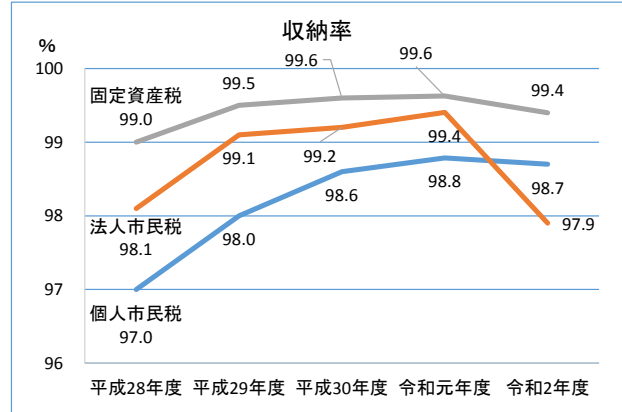
- 市税のうち主な収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.1ポイント低下し98.7%、法人市民税が前年度に比べ1.5ポイント低下し97.9%、固定

資産税が前年度に比べ0.2ポイント低下し99.4%となった。徴収猶予の特例の適用額が増加したことが収納率低下の一因となった。

収納率の推移は、次のとおりである。

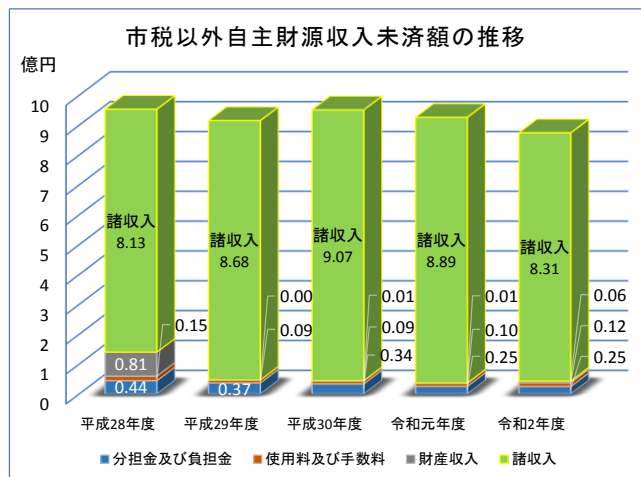
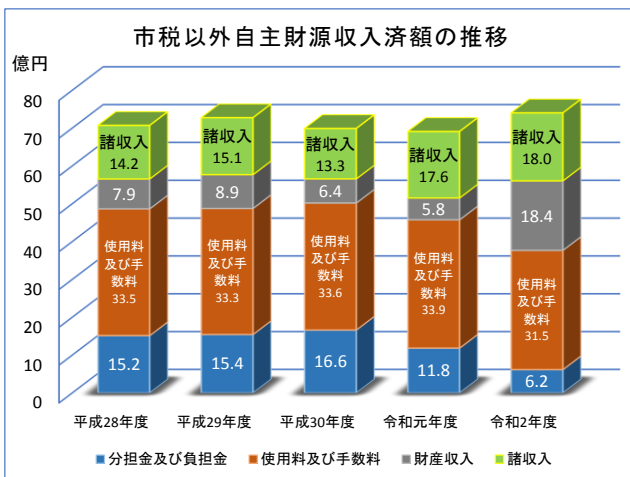
収納率 (単位 %) (単位 %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人市民税	97.0	98.0	98.6	98.8	98.7
法人市民税	98.1	99.1	99.2	99.4	97.9
固定資産税	99.0	99.5	99.6	99.6	99.4



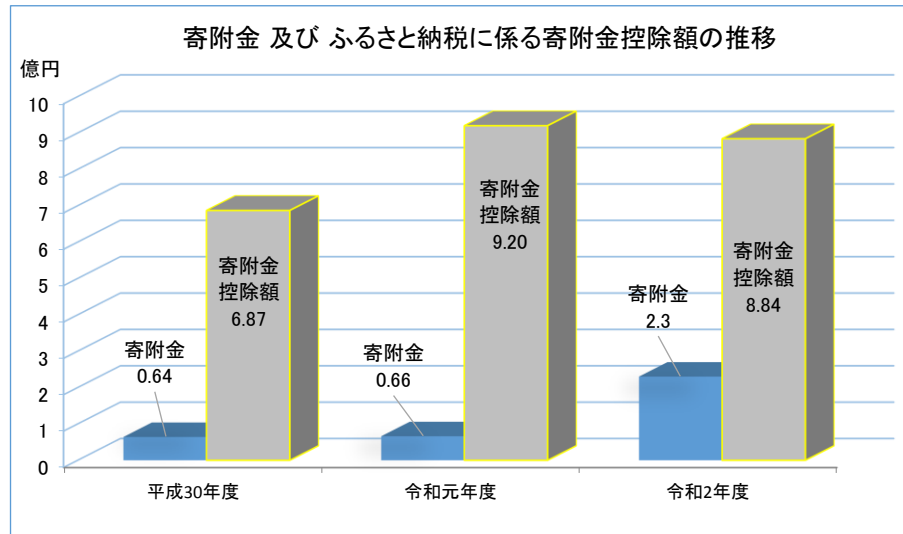
- 市税以外の自主財源の収入済額では、財産収入が12億6,103万3千円(218.9%)、諸収入が3,838万円(2.2%)増加したものの、分担金及び負担金が5億6,866万9千円(48.0%)、使用料及び手数料が2億3,966万8千円(7.1%)減少した。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



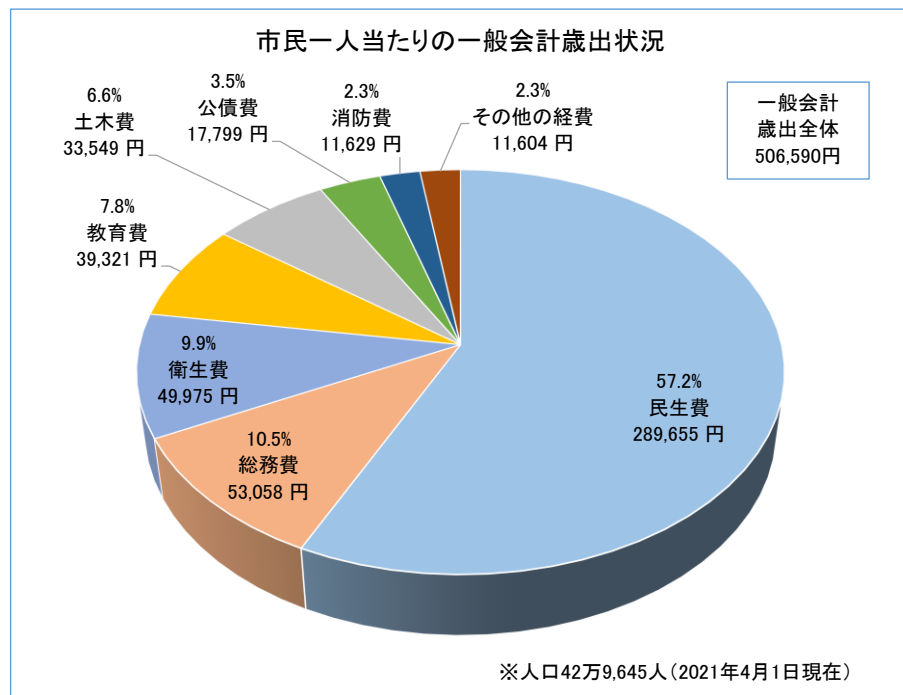
- 寄附金は、前年度に比べ1億6,426万7千円(248.8%)増加し、2億3,030万1千円となった。主に、遺贈による寄附1億円を含むふるさと納税額2億2,910万1千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ9,522万3千円の増となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ3,555万円(3.9%)減少し、8億8,411万3千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



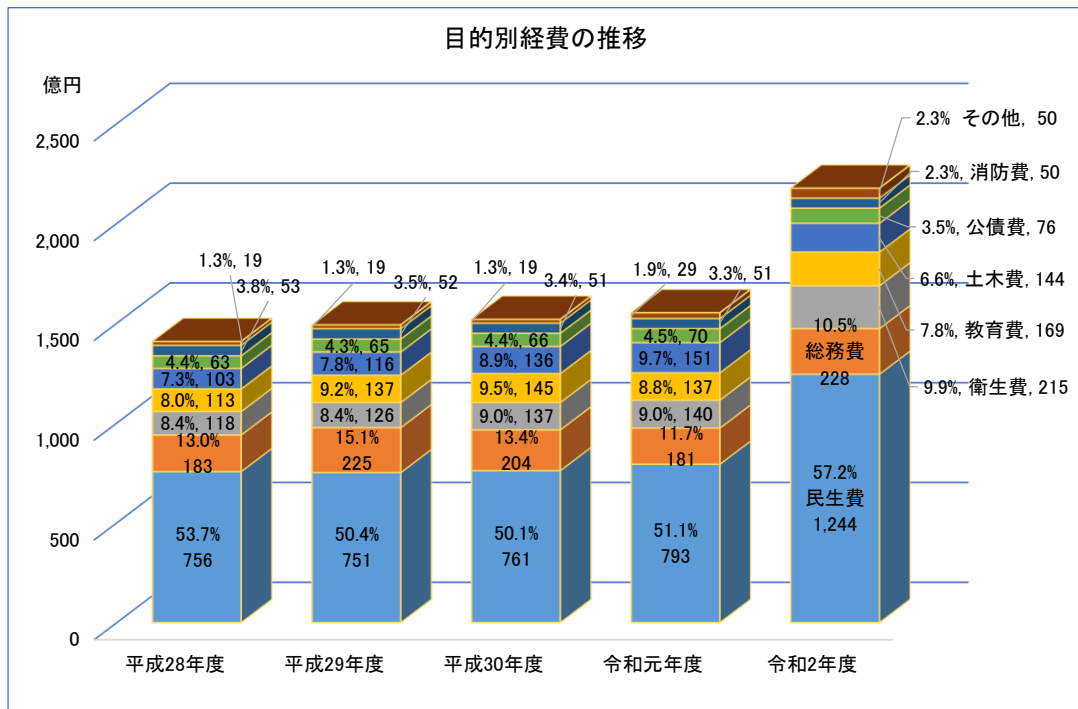
イ 歳出

○ 市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は、土木費及び消防費の支出が減少し、民生費及び衛生費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ45億1,594万6千円増加し、一般会計に占める割合は6.1ポイント上昇し、57.2%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

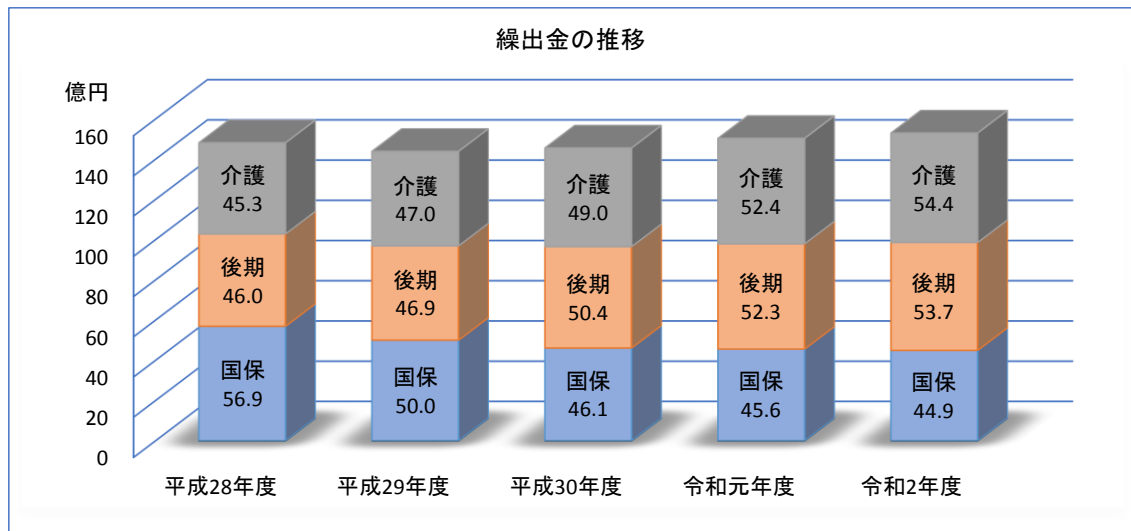
(単位 千円・%)

款 項	予算区分		令和2年度				
	一般会計 構成比	当初予算 当初予算うち一般財源 支出済額	構成比	対前年度			
				増減額	増減率		
民生費		48.5	80,570,769	100.0	△ 548,478	△ 0.7	
		38.7	34,226,188	100.0	△ 1,528,661	△ 4.3	
		57.2	124,448,846	100.0	45,135,946	56.9	
	社会福祉費		19.7	32,750,863	40.6	833,055	2.6
			21.7	19,192,948	56.1	374,001	2.0
			34.8	75,672,526	60.8	44,215,474	140.6
	児童福祉費		20.6	34,154,342	42.4	△ 636,190	△ 1.8
			13.1	11,607,686	33.9	△ 1,726,992	△ 13.0
			15.9	34,611,646	27.8	1,164,909	3.5
	生活保護費		8.2	13,632,155	16.9	△ 746,633	△ 5.2
		3.9	3,421,987	10.0	△ 179,056	△ 5.0	
		6.5	14,135,503	11.4	△ 233,728	△ 1.6	
国民年金費及び 災害救助費		0.0	33,409	0.0	1,290	4.0	
		0.0	3,567	0.0	3,386		
		0.0	29,171	0.0	△ 10,708	△ 26.9	

社会福祉費には、特別定額給付金支給事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、障がい者サービス給付事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、地域密着型サービス施設整備事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、認定こども園等施設型給付事業、民間保育所運営事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

- 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が6,696万6千円(1.5%)減少したものの、後期高齢者医療事業会計への繰出が1億3,226万2千円(2.5%)、介護保険事業会計への繰出が1億9,925万8千円(3.8%)増加し、合計では前年度に比べ増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



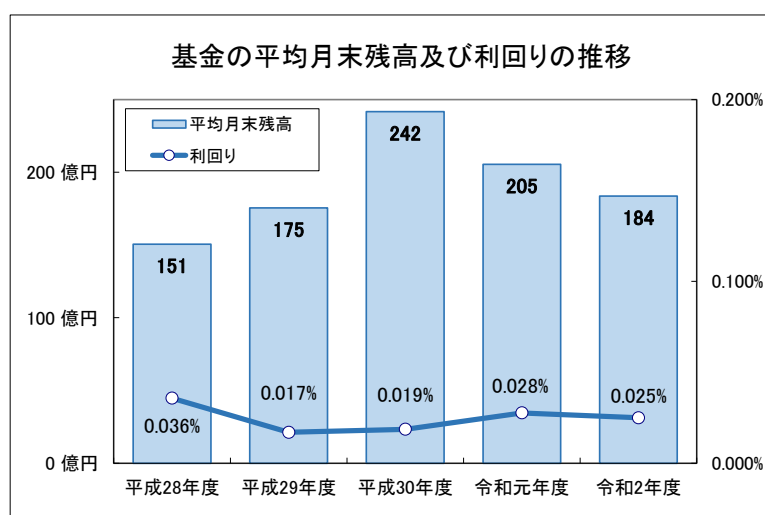
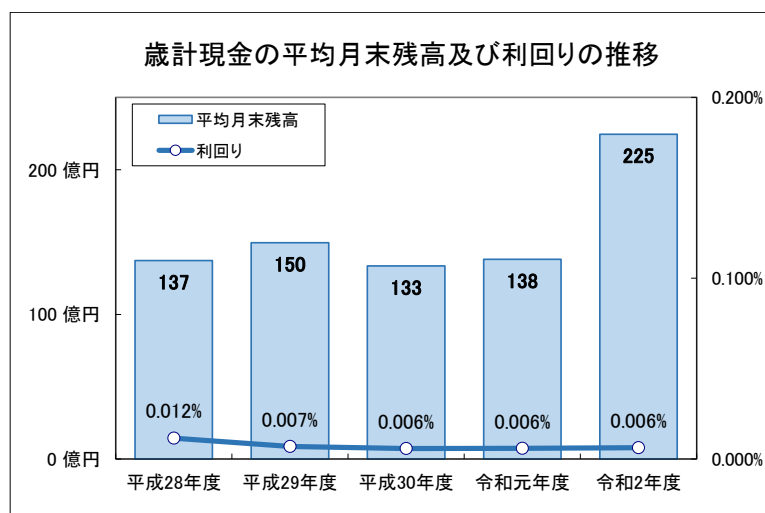
繰出金(一般会計 → 特別会計)

(単位: 千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
国民健康保険事業会計	5,688,524	4,996,804	4,607,131	4,555,971	4,489,005	△ 66,966	△ 1.5
後期高齢者医療事業会計	4,595,033	4,690,997	5,043,517	5,234,227	5,366,489	132,262	2.5
介護保険事業会計	4,529,167	4,696,508	4,902,243	5,241,936	5,441,194	199,258	3.8

ウ 資金収支の見通しについて

- 歳計現金及び基金の状況は、次のとおりである。



- 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用について計画では、過去5年間の実績から日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、流動性の高い普通預金にて保管している。余裕資金については、資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により資金運用している。
- 歳計現金においては毎年度、年度末を過ぎ5月末までの出納整理期間には、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。本年度も、出納整理期間に財政調整基金から30億円、公共施設整備基金から25億円の繰替運用を行った。出納整理期間内における繰替運用は常態化している。

- 財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である75億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和2年度	7,876,144	4,608,048	3,468,140	9,016,051	8	0	9,016,059	1,139,916
令和元年度	9,523,610	2,710,445	3,877,024	8,357,031	0	480,888	7,876,144	△1,647,466
平成30年度	9,699,039	3,251,446	0	12,950,485	249	3,427,124	9,523,610	△175,429

- 循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、公共施設再編計画の実施に伴う経費の増大により、公共施設整備基金の取崩額は積立額を上回ることが予想され、また、財政調整基金残額も減少していくことが予想される。これらのことから市債の借入額は今後も増加する見込みである。

(3) むすび

2020年度は、国の積極的な経済対策等により、地方における経済好循環の前向きな動きが生まれ始める中で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、我が国はこれまでに経験したことのない、まさに国難ともいふべき局面に直面した。新型コロナウイルス感染症拡大の日本経済への影響は甚大であり、各種経済対策により個人消費が改善してきたこと等から持ち直しの動きがみられるものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、その回復はいまだ途上にあるという。

本年度は、町田市基本計画「町田未来づくりプラン」（10ヵ年計画の9年目）及びその後期実行計画である「町田市5ヵ年計画 17-21」の4年目となる集大成の時期を迎えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活と安全を守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る事業を最優先に取り組んだ。

市民生活の維持のための1人当たり一律10万円の「特別定額給付金」の支給、中小企業者への支援として家賃補助や緊急資金の利子補助等、すべての子どもたちの学びを保障するため、小・中学校におけるICTの活用による1人1台の端末環境整備を2020年度中に完了させた。また国が「新しい生活様式」の実践例として示しているキャッシュレス決済を促進し市内経済の活性化を後押しするため、キャッシュレス決済を行った消費者に対するプレミアムポイント付与事業など、新型コロナウイルス感染症対策として緊急性を要する事業の推進を柔軟かつ迅速に行った。

さらに賑わいのあるまちづくり、安心して暮らしやすいまちづくりを目指し、町田薬師池公園四季彩の杜西園（ウェルカムゲート）整備をはじめ、陸上競技場（町田GIONスタジアム）バックスタンド増設工事、熱回収施設等の整備工事、熱中症対策や教育環境の改善を図るための小・中学校体育館空調設備の設置、都市機能の充実を目的とした鶴川駅周辺街づくり事業など、未来への投資にも着実に取り組んでいる。

2020年度の一般会計の決算状況は、歳入、歳出ともに前年度より約40%増加し、規模の拡大が見られた。その主たる増加要因は、歳入では新型コロナウイルス感

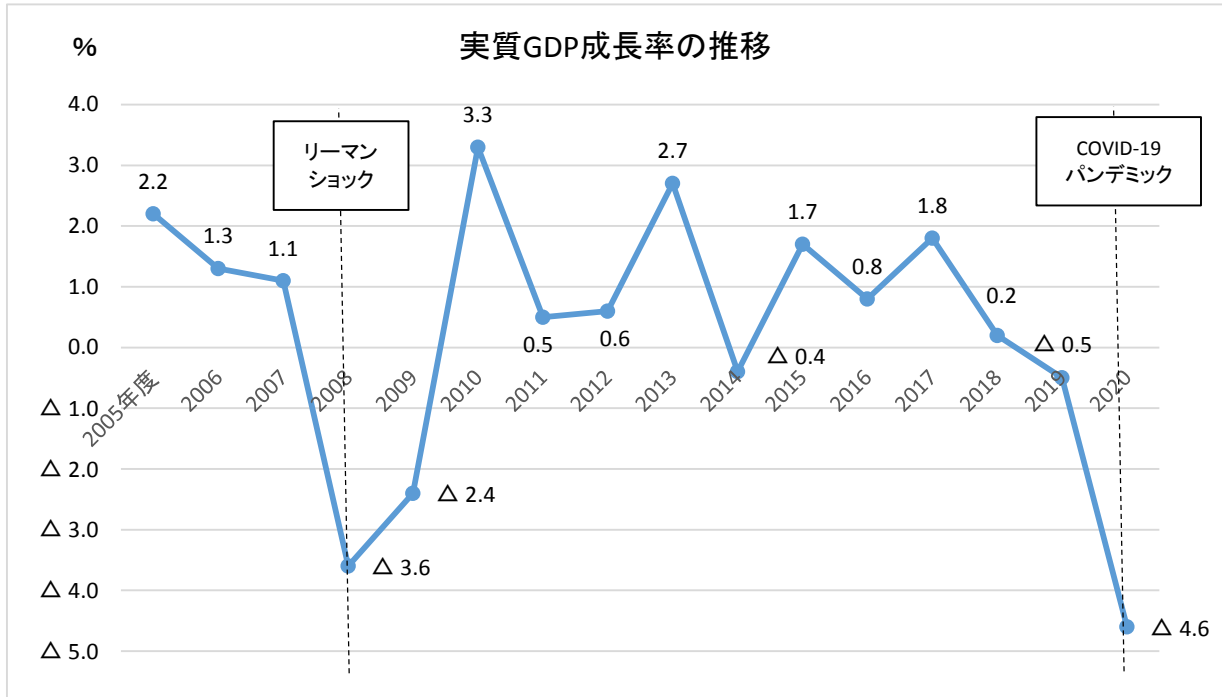
感染症緊急経済対策等に基づく国庫支出金、都支出金、消費税率引き上げによる地方消費税交付金、市債の発行増、歳出では特別定額給付金等の民生費、保健所や医療機関支援のための衛生費の増となっている。実質収支額は41億6,522万8千円と前年度より3億4,274万1千円減少となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%と前年度より1.4ポイント低下、また「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しにおける本年度の計画数値92.9%より1.0ポイント下回り僅かに改善が見られた。しかしその主な低下要因は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額によるものであり、機動的に活用可能な財源が1割にも満たない水準で高止まりが続いていることから引き続き注視していく必要がある。公債費負担比率は7.5%と前年度より0.1ポイント上昇、また「町田市5ヵ年計画17-21」の計画数値7.4%をも上回っており、適正水準内であるものの断続的に悪化してきている。

町田市では、今後数年間は自主財源である市税が落ち込み、地方交付税や市債等に依存せざるを得ず、自律的な財政運営が困難になる見込みである。

市税収入では、人口減少や人口構造の変化により特に個人市民税及び法人市民税の減少が見込まれ、歳出では社会保障費が伸び、構造的収支不足が顕在化している。さらに循環型施設整備事業など投資的経費の増加が見込まれていることに加え、公共施設等の維持保全のための支出など、歳出の増加傾向が続く見込みであることから、市は新たな価値の創造を目指した公共施設再編を進めている。しかし、市債の借入れについては今後も増加傾向が続く見込みであり、収支不足の拡大が見込まれる。

さらに新型コロナウイルス感染症の影響による中期的な市税への影響も無視しえない。我が国の2020年度の実質GDP成長率はマイナス4.6%まで落ち込んだ。今回と同じように全世界的に景気後退局面を迎えた事例として2008年に発生したいわゆるリーマンショックがある。2008年度の実質GDP成長率はマイナス3.6%であるから、今回の景気の落ち込みはリーマンショックよりも大きい。2008年度のリーマンショック以降の地方税収については、それ以前の水準を回復するのに10年近くを要している。今後の感染動向次第では景気の落ち込みがリーマンショックよりも深く、長くなる可能性もあり、それにより今後の地方税収の落ち込みもより大きく長期化する懸念がある。



(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成

このように財政を取り巻く環境が厳しくなることが見込まれる中、市政運営にあたってはより一層の選択と集中が重要になる。市民との連携・協働が可能な分野を明確にしつつ、行政関与の必要性や緊急性、費用対効果が高い事業を重点的に取り組むことにより、より効率的で効果的な市政運営を図る必要がある。同時に、限られた財源を最大限有効に活用し施策の効率性・有効性を維持向上させるためには、執行管理の質の向上を図ることが重要となってくる。現在も行政評価の仕組みを活用してP D C Aサイクルを確立する取り組みが進められているが、施策や事業の成果を正確に分析し、適切に見直すためにエビデンスを重視した実績評価と有効性の分析の導入を検討されたい。

さらに国の政策と効果的な連携を確保する視点も重要である。10月に創設された企業版ふるさと納税制度（人材派遣型）は、実質的に人件費を負担することなく、専門的知識・ノウハウを有する人材の受け入れを可能とする。また国が掲げる、情報システムの標準化・行政手続きのオンライン化を促進するための行政のDX（デジタル・トランスフォーメーション）は、既存の業務運営や組織の在り方等に抜本的な変革をもたらすことが予想される。行政サービスの均質化の進展は、町田市としていかなる付加価値を創出していくのかを改めて見直すことを求めている。

町田市では、新たな基本構想・基本計画である「まちだ未来づくりビジョン 2040」を策定した。未来に希望を持てる地域社会の実現に向け、次世代型市政サービスの早期実現と持続可能な市政運営への変換に集中的に取り組まれることを望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和2年度（2020年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入は541億9,592万7千円（21.0%）増加、歳出は530億7,721万4千円（21.2%）増加している。

(単位 千円)

会計	項目 年度	歳入		歳出		差引		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
一般会計		160,361,877	223,594,064	155,287,979	217,653,874	5,073,898	5,940,190	565,929	1,774,962	4,507,969	4,165,228
特別会計		97,214,288	88,178,028	95,125,272	85,836,591	2,089,016	2,341,437	15,467	0	2,073,549	2,341,437
	国民健康保険事業会計	42,310,555	41,059,239	41,653,722	40,320,106	656,833	739,133	0	0	656,833	739,133
	介護保険事業会計	34,074,894	35,237,695	33,329,330	33,754,757	745,564	1,482,938	0	0	745,564	1,482,938
	後期高齢者医療事業会計	11,478,602	11,824,465	11,366,992	11,708,915	111,610	115,550	0	0	111,610	115,550
	鶴川駅南土地地区画整理事業会計	-	56,629	-	52,813	-	3,816	-	0	-	3,816
	下水道事業会計	9,350,237	-	8,775,228	-	575,009	-	15,467	-	559,542	-
	合計	257,576,165	311,772,092	250,413,251	303,490,465	7,162,914	8,281,627	581,396	1,774,962	6,581,518	6,506,665

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

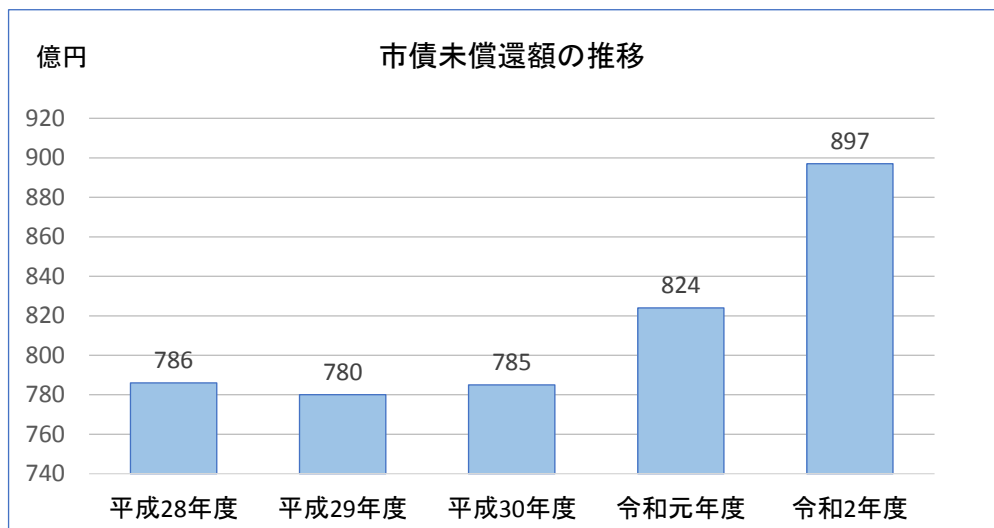
会計	項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)
		決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)	
一般会計	令和2年度	223,594,064	683,626	222,910,438	217,653,874	15,353,317	202,300,557	20,609,881
	令和元年度	160,361,878	806,724	159,555,153	155,287,979	17,080,709	138,207,270	21,347,883
特別会計	令和2年度	88,178,028	15,353,317	72,824,711	85,836,591	683,626	85,152,966	△ 12,328,255
	令和元年度	97,214,290	17,080,709	80,133,581	95,125,273	806,724	94,318,548	△ 14,184,968
国民健康保険事業会計	令和2年度	41,059,240	4,489,005	36,570,235	40,320,106	418,491	39,901,615	△ 3,331,381
	令和元年度	42,310,555	4,555,971	37,754,584	41,653,722	510,848	41,142,874	△ 3,388,290
介護保険事業会計	令和2年度	35,237,695	5,441,194	29,796,501	33,754,757	166,473	33,588,285	△ 3,791,784
	令和元年度	34,074,895	5,241,936	28,832,959	33,329,330	185,751	33,143,579	△ 4,310,621
後期高齢者医療事業会計	令和2年度	11,824,465	5,366,489	6,457,976	11,708,915	98,662	11,610,253	△ 5,152,277
	令和元年度	11,478,603	5,234,227	6,244,376	11,366,992	72,318	11,294,674	△ 5,050,299
鶴川駅南土地地区画整理事業会計	令和2年度	56,629	56,629	0	52,813	0	52,813	△ 52,813
	令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業会計	令和2年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和元年度	9,350,237	2,048,575	7,301,662	8,775,229	37,808	8,737,421	△ 1,435,758
合計	令和2年度	311,772,092	16,036,943	295,735,149	303,490,466	16,036,943	287,453,523	8,281,627
	令和元年度	257,576,167	17,887,433	239,688,734	250,413,252	17,887,433	232,525,819	7,162,915

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区分	令和元年度末未償還額			令和2年度借入額			令和2年度償還額			令和2年度繰上償還額 利息等 軽減分	令和2年度末未償還額			
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計		元金	利子	計	
一般会社	総務債	8,181	217	8,398	526	18	544	816	51	866	0	7,891	184	8,076
	民生債	2,989	103	3,092	80	3	83	214	16	230	0	2,855	90	2,946
	衛生債	4,335	108	4,443	4,541	154	4,695	475	23	499	0	8,401	239	8,639
	農林債	16	0	17	0	0	0	1	0	1	0	15	0	15
	商工債	7	0	7	0	0	0	1	0	1	0	6	0	6
	土木債	15,084	561	15,645	4,142	131	4,273	1,378	100	1,478	0	17,848	592	18,440
	消防債	1,479	7	1,486	264	0	264	220	2	221	0	1,523	6	1,529
	教育債	16,006	705	16,711	2,138	21	2,159	1,689	117	1,806	0	16,455	609	17,064
	減税補填債	1,614	8	1,621	—	—	—	414	4	417	0	1,200	4	1,204
	計	30,280	676	30,956	2,696	19	2,715	2,029	99	2,128	128	30,947	468	31,415
臨時財政 対策	0	0	0	342	2	344	0	0	0	0	342	2	344	
合計	79,990	2,387	82,377	14,729	348	15,077	7,236	411	7,647	128	87,483	2,195	89,678	

(参考) ※令和2年度(2020年度)に下水道事業会計が地方公営企業会計に移行したことに伴い、上表から下水道事業債の項目を削除した。

(単位 百万円)

特別会計 (下水道事業債)	45,532	6,128	51,660	1,169	75	1,244	2,841	785	3,626	0	43,860	5,418	49,279
------------------	--------	-------	--------	-------	----	-------	-------	-----	-------	---	--------	-------	--------

本年度は、一般会計は借入額（元金）が償還額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が増加した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、教育債の体育施設整備事業債が7億9,900万円（73.7%）減少したものの、衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が31億5,300万円（227.2%）、教育債の学校施設整備事業債が9億8,080万円（116.5%）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和元年度		令和2年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
1 物件の購入等に係るもの	21	34,769,824	14	21,226,291	△ 13,543,533
① 土地の購入に係るもの	1	361,447	1	450,759	89,311
② 製造・工事の請負に係るもの	20	34,408,377	13	20,775,533	△ 13,632,844
2 利子補給等に係るもの	46	1,852,831	42	1,589,265	△ 263,566
3 その他	64	28,408,723	63	27,666,846	△ 741,878
合 計	131	65,031,377	119	50,482,402	△ 14,548,975

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	450,759

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業	16,515,050
町田第一中学校改築事業	2,889,646
熱回収施設等整備運営事業その2	828,246
香山緑地整備事業	140,398
町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートバスベイ整備事業	77,880
(仮称)国際工芸美術館整備事業	72,319
熱回収施設等特別高圧受電線引込事業	69,950

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(11件)	1,126,389
認可保育所整備費補助事業(21件)	292,042
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	166,865
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2件)	3,968
農業経営基盤強化資金利子助成	2

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業	16,956,000
環境配慮型街路灯更新事業	2,441,360
廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業(2件)	1,348,029
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	1,012,000
認可保育所賃借料補助事業(5件)	900,000
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	727,373
リレーセンターみなみ事業	493,020
小学校給食調理業務委託事業	479,589
外国語指導助手派遣委託事業	423,763
環境配慮型公園園内灯更新事業	342,896
古紙等資源物収集運搬業務委託(3件)	298,036
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	294,000
学校用務委託事業	272,637
玉川学園前駅周辺整備事業	220,139
指定収集袋製造委託事業	209,303
鶴川駅周辺街づくり事業	195,723

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度					年度末 現在高	対前年度 増減額
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			
					積立額	取崩額		
＜一般会計＞								
財政調整基金	7,876,144	4,608,048	3,468,140	9,016,051	8	0	9,016,059	1,139,916
公共施設整備基金	5,621,077	752,488	658,000	5,715,565	850,852	0	6,566,417	945,340
緑地保全基金	1,559,777	879	68,996	1,491,660	30	0	1,491,690	△ 68,087
福祉基金	77,820	0	0	77,820	15	1,312	76,523	△ 1,298
職員退職手当基金	1,296,789	283,300	0	1,580,089	0	0	1,580,089	283,300
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	2,031,638	471,899	336,438	2,167,099	126,164	228,599	2,064,664	33,025
まちだ未来づくり基金	103,440	0	0	103,440	170,306	75,935	197,812	94,371
多摩都市モノレール基金	500,083	250,000	0	750,083	97	0	750,180	250,097
まち・ひと・しごと創生基金	100	100	0	200	1,100	0	1,300	1,200
合計	19,066,868	6,366,714	4,531,574	20,902,008	1,148,572	305,847	21,744,733	2,677,865
＜特別会計＞								
介護保険給付費準備基金	2,738,941	514,463	735,000	2,518,404	0	0	2,518,404	△ 220,537
合計	2,738,941	514,463	735,000	2,518,404	0	0	2,518,404	△ 220,537
総合計	21,805,809	6,881,177	5,266,574	23,420,412	1,148,572	305,847	24,263,137	2,457,328

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和2年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ24億5,732万8千円増加し、242億6,313万7千円となった。

「町田市5ヵ年計画17-21」における財政見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目指している。5月末現在高は、90億1,605万9千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
77,188,344	78,603,966	79,400,416	79,102,926	80,743,860

公共施設整備基金における本年度取崩額は、主に循環型施設整備事業や中学校校舎等改修事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	144,519,334	153,012,414	153,406,933	159,397,944	222,652,994
歳出総額 (B)	139,899,675	148,140,403	150,901,331	154,324,046	216,708,988
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)	4,619,659	4,872,011	2,505,602	5,073,898	5,944,006
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	260,323	262,277	106,757	576,143	1,791,162
実質収支(C)-(D)(E)	4,359,336	4,609,734	2,398,845	4,497,755	4,152,844
単年度収支(F)	△ 221,980	250,398	△ 2,210,889	2,098,910	△ 344,911
積立金(財政調整基金)(G)	3,766,329	5,624,222	3,251,695	2,710,446	4,608,055
繰上償還金(H)	0	0	0	0	108,440
積立金(財政調整基金)取崩額(I)	2,957,238	3,454,270	3,427,124	4,357,912	3,468,140
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	587,111	2,420,350	△ 2,386,318	451,444	903,444

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0
平成30年度	85,590,118	55.8	67,816,815	44.2	153,406,933	100.0
平成29年度	86,715,717	56.7	66,296,697	43.3	153,012,414	100.0
平成28年度	83,390,500	57.7	61,128,834	42.3	144,519,334	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が18億8,175万3千円、依存財源の金額が613億7,329万7千円増加した。

自主財源の増加は主に、繰越金25億6,829万6千円である。

依存財源の増加は主に、国庫支出金535億6,950万4千円、市債38億1,580万円、都支出金23億9,789万9千円、地方消費税交付金18億7,195万9千円、株式等譲渡所得割交付金2億2,850万7千円、法人事業税交付金2億568万9千円である。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0
平成30年度	77,266,028	51.2	15,262,199	10.1	58,373,104	38.7	150,901,331	100.0
平成29年度	76,521,809	51.7	12,529,169	8.5	59,089,425	39.9	148,140,403	100.0
平成28年度	75,827,536	54.2	9,010,155	6.4	55,061,984	39.4	139,899,675	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が24億6,638万9千円(3.1%)、投資的経費が76億9,596万8千円(47.3%)、その他の経費が522億2,258万5千円(90.1%)増加した。

義務的経費の増加は、人件費1億9,924万4千円、扶助費15億6,128万4千円、公債費7億586万1千円である。扶助費の増加は主に、障がい者サービス給付事業に係る自立支援給付費4億9,010万3千円、認定こども園等施設型給付事業に係る施設型給付費4億5,496万1千円である。

投資的経費の増加は主に、循環型施設整備事業66億3,761万円、野津田公園整備事業23億3,887万5千円、中学校体育館空調設備設置事業9億8,955万8千円である。

その他の経費の増加は主に、物件費がキャッシュレス決済プレミアムポイント付与事業16億8,337万1千円の皆増などにより43億2,459万5千円、補助費等が特別定額給付金支給事業428億1,560万円の皆増などにより461億5,770万2千円増加したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.79	0.982	0.90	0.983	0.89	0.979	0.89	0.970	—	0.967
実質収支比率 (%)	3.2	5.6	4.9	5.9	4.2	3.0	3.9	5.7	—	5.1
公債費負担比率 (%)	12.6	6.8	11.3	6.7	11.4	6.9	11.5	7.4	—	7.5
経常収支比率 (%)	90.8	93.7	92.6	90.5	93.5	91.3	94.3	93.3	—	91.9

(注) 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。平成29年度から、町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上(Ⅲ次産業の就業人口では65%以上)の都市類型Ⅳ-3となった。

○ 財政力指数

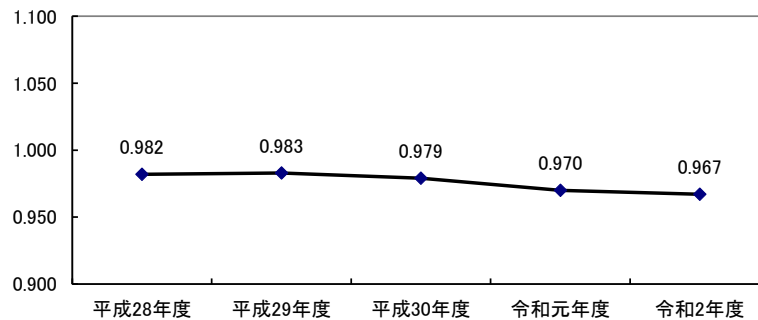
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.967であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.968となり、普通交付税20億2,331万7千円が交付された。前年度に比べ8,322万2千円の減額であった。



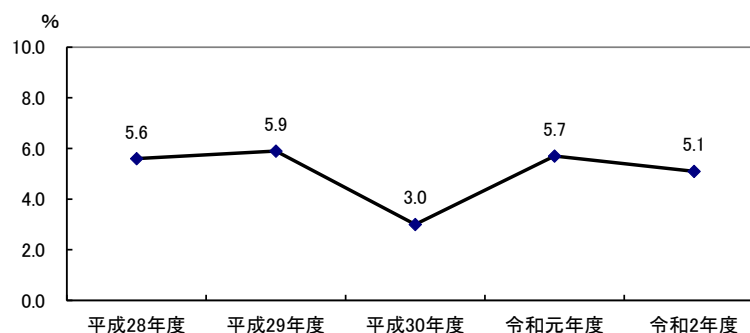
○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、0.6ポイント低下して5.1%となった。



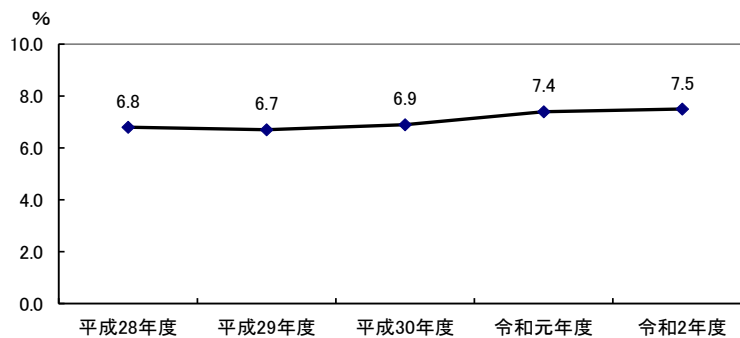
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.1ポイント上昇して7.5%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は7.4%である。



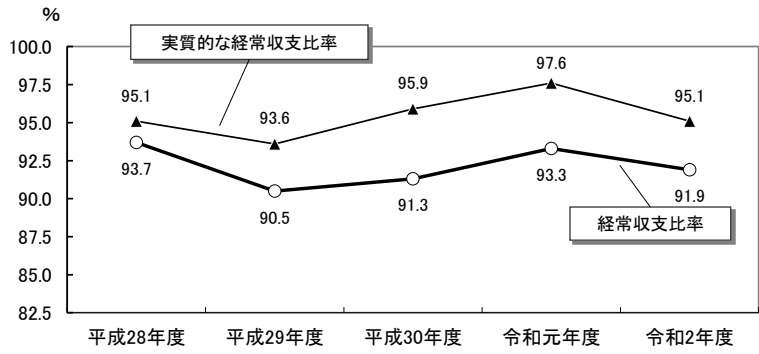
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、1.4ポイント低下して91.9%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から2.5ポイント低下し95.1%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は92.9%である。



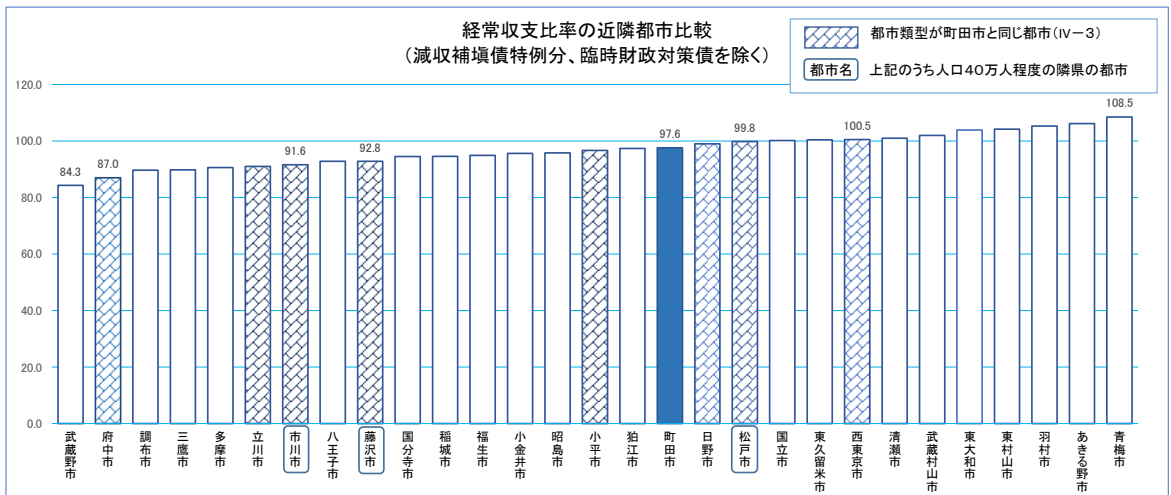
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率
義務的 経費	人件費	20,283,497	26.3	19,718,475	24.8	20,194,514	25.1	20,354,502	25.4	19,971,480	24.6
	扶助費	12,205,364	15.8	12,862,908	16.1	12,977,461	16.2	13,519,878	16.8	12,726,638	15.6
	公債費	6,222,143	8.1	6,437,949	8.1	6,554,231	8.2	6,925,318	8.6	7,522,739	9.2
物件費		12,880,539	16.7	12,504,246	15.7	13,302,260	16.6	13,598,017	16.9	14,199,297	17.5
維持補修費		1,105,059	1.4	964,563	1.2	1,187,762	1.5	1,159,348	1.4	1,170,898	1.4
補助費等		8,435,416	11.0	8,214,961	10.3	8,037,396	10.0	8,067,556	10.1	8,636,697	10.6
投資及び出資金・貸付金		395	0.0	305	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		11,044,676	14.3	11,392,492	14.3	11,099,159	13.8	11,268,936	14.0	10,541,394	13.0
経常経費充当一般財源等		72,177,089	93.7	72,095,899	90.5	73,352,783	91.3	74,893,555	93.3	74,769,143	91.9
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を歳入経常一般財源等に加 えない場合の経常収支比率			95.1		93.6		95.9		97.6		95.1

本年度、経常収支比率が低下した主な要因は、経常経費充当一般財源等 1 億 2, 4 4 1 万 2 千円の減少、経常一般財源における地方消費税交付金 1 8 億 7, 1 9 5 万 9 千円の増加である。

<参考>近隣都市での経常収支比率の比較 (データは直近の公表値である令和元年度)



2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
1.	歳入総額	154,322,125	0.3	160,361,877	3.9	223,594,064	39.4	
2.	歳出総額	151,816,523	1.9	155,287,979	2.3	217,653,874	40.2	
3.	歳入歳出差引額	2,505,602	△ 48.6	5,073,898	102.5	5,940,190	17.1	
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2) 繰越明許費繰越額	101,263	△ 59.9	373,045	268.4	1,770,782	374.7
		(3) 事故繰越し繰越額	5,494	△ 44.1	192,884		4,180	△ 97.8
		計	106,757	△ 59.3	565,929	430.1	1,774,962	213.6
5.	実質収支額	2,398,845	△ 48.0	4,507,969	87.9	4,165,228	△ 7.6	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975
対前年度増減	67,611,027	65,239,122	63,232,186	△ 0.8	△ 0.4	38,461	1,968,474
対前年度増減率	40.6	40.1	39.4	-	-	30.0	87.2
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500
平成30年度	156,650,831	155,961,107	154,322,125	98.5	98.9	137,105	1,501,877
平成29年度	157,132,303	156,221,188	153,922,417	98.0	98.5	219,616	2,079,155
平成28年度	149,316,905	149,338,143	145,395,214	97.4	97.4	287,771	3,655,158

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,407,085	44.3	△ 0.3	68,973,730	43.0	0.8	69,256,764	31.0	283,034	0.4
地 方 譲 与 税	722,368	0.5	1.3	733,974	0.5	1.6	746,279	0.3	12,305	1.7
利 子 割 交 付 金	139,024	0.1	5.0	103,461	0.1	△ 25.6	97,124	0.0	△ 6,337	△ 6.1
配 当 割 交 付 金	462,593	0.3	△ 15.0	513,206	0.3	10.9	468,736	0.2	△ 44,470	△ 8.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	376,089	0.2	△ 30.9	315,312	0.2	△ 16.2	543,819	0.2	228,507	72.5
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	205,689	0.1	205,689	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	7,444,362	4.8	△ 14.7	7,125,142	4.4	△ 4.3	8,997,101	4.0	1,871,959	26.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,131	0.0	0.7	40,677	0.0	△ 1.1	41,671	0.0	993	2.4
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	76,557	0.0	皆増	131,720	0.1	55,163	72.1
地 方 特 例 交 付 金	409,784	0.3	13.8	914,556	0.6	123.2	511,119	0.2	△ 403,437	△ 44.1
地 方 交 付 税	2,490,412	1.6	80.8	2,347,199	1.5	△ 5.8	2,227,998	1.0	△ 119,201	△ 5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,076	0.0	△ 5.3	45,780	0.0	△ 2.8	51,292	0.0	5,512	12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,662,192	1.1	7.6	1,184,508	0.7	△ 28.7	615,839	0.3	△ 568,669	△ 48.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,357,774	2.2	0.8	3,392,497	2.1	1.0	3,152,829	1.4	△ 239,668	△ 7.1
国 庫 支 出 金	27,999,998	18.1	0.1	29,969,348	18.7	7.0	83,553,116	37.4	53,583,768	178.8
都 支 出 金	19,955,162	12.9	2.6	21,363,556	13.3	7.1	23,735,608	10.6	2,372,052	11.1
財 産 収 入	638,821	0.4	△ 28.4	576,093	0.4	△ 9.8	1,837,126	0.8	1,261,033	218.9
寄 附 金	64,486	0.0	△ 59.4	66,034	0.0	2.4	230,301	0.1	164,267	248.8
繰 入 金	6,259,096	4.1	△ 10.9	7,226,058	4.5	15.4	5,589,856	2.5	△ 1,636,202	△ 22.6
繰 越 金	4,872,011	3.2	5.5	2,505,602	1.6	△ 48.6	5,073,898	2.3	2,568,296	102.5
諸 収 入	1,332,178	0.9	△ 11.6	1,758,735	1.1	32.0	1,797,116	0.8	38,380	2.2
市 債	7,209,500	4.7	22.2	10,913,200	6.8	51.4	14,729,000	6.6	3,815,800	35.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	430,984	0.3	5.3	216,653	0.1	△ 49.7	63	0.0	△ 216,590	△ 100.0
歳 入 合 計	154,322,125	100.0	0.3	160,361,878	100.0	3.9	223,594,064	100.0	63,232,186	39.4

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ2億8,303万4千円（0.4%）増加し、692億5,676万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,462,964	50.4	34,740,551	50.4	277,586	0.8	34,181,014	49.4	△ 559,537	△ 1.6
個人市民税	30,900,465	45.2	31,225,487	45.3	325,022	1.1	31,158,282	45.0	△ 67,205	△ 0.2
現年課税分	30,657,964	44.8	31,016,729	45.0	358,765	1.2	30,969,769	44.7	△ 46,960	△ 0.2
普通徴収分	7,312,533	10.7	7,364,924	10.7	52,391	0.7	7,144,095	10.3	△ 220,828	△ 3.0
特別徴収分	21,819,307	31.9	22,140,592	32.1	321,286	1.5	22,340,411	32.3	199,819	0.9
年金特別徴収分	1,526,124	2.2	1,511,213	2.2	△ 14,911	△ 1.0	1,485,263	2.1	△ 25,951	△ 1.7
滞納繰越分	242,501	0.4	208,758	0.3	△ 33,743	△ 13.9	188,513	0.3	△ 20,245	△ 9.7
法人市民税	3,562,499	5.2	3,515,063	5.1	△ 47,435	△ 1.3	3,022,731	4.4	△ 492,332	△ 14.0
固定資産税	25,723,631	37.6	25,930,662	37.6	207,031	0.8	26,691,236	38.5	760,574	2.9
軽自動車税	442,225	0.6	464,471	0.7	22,247	5.0	494,323	0.7	29,852	6.4
市たばこ税	2,140,300	3.1	2,169,070	3.1	28,770	1.3	2,178,287	3.1	9,217	0.4
入湯税	6,461	0.0	6,782	0.0	321	5.0	4,190	0.0	△ 2,592	△ 38.2
事業所税	834,288	1.2	836,058	1.2	1,770	0.2	847,047	1.2	10,989	1.3
都市計画税	4,797,217	7.0	4,826,136	7.0	28,919	0.6	4,860,668	7.0	34,532	0.7
計	68,407,085	100.0	68,973,730	100.0	566,645	0.8	69,256,764	100.0	283,034	0.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,189,838	34,661,735	34,181,014	100.0	98.6	42,053	438,668
個人市民税	31,178,337	31,574,212	31,158,282	99.9	98.7	39,954	375,975
現年課税分	30,996,816	31,218,796	30,969,769	99.9	99.2	1,762	247,266
普通徴収分	7,316,579	7,370,536	7,144,095	97.6	96.9	1,686	224,755
特別徴収分	22,161,278	22,352,897	22,340,411	100.8	99.9	76	12,410
年金特別徴収分	1,518,959	1,495,364	1,485,263	97.8	99.3	0	10,101
滞納繰越分	181,521	355,415	188,513	103.9	53.0	38,193	128,709
法人市民税	3,011,501	3,087,523	3,022,731	100.4	97.9	2,099	62,693
固定資産税	26,334,207	26,851,335	26,691,236	101.4	99.4	4,426	155,673
軽自動車税	500,755	509,189	494,323	98.7	97.1	1,433	13,433
市たばこ税	2,065,988	2,178,300	2,178,287	105.4	100.0	0	13
入湯税	6,301	4,190	4,190	66.5	100.0	0	0
事業所税	840,395	860,965	847,047	100.8	98.4	0	13,917
都市計画税	4,893,229	4,891,312	4,860,668	99.3	99.4	943	29,702
計	68,830,713	69,957,025	69,256,764	100.6	99.0	48,855	651,406

市民税の収入済額の減少は主に、法人市民税の現年課税分4億9,346万7千円である。

固定資産税の収入済額の増加は主に、固定資産税の現年課税分7億7,734万2千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分2億4,726万6千円、滞納繰越分1億2,870万9千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分1億2,303万円、滞納繰越分3,264万4千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成30年度	令和元年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普通徴収分	54,593	54,809	216	55,149	340
	特別徴収分	132,810	135,095	2,285	137,097	2,002
	年金特別徴収分	21,861	21,871	10	22,015	144
	計	209,264	211,775	2,511	214,261	2,486
調定額(千円)	普通徴収分	7,490,498	7,553,443	62,945	7,370,536	△ 182,907
	特別徴収分	21,833,906	22,159,950	326,044	22,352,897	192,947
	年金特別徴収分	1,536,490	1,521,620	△ 14,870	1,495,364	△ 26,256
	計	30,860,894	31,235,012	374,118	31,218,797	△ 16,215
納税義務者一人当たり 調定額(円)	普通徴収分	137,206	137,814	608	133,648	△ 4,166
	特別徴収分	164,400	164,032	△ 368	163,044	△ 988
	年金特別徴収分	70,285	69,572	△ 713	67,925	△ 1,647
	全 体	147,473	147,491	18	145,705	△ 1,786

(注) 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
男	29,152	28,694	28,293	27,733	27,247	26,715
女	27,307	27,049	26,619	26,256	25,825	25,427
計	56,459	55,743	54,912	53,989	53,072	52,142
対前年度増減数		△ 716	△ 831	△ 923	△ 917	△ 930

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
男	132,927	132,937	132,482	132,169	132,296	132,609
女	129,089	128,912	128,454	128,237	128,228	128,206
計	262,016	261,849	260,936	260,406	260,524	260,815
対前年度増減数		△ 167	△ 913	△ 530	118	291

◇老年人口(65歳以上)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
男	47,717	48,777	49,492	50,068	50,395	50,655
女	60,744	62,202	63,401	64,221	64,830	65,540
計	108,461	110,979	112,893	114,289	115,225	116,195
対前年度増減数		2,518	1,914	1,396	936	970

(注) 上表は町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成30年度	令和元年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 (人)	市内に事務所や事業所を有する法人	10,285	10,383	98	10,562	179
	市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,285	10,383	98	10,562	179
調 定 額(千円)		3,560,752	3,515,370	△ 45,382	3,067,539	△ 447,831
納税義務者一人当たり調定額(円)		346,208	338,570	△ 7,638	290,432	△ 48,138

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新 増 築 家 屋	1,814	1,850	1,816
全 家 屋	113,833	114,730	115,616

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,132,072	25,369,892	26,213,009	843,117

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

<都市計画税>

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,792,456	4,826,154	4,872,210	46,056

多摩26市の都市計画税の税率（令和2年度課税分）

0.20%	0.225%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	町田市 立川市 調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	東大和市 武蔵村山市	八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩26市の平均値は0.249%

<市税の収納状況>

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し99.3%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し53.5%となった。

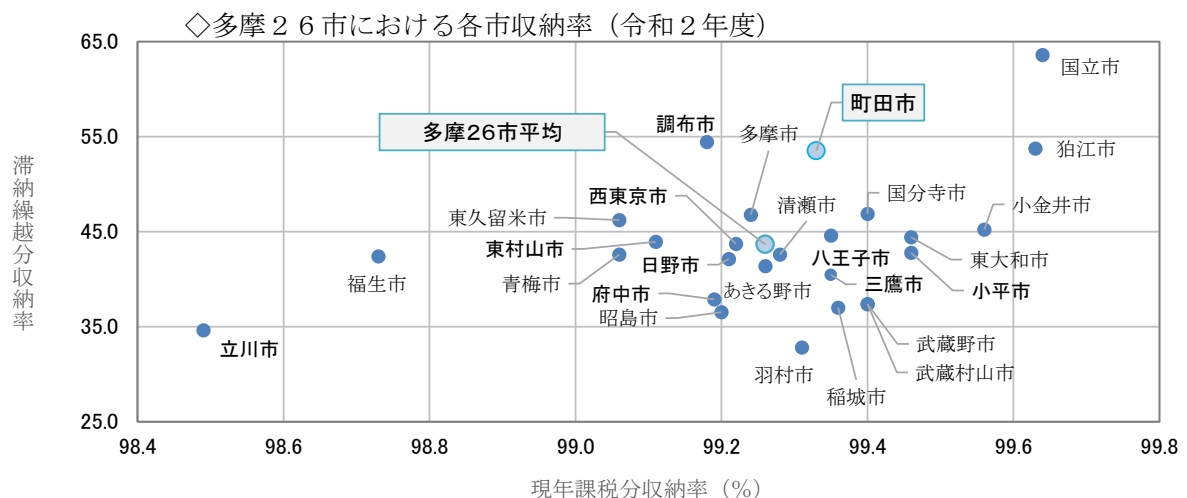
市税全体（現年課税分+滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し99.0%となり、多摩26市中4位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

(単位 %・ポイント)

	現年課税分				滞納繰越分			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市民税	99.4	99.3	99.1	△ 0.2	51.2	55.0	52.8	△ 2.2
個人市民税	99.3	99.3	99.2	△ 0.1	51.8	55.8	53.0	△ 2.8
普通徴収	97.6	97.5	96.9	△ 0.6	-	-	-	-
特別徴収	99.9	99.9	99.9	0.0	-	-	-	-
年金特別徴収	99.3	99.3	99.3	0.0	-	-	-	-
法人市民税	99.7	99.8	98.2	△ 1.6	41.2	40.6	47.9	7.3
固定資産税	99.8	99.8	99.5	△ 0.3	58.1	56.4	58.9	2.5
軽自動車税	98.5	98.8	98.9	0.1	43.9	38.5	31.4	△ 7.1
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	100.0	皆増
入湯税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
事業所税	100.0	100.0	98.4	△ 1.6	100.0	-	-	-
都市計画税	99.8	99.8	99.5	△ 0.3	58.1	56.4	58.9	2.5
計	99.6	99.6	99.3	△ 0.3	52.5	54.8	53.5	△ 1.3

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- (注) 1 主管部課提出資料「2020年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和3年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

<滞納者の推移>

滞納者数は、前年度に比べ81人（2.9%）減少し、2,743人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
滞 納 者 数	3,449	2,824	2,743
対前年度増減数	△ 2,650	△ 625	△ 81

（注）1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

市民の利便性向上のため、クレジットカード、QRコード決済による納付方法の導入のほか、納期内の納税を推進するため、「口座振替登録」「キャッシュレス決済」のメッセージが入ったマスクを着用して窓口対応を行い、来庁者にPRする取組を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により納付が困難な方を対象に、徴収猶予の特例を適用し、滞納者には文書催告、オペレーターによる電話催告や携帯電話へのメール催告（SMS催告）を実施したほか、公売や差押債権取立訴訟を実施し困難事案の解決に向けた取組を行い、滞納者の減少に努めた。

<不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ1,104万2千円（29.2%）増加し、4,885万5千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

（単位 件・千円）

		地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		
		時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額			
市民税	個人	普通徴収	326	4,624	1,263	22,876	392	9,184	1,981	36,684
		特別徴収	81	546	4	26	274	2,698	359	3,270
	法人	27	1,270	0	0	15	829	42	2,099	
	計	434	6,441	1,267	22,902	681	12,711	2,382	42,053	
固定資産税		37	437	45	651	170	3,339	252	4,426	
軽自動車税		243	615	119	473	79	345	441	1,433	
都市計画税		37	93	45	139	170	711	252	943	
合計		751	7,585	1,476	24,164	1,100	17,106	3,327	48,855	

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金、下水道使用料の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険に係る療養給付費返還金、児童扶養手当に係る返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,230万5千円（1.7%）増加し、7億4,627万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	208,574	28.9	184,867	25.2	△ 23,707	△ 11.4	181,808	24.4	△ 3,059	△ 1.7
自動車重量 譲与税	513,794	71.1	532,395	72.5	18,601	3.6	528,957	70.9	△ 3,438	△ 0.6
地方道路 譲与税	0	0.0	0	0.0	0	皆増	0	0.0	0	△ 97.3
森林環境 譲与税	-	-	16,712	2.3	16,712	皆増	35,514	4.8	18,802	112.5
計	722,368	100.0	733,974	100.0	11,606	1.6	746,279	100.0	12,305	1.7

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和元年度が73円、令和2年度が2円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	181,808	181,808	181,808	100.0	100.0	0	0
自動車重量 譲与税	528,957	528,957	528,957	100.0	100.0	0	0
地方道路 譲与税	1	0	0	0.2	100.0	0	0
森林環境 譲与税	35,514	35,514	35,514	100.0	100.0	0	0
計	746,280	746,279	746,279	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ633万7千円（6.1%）減少し、9,712万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	139,024	100.0	103,461	100.0	△35,563	△25.6	97,124	100.0	△6,337	△6.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	97,124	97,124	97,124	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ4,447万円（8.7%）減少し、4億6,873万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	462,593	100.0	513,206	100.0	50,613	10.9	468,736	100.0	△44,470	△8.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	468,736	468,736	468,736	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億2,850万7千円(72.5%)増加し、5億4,381万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	376,089	100.0	315,312	100.0	△60,777	△16.2	543,819	100.0	228,507	72.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	543,819	543,819	543,819	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度新設された法人事業税交付金の収入済額は、2億568万9千円となった。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	205,689	100.0	205,689	皆増

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	205,689	205,689	205,689	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ18億7,195万9千円(26.3%)増加し、89億9,710万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税金 交付金	7,444,362	100.0	7,125,142	100.0	△ 319,220	△ 4.3	8,997,101	100.0	1,871,959	26.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税金 交付金	8,997,101	8,997,101	8,997,101	100.0	100.0	0	0

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ99万3千円(2.4%)増加し、4,167万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交付金	41,131	100.0	40,677	100.0	△ 453	△ 1.1	41,671	100.0	993	2.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税 交付金	41,670	41,671	41,671	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ5,516万3千円(72.1%)増加し、1億3,172万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割 交付金	-	-	76,557	100.0	76,557	皆増	131,720	100.0	55,163	72.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割 交付金	131,720	131,720	131,720	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ4億343万7千円(44.1%)減少し、5億1,111万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	409,784	100.0	491,487	53.7	81,703	19.9	511,119	100.0	19,632	4.0
子ども・子育て 支援臨時交付金	-	-	423,069	46.3	423,069	皆増	-	-	△423,069	皆減
計	409,784	100.0	914,556	100.0	504,772	123.2	511,119	100.0	△403,437	△44.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例 交付金	511,119	511,119	511,119	100.0	100.0	0	0

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ1億1,920万1千円(5.1%)減少し、22億2,799万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	2,490,412	100.0	2,347,199	100.0	△143,213	△5.8	2,227,998	100.0	△119,201	△5.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,227,998	2,227,998	2,227,998	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の減少は、普通交付税 8, 3 2 2 万 2 千円、特別交付税 3, 5 9 7 万 9 千円である。

〔第 1 2 款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ 5 5 1 万 2 千円 (1 2. 0 %) 増加し、5, 1 2 9 万 2 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	47,076	100.0	45,780	100.0	△ 1,296	△ 2.8	51,292	100.0	5,512	12.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	51,292	51,292	51,292	100.0	100.0	0	0

〔第 1 3 款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 5 億 6, 8 6 6 万 9 千円 (4 8. 0 %) 減少し、6 億 1, 5 8 3 万 9 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	1,662,192	100.0	1,184,508	100.0	△ 477,684	△ 28.7	615,839	100.0	△ 568,669	△ 48.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	725,795	643,855	615,839	84.9	95.6	3,014	25,002

負担金の収入済額の減少は主に、児童保育費負担金5億6,954万9千円である。負担金の収入未済額は、児童保育費負担金1,945万5千円、老人福祉費負担金554万7千円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ2億3,966万8千円(7.1%)減少し、31億5,282万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,484,987	44.2	1,465,515	43.2	△ 19,472	△ 1.3	1,280,903	40.6	△ 184,612	△ 12.6
手数料	1,872,787	55.8	1,926,982	56.8	54,194	2.9	1,871,926	59.4	△ 55,056	△ 2.9
計	3,357,774	100.0	3,392,497	100.0	34,723	1.0	3,152,829	100.0	△ 239,668	△ 7.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,405,452	1,294,246	1,280,903	91.1	99.0	1,052	12,291
手数料	2,000,531	1,871,944	1,871,926	93.6	100.0	0	18
計	3,405,983	3,166,190	3,152,829	92.6	99.6	1,052	12,309

使用料の収入済額の減少は主に、駐車場使用料7,882万5千円、市立保育園保育料5,128万2千円、学童保育クラブ育成料4,501万2千円である。

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料581万9千円、学童保育クラブ育成料488万5千円、市立保育園保育料120万1千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ535億8,376万8千円(178.8%)増加し、835億5,311万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	24,515,991	87.6	26,106,831	87.1	1,590,839	6.5	27,407,435	32.8	1,300,604	5.0
国庫補助金	3,382,818	12.1	3,764,567	12.6	381,749	11.3	56,033,306	67.1	52,268,739	
委託金	101,189	0.4	97,950	0.3	△3,239	△3.2	112,375	0.1	14,425	14.7
計	27,999,998	100.0	29,969,348	100.0	1,969,350	7.0	83,553,116	100.0	53,583,768	178.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	29,013,593	27,407,435	27,407,435	94.5	100.0	0	0
国庫補助金	60,163,109	58,711,714	56,033,306	93.1	95.4	0	2,678,408
委託金	100,026	112,375	112,375	112.3	100.0	0	0
計	89,276,728	86,231,524	83,553,116	93.6	96.9	0	2,678,408

国庫負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費9億6,289万7千円、子育てのための施設等利用給付交付金2億7,868万4千円、自立支援費負担金2億6,746万円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、特別定額給付金給付事業費補助428億1,610万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億8,490万1千円、循環型社会形成推進交付金32億4,347万9千円である。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ23億7,205万2千円(11.1%)増加し、237億3,560万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	8,958,750	44.9	9,598,103	44.9	639,353	7.1	10,278,218	43.3	680,114	7.1
都補助金	10,119,187	50.7	10,736,288	50.3	617,101	6.1	12,238,627	51.6	1,502,339	14.0
委託金	877,225	4.4	1,029,165	4.8	151,940	17.3	1,218,763	5.1	189,598	18.4
計	19,955,162	100.0	21,363,556	100.0	1,408,394	7.1	23,735,608	100.0	2,372,052	11.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	10,270,204	10,278,218	10,278,218	100.1	100.0	0	0
都補助金	12,578,094	12,260,663	12,238,627	97.3	99.8	0	22,036
委託金	1,221,877	1,218,763	1,218,763	99.7	100.0	0	0
計	24,070,175	23,757,644	23,735,608	98.6	99.9	0	22,036

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費3億6,892万6千円、子育てのための施設等利用給付交付金1億3,934万2千円、自立支援費負担金1億3,373万円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金10億8,124万4千円、市町村総合交付金2億2,568万8千円、高齢者等インフルエンザ予防接種補助事業費補助1億6,607万5千円である。

委託金の収入済額の増加は主に、統計調査委託金1億9,196万1千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ12億6,103万3千円(218.9%)増加し、18億3,712万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	251,419	39.4	247,524	43.0	△3,895	△1.5	257,755	14.0	10,231	4.1
財産売却収入	387,402	60.6	328,569	57.0	△58,833	△15.2	1,579,371	86.0	1,250,802	380.7
計	638,821	100.0	576,093	100.0	△62,728	△9.8	1,837,126	100.0	1,261,033	218.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	258,211	258,937	257,755	99.8	99.5	524	658
財産売払収入	1,642,558	1,584,636	1,579,371	96.2	99.7	0	5,265
計	1,900,769	1,843,573	1,837,126	96.7	99.7	524	5,923

財産売払収入の収入済額の増加は主に、物品売払収入9億7,724万円、土地売払収入2億6,683万5千円である。

〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ1億6,426万7千円(248.8%)増加し、2億3,030万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄 附 金	64,486	100.0	66,034	100.0	1,548	2.4	230,301	100.0	164,267	248.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	231,102	230,301	230,301	99.7	100.0	0	0

寄付金の収入済額の増加は主に、指定寄付金1億6,420万9千円である。

〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ16億3,620万2千円(22.6%)減少し、55億8,985万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	1,706,738	27.3	806,724	11.2	△ 900,014	△ 52.7	752,435	13.5	△ 54,290	△ 6.7
基金繰入金	4,552,358	72.7	6,419,334	88.8	1,866,976	41.0	4,837,421	86.5	△ 1,581,913	△ 24.6
計	6,259,096	100.0	7,226,058	100.0	966,962	15.4	5,589,856	100.0	△ 1,636,202	△ 22.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	752,436	752,435	752,435	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	4,928,785	4,837,421	4,837,421	98.1	100.0	0	0
計	5,681,221	5,589,856	5,589,856	98.4	100.0	0	0

基金繰入金の収入済額の減少は主に、財政調整基金繰入金 8 億 8,977 万 2 千円、公共施設整備基金繰入金 6 億 7,828 万 2 千円である。

〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ 25 億 6,829 万 6 千円(102.5%)増加し、50 億 7,389 万 8 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	4,872,011	100.0	2,505,602	100.0	△ 2,366,409	△ 48.6	5,073,898	100.0	2,568,296	102.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	5,073,897	5,073,898	5,073,898	100.0	100.0	0	0

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ3,838万円（2.2%）増加し、17億9,711万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	137,163	10.3	90,752	5.2	△46,410	△33.8	55,817	3.1	△34,935	△38.5
市預金利子	779	0.1	867	0.0	88	11.3	1,417	0.1	550	63.4
貸付金元利収入	5,301	0.4	5,199	0.3	△102	△1.9	5,202	0.3	3	0.1
受託事業収入	124,901	9.4	58,985	3.4	△65,917	△52.8	73,554	4.1	14,570	24.7
収益事業収入	19,000	1.4	20,000	1.1	1,000	5.3	20,000	1.1	0	0.0
雑入	1,045,034	78.4	1,582,932	90.0	537,899	51.5	1,641,126	91.3	58,193	3.7
計	1,332,178	100.0	1,758,735	100.0	426,557	32.0	1,797,116	100.0	38,380	2.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金 及び過料	55,072	55,889	55,817	101.4	99.9	0	72
市預金利子	1,386	1,417	1,417	102.2	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,500	9,378	5,202	94.6	55.5	802	3,374
受託事業収入	69,162	73,554	73,554	106.4	100.0	0	0
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	100.0	100.0	0	0
雑入	1,671,341	2,580,943	1,641,126	98.2	63.6	112,373	827,445
計	1,822,461	2,741,181	1,797,116	98.6	65.6	113,175	830,890

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億3,764万2千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ38億1,580万円（35.0%）増加し、147億2,900万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	7,209,500	100.0	10,913,200	100.0	3,703,700	51.4	14,729,000	100.0	3,815,800	35.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	19,149,000	14,729,000	14,729,000	76.9	100.0	0	0

市債の収入済額の増加は主に、体育施設整備事業債が7億9,900万円減少したものの、廃棄物処理施設整備事業債が31億5,300万円、学校施設整備事業債が9億8,080万円増加したことによる。

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ2億1,659万円(100.0%)減少し、6万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税交付金	430,984	100.0	216,653	100.0	△214,331	△49.7	63	100.0	△216,590	△100.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	63	63	63	100.7	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803
対前年度増減	67,611,027	62,365,895	△ 0.3	5,076,459	168,673
対前年度増減率	40.6	40.2	-	111.6	2.5
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129
平成30年度	156,650,831	151,816,524	96.9	168,848	4,665,459
平成29年度	157,132,303	149,050,406	94.9	3,030,860	5,051,036
平成28年度	149,316,905	140,775,555	94.3	3,956,859	4,584,491

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度		執行率
											増減額	増減率	
議会費	663,836	0.4	3.1	98.9	669,485	0.4	0.9	98.9	632,649	0.3	△ 36,836	△ 5.5	97.9
総務費	20,382,923	13.4	△ 9.6	98.0	18,093,594	11.7	△ 11.2	97.8	22,796,067	10.5	4,702,473	26.0	95.5
民生費	76,079,925	50.1	1.3	97.4	79,312,900	51.1	4.2	97.8	124,448,846	57.2	45,135,946	56.9	98.4
衛生費	13,666,677	9.0	8.6	97.7	14,034,333	9.0	2.7	97.4	21,471,418	9.9	7,437,086	53.0	88.9
労働費	35,182	0.0	14.8	98.5	36,202	0.0	2.9	96.7	35,976	0.0	△ 226	△ 0.6	88.1
農林費	270,737	0.2	△ 13.8	91.7	384,160	0.2	41.9	95.0	390,206	0.2	6,046	1.6	95.2
商工費	945,073	0.6	6.5	88.2	1,806,098	1.2	91.1	50.3	3,926,907	1.8	2,120,809	117.4	96.4
土木費	13,570,576	8.9	17.4	94.7	15,112,723	9.7	11.4	91.4	14,414,053	6.6	△ 698,670	△ 4.6	76.2
消防費	5,094,250	3.4	△ 2.3	99.4	5,132,465	3.3	0.8	98.7	4,996,203	2.3	△ 136,262	△ 2.7	98.5
教育費	14,480,320	9.5	5.7	93.6	13,742,048	8.8	△ 5.1	72.0	16,894,125	7.8	3,152,078	22.9	74.1
災害復旧費	0	0.0	-	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0.0	0	-	0.0
公債費	6,627,024	4.4	2.3	100.0	6,963,974	4.5	5.1	100.0	7,647,424	3.5	683,450	9.8	99.9
歳出合計	151,816,524	100.0	1.9	96.9	155,287,979	100.0	2.3	93.2	217,653,874	100.0	62,365,895	40.2	92.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	646,292	632,649	97.9	0	13,643
総務費	総務管理費	20,805,056	20,185,456	97.0	33,987	585,613
	徴税費	1,542,743	1,486,731	96.4	0	56,012
	戸籍住民基本台帳費	997,046	621,136	62.3	239,443	136,467
	選挙費	221,573	216,090	97.5	0	5,483
	統計調査費	201,953	190,444	94.3	0	11,509
	監査委員費	104,714	96,210	91.9	0	8,504
	計	23,873,085	22,796,067	95.5	273,430	803,588
民生費	社会福祉費	76,292,234	75,672,526	99.2	0	619,707
	児童福祉費	35,695,128	34,611,646	97.0	0	1,083,482
	生活保護費	14,398,185	14,135,503	98.2	0	262,682
	国民年金費	33,146	28,931	87.3	0	4,215
	災害救助費	323	240	74.3	0	83
	計	126,419,015	124,448,846	98.4	0	1,970,169
衛生費	保健衛生費	6,705,365	4,146,391	61.8	2,262,895	296,079
	病院費	1,571,000	1,571,000	100.0	0	0
	清掃費	15,871,795	15,754,027	99.3	0	117,768
	計	24,148,160	21,471,418	88.9	2,262,895	413,847
労働費	労働諸費	40,829	35,976	88.1	0	4,853
農林費	農業費	409,926	390,206	95.2	0	19,720
商工費	商工費	4,073,790	3,926,907	96.4	0	146,883
土木費	土木管理費	298,638	295,560	99.0	0	3,078
	道路橋梁費	4,266,135	3,953,750	92.7	74,458	237,927
	都市計画費	13,981,299	9,803,807	70.1	3,813,083	364,408
	住宅費	377,079	360,935	95.7	0	16,145
	計	18,923,151	14,414,053	76.2	3,887,541	621,557
消防費	消防費	5,074,323	4,996,203	98.5	0	78,120
教育費	小中学校費	18,911,722	13,218,202	69.9	3,200,913	2,492,607
	社会教育費	2,620,992	2,506,924	95.6	0	114,068
	保健体育費	1,257,469	1,168,999	93.0	0	88,469
	計	22,790,183	16,894,125	74.1	3,200,913	2,695,145
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	計	6	0	0.0	0	6
公債費	公債費	7,651,777	7,647,424	99.9	0	4,353
予備費	予備費	139,919	0	0.0	0	139,919

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ3,683万6千円(5.5%)減少し、6億3,264万9千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、0.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	663,836	100.0	669,485	100.0	5,649	0.9	632,649	100.0	△ 36,836	△ 5.5

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ47億247万3千円(26.0%)増加し、227億9,606万7千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、10.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	18,255,763	89.6	15,787,426	87.3	△ 2,468,337	△ 13.5	20,185,456	88.5	4,398,030	27.9
徴 税 費	1,511,759	7.4	1,488,576	8.2	△ 23,183	△ 1.5	1,486,731	6.5	△ 1,845	△ 0.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	390,632	1.9	438,481	2.4	47,849	12.2	621,136	2.7	182,656	41.7
選 挙 費	91,357	0.4	240,685	1.3	149,328	163.5	216,090	0.9	△ 24,595	△ 10.2
統 計 調 査 費	34,547	0.2	43,579	0.2	9,032	26.1	190,444	0.8	146,866	337.0
監 査 委 員 費	98,866	0.5	94,847	0.5	△ 4,019	△ 4.1	96,210	0.4	1,363	1.4
計	20,382,923	100.0	18,093,594	100.0	△ 2,289,329	△ 11.2	22,796,067	100.0	4,702,473	26.0

総務管理費の支出済額の増加は主に、営繕管理費の工事請負費が15億8,821万1千円減少したものの、財政管理費の積立金が36億1,443万5千円、人事管理費の報酬が19億5,944万5千円増加したことによる。

戸籍住民基本台帳費の支出済額の増加は主に、市民窓口費の負担金補助及び交付金1億2,582万1千円、委託料3,034万1千円である。

統計調査費の支出済額の増加は主に、統計調査費の報酬1億1,814万8千円である。

総務管理費の翌年度繰越額は、人事管理費の報酬における繰越明許費 2, 355 万 2 千円、職員手当等における繰越明許費 5 2 8 万 6 千円、共済費における繰越明許費 5 1 4 万 9 千円である。

戸籍住民基本台帳費の翌年度繰越額は、市民窓口費の需用費における繰越明許費 1, 982 万 9 千円、役務費における繰越明許費 4 7 1 万 6 千円、委託料における繰越明許費 1 億 2, 448 万 5 千円、使用料及び賃借料における繰越明許費 3, 445 万 3 千円、工事請負費における繰越明許費 5, 252 万 9 千円、備品購入費における繰越明許費 3 4 3 万 1 千円である。

〔第 3 款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ 4 5 1 億 3, 594 万 6 千円 (56.9%) 増加し、1, 244 億 4, 884 万 6 千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇し、57.2% となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	30,115,535	39.6	31,457,053	39.7	1,341,518	4.5	75,672,526	60.8	44,215,474	140.6
児童福祉費	31,687,268	41.6	33,446,737	42.2	1,759,469	5.6	34,611,646	27.8	1,164,909	3.5
生活保護費	14,243,841	18.7	14,369,231	18.1	125,390	0.9	14,135,503	11.4	△ 233,728	△ 1.6
国民年金費	31,112	0.0	34,596	0.0	3,485	11.2	28,931	0.0	△ 5,666	△ 16.4
災害救助費	2,169	0.0	5,282	0.0	3,113	143.5	240	0.0	△ 5,042	△ 95.5
計	76,079,925	100.0	79,312,900	100.0	3,232,975	4.2	124,448,846	100.0	45,135,946	56.9

社会福祉費の支出済額の増加は主に、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 4 2 8 億 7 4 9 万 5 千円である。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、児童福祉総務費の扶助費が 7 億 6, 720 万 1 千円減少したものの、負担金補助及び交付金が 1 0 億 6, 389 万 4 千円、保育・幼稚園費の扶助費が 8 億 8, 910 万 3 千円増加したことによる。

生活保護費の支出済額の減少は主に、生活援護費の償還金利子及び割引料 1 億 2, 134 万 5 千円、扶助費 9, 406 万 6 千円である。

〔第 4 款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ 7 4 億 3, 708 万 6 千円 (53.0%) 増加し、2 1 4 億 7, 141 万 8 千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、9.9% となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	3,348,635	24.5	3,368,156	24.0	19,520	0.6	4,146,391	19.3	778,235	23.1
病院費	1,100,000	8.0	1,098,000	7.8	△ 2,000	△ 0.2	1,571,000	7.3	473,000	43.1
清掃費	9,218,042	67.4	9,568,177	68.2	350,135	3.8	15,754,027	73.4	6,185,850	64.7
計	13,666,677	100.0	14,034,333	100.0	367,655	2.7	21,471,418	100.0	7,437,086	53.0

保健衛生費の支出済額の増加は主に、保健予防費の委託料3億2,842万6千円、保健総務費の負担金補助及び交付金2億1,999万5千円である。

病院費の支出済額の増加は、市民病院費の負担金補助及び交付金4億7,300万円である。

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費65億5,131万3千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の報償費における繰越明許費2,425万1千円、需用費における繰越明許費775万円、役務費における繰越明許費1,624万8千円、委託料における繰越明許費22億279万6千円、使用料及び賃借料における繰越明許費1,185万円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ22万6千円(0.6%)減少し、3,597万6千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	35,182	100.0	36,202	100.0	1,019	2.9	35,976	100.0	△ 226	△ 0.6

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ604万6千円(1.6%)増加し、3億9,020万6千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	270,737	100.0	384,160	100.0	113,422	41.9	390,206	100.0	6,046	1.6

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ21億2,080万9千円(117.4%)増加し、39億2,690万7千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、1.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	945,073	100.0	1,806,098	100.0	861,025	91.1	3,926,907	100.0	2,120,809	117.4

商工費の支出済額の増加は主に、商工業振興費の償還金利子及び割引料が6億4,122万2千円減少したものの、委託料が14億187万6千円、負担金補助及び交付金が13億9,181万円増加したことによる。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ6億9,867万円(4.6%)減少し、144億1,405万3千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ3.1ポイント低下し、6.6%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	91,746	0.7	92,409	0.6	662	0.7	295,560	2.1	203,152	219.8
道路橋梁費	3,894,392	28.7	3,973,877	26.3	79,485	2.0	3,953,750	27.4	△20,127	△0.5
都市計画費	9,043,899	66.6	10,434,580	69.0	1,390,681	15.4	9,803,807	68.0	△630,773	△6.0
住宅費	540,539	4.0	611,857	4.0	71,317	13.2	360,935	2.5	△250,922	△41.0
計	13,570,576	100.0	15,112,723	100.0	1,542,146	11.4	14,414,053	100.0	△698,670	△4.6

土木管理費の支出済額の増加は主に、治水管理費の委託料1億764万6千円、需用費5,242万9千円である。

都市計画費の支出済額の減少は主に、公共下水道費の負担金補助及び交付金が17億1,502万5千円増加したものの、公共下水道費の繰出金が20億4,857万5千円、街路整備費の工事請負費が2億7,118万4千円減少したことによる。

住宅費の支出済額の減少は主に、住宅費の負担金補助及び交付金2億4,548万5千円である。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の工事請負費における繰越明許費4,896万円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費2,549万8千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、都市計画管理費の負担金補助及び交付金における繰越明許費844万6千円、街路整備費の工事請負費における事故繰越し418万円、公有財産購入費における繰越明許費26億4,267万2千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費1億9,731万2千円、公園緑地費の委託料における繰越明許費5,360万7千円、工事請負費における繰越明許費8億9,066万6千円、公有財産購入費における繰越明許費1,620万円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ1億3,626万2千円（2.7%）減少し、49億9,620万3千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、2.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	5,094,250	100.0	5,132,465	100.0	38,215	0.8	4,996,203	100.0	△136,262	△2.7

消防費の支出済額の減少は主に、防災対策費の工事請負費9,026万2千円、委託料2,856万8千円である。

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ31億5,207万8千円（22.9%）増加し、168億9,412万5千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、7.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	10,490,744	72.4	9,655,314	70.3	△835,430	△8.0	13,218,202	78.2	3,562,888	36.9
社 会 教 育 費	3,058,772	21.1	3,048,344	22.2	△10,428	△0.3	2,506,924	14.8	△541,420	△17.8
保 健 体 育 費	930,804	6.4	1,038,390	7.6	107,586	11.6	1,168,999	6.9	130,609	12.6
計	14,480,320	100.0	13,742,048	100.0	△738,273	△5.1	16,894,125	100.0	3,152,078	22.9

小中学校費の支出済額の増加は主に、学校施設費の工事請負費13億3,623万3千円、教育センター費の備品購入費10億3,146万円、保健給食費の需用費9億5,579万6千円である。

社会教育費の支出済額の減少は主に、図書館費の報酬2億4,016万6千円、委託料5,522万4千円、共済費4,649万5千円である。

保健体育費の支出済額の増加は主に、スポーツ振興費の委託料が5,539万9千円、補償・補填及び賠償金が2,365万5千円減少したものの、工事請負費が2億3,630万9千円増加したことによる。

小中学校費の翌年度繰越額は、教育総務費の需用費における繰越明許費3,460万円、備品購入費における繰越明許費2,470万円、学校施設費の委託料における繰越明許費7,987万7千円、工事請負費における繰越明許費30億3,703万6千円、保健給食費の需用費における繰越明許費2,470万円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
文教施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ6億8,345万円(9.8%)増加し、76億4,742万4千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、3.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	6,627,024	100.0	6,963,974	100.0	336,949	5.1	7,647,424	100.0	683,450	9.8

公債費の支出済額の増加は、利子の償還金利子及び割引料が6,633万7千円減少したものの、元金の償還金利子及び割引料が7億4,978万7千円増加したことによる。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ2,485万6千円(29.2%)増加し、1億1,008万1千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
総務費				30,888
	総務管理費			17,336
	人事管理費		需用費(消耗品費)	5,315
			需用費(医薬材料費)	459
	財政管理費		需用費(印刷製本費)	387
			委託料	303
	会計管理費		需用費(消耗品費)	2,310
	財産管理費		需用費(消耗品費)	200
	市民総務費		需用費(医薬材料費)	1,096
	市民協働推進費		負担金補助及び交付金	7,265
	戸籍住民基本台帳費			13,552
		市民窓口費	委託料	13,552
民生費				632
	児童福祉費			481
		児童青少年費	需用費(消耗品費)	481
	生活保護費			151
		生活保護費	需用費(消耗品費)	151

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
衛生費				39,356
	保健衛生費			39,356
	保健総務費		委託料	18,607
			使用料及び賃借料	11,799
	保健予防費		役務費(通信運搬費)	6,001
			委託料	2,948
消防費				36,035
	消防費			36,035
	防災対策費		需用費(消耗品費)	34,557
			需用費(印刷製本費)	978
			委託料	500
教育費				3,170
	社会教育費			3,170
	社会教育総務費		需用費(消耗品費)	8
	自由民権資料館費		需用費(消耗品費)	50
	大地沢青少年センター費		需用費(消耗品費)	119
	生涯学習センター費		需用費(消耗品費)	19
	図書館費		需用費(消耗品費)	2,369
	文学館費		需用費(消耗品費)	297
	国際版画美術館費		需用費(消耗品費)	308
合計				110,081

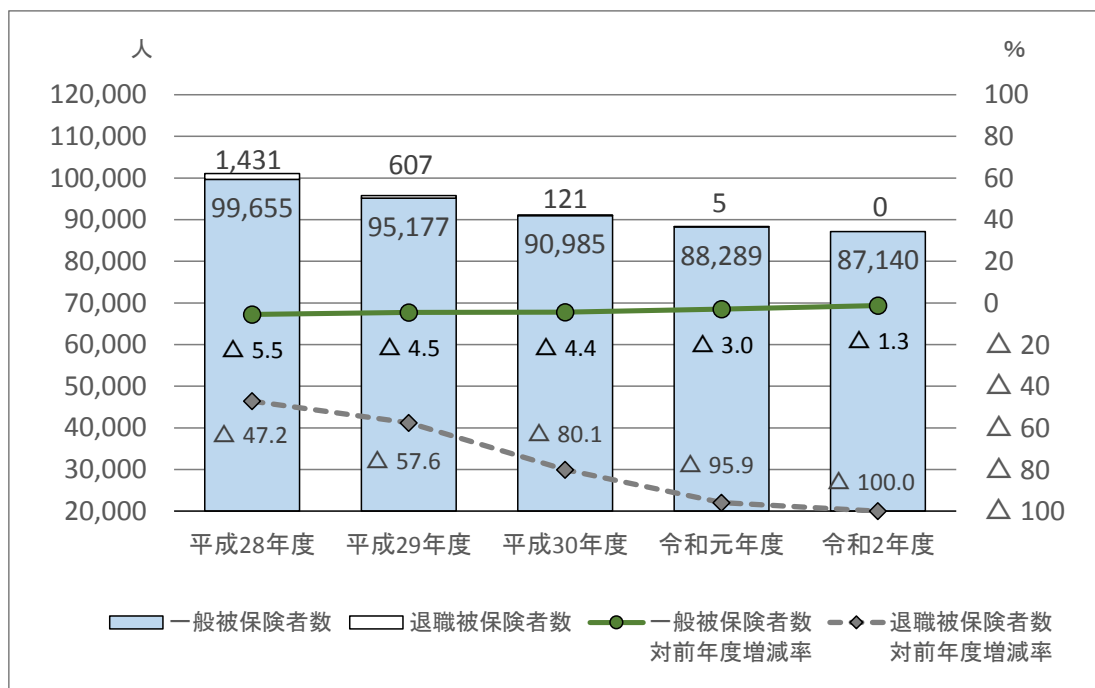
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、市繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大を行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、傷病手当金の支給や保険税の減免を実施した。

一般被保険者及び退職被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
転入・転出	648増	478増	356増	429増	635増
社保加入・離脱	2,311減	673減	114増	1,039増	2,227増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,797減	4,618減	4,939減	4,032減	3,406減
生活保護開・廃	323減	232減	180減	102減	234減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
1.	歳入総額	44,467,896	△ 12.2	42,310,555	△ 4.9	41,059,239	△ 3.0
2.	歳出総額	43,586,859	△ 10.2	41,653,722	△ 4.4	40,320,106	△ 3.2
3.	歳入歳出差引額	881,037	△ 58.0	656,833	△ 25.4	739,133	12.5
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-
5.	実質収支額	881,037	△ 58.0	656,833	△ 25.4	739,133	12.5

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ12億5,131万6千円(3.0%)減少し、410億5,924万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	9,043,230	20.3	8,586,275	20.3	△ 456,955	△ 5.1	8,300,232	20.2	△ 286,043	△ 3.3
国民健康保険税	9,043,230	20.3	8,586,275	20.3	△ 456,955	△ 5.1	8,300,232	20.2	△ 286,043	△ 3.3
使用料及び手数料	47	0.0	50	0.0	3	5.8	61	0.0	11	23.0
手数料	47	0.0	50	0.0	3	5.8	61	0.0	11	23.0
国庫支出金	1,455	0.0	14,742	0.0	13,287	913.2	104,655	0.3	89,913	609.9
国庫補助金	1,455	0.0	14,742	0.0	13,287	913.2	104,655	0.3	89,913	609.9
都支出金	28,340,105	63.7	27,930,938	66.0	△ 409,167	△ 1.4	27,271,436	66.4	△ 659,502	△ 2.4
都負担金	3,481	0.0	3,311	0.0	△ 170	△ 4.9	3,107	0.0	△ 204	△ 6.2
都補助金	28,336,624	63.7	27,927,627	66.0	△ 408,997	△ 1.4	27,268,329	66.4	△ 659,298	△ 2.4
繰入金	4,607,131	10.4	4,555,971	10.8	△ 51,160	△ 1.1	4,489,005	10.9	△ 66,966	△ 1.5
繰入金	4,607,131	10.4	4,555,971	10.8	△ 51,160	△ 1.1	4,489,005	10.9	△ 66,966	△ 1.5
繰越金	2,097,975	4.7	881,037	2.1	△ 1,216,938	△ 58.0	656,833	1.6	△ 224,203	△ 25.4
繰越金	2,097,975	4.7	881,037	2.1	△ 1,216,938	△ 58.0	656,833	1.6	△ 224,203	△ 25.4
諸収入	377,953	0.8	341,543	0.8	△ 36,410	△ 9.6	237,017	0.6	△ 104,526	△ 30.6
延滞金加算金及び過料	298,846	0.7	272,340	0.6	△ 26,506	△ 8.9	132,406	0.3	△ 139,934	△ 51.4
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	皆減	0	0.0	0	-
雑入	79,107	0.2	69,203	0.2	△ 9,904	△ 12.5	104,611	0.3	35,408	51.2
歳入合計	44,467,896	100.0	42,310,555	100.0	△ 2,157,340	△ 4.9	41,059,240	100.0	△ 1,251,316	△ 3.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,016,475	9,042,538	8,300,232	103.5	91.8	64,546	677,760
国民健康保険税	8,016,475	9,042,538	8,300,232	103.5	91.8	64,546	677,760
使用料及び手数料	60	61	61	101.5	100.0	0	0
手数料	60	61	61	101.5	100.0	0	0
国庫支出金	104,890	104,655	104,655	99.8	100.0	0	0
国庫補助金	104,890	104,655	104,655	99.8	100.0	0	0
都支出金	27,586,367	27,271,436	27,271,436	98.9	100.0	0	0
都負担金	3,834	3,107	3,107	81.0	100.0	0	0
都補助金	27,582,533	27,268,329	27,268,329	98.9	100.0	0	0
繰入金	4,489,005	4,489,005	4,489,005	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,489,005	4,489,005	4,489,005	100.0	100.0	0	0
繰越金	656,833	656,833	656,833	100.0	100.0	0	0
繰越金	656,833	656,833	656,833	100.0	100.0	0	0
諸収入	242,982	264,196	237,017	97.5	89.7	3,614	23,564
延滞金加算金及び過料	165,437	132,406	132,406	80.0	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	0.0	—	0	0
雑入	77,544	131,789	104,611	134.9	79.4	3,614	23,564
歳入合計	41,096,612	41,828,724	41,059,240	99.9	98.2	68,160	701,324

国民健康保険税の収入済額の減少は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分1億830万3千円、医療給付費分現年課税分7,790万8千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分3,653万2千円である。

都補助金の収入済額の減少は主に、市町村国民健康保険都費補助金が1億5,979万2千円増加したものの、保険給付費等交付金の普通交付金が7億2,924万円減少したことによる。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金2億2,420万3千円である。

延滞金加算金及び過料の収入済額の減少は主に、一般被保険者延滞金1億3,632万7千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2億4,916万7千円、医療給付費分現年課税分2億182万5千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分7,708万3千円である。

雑入の収入未済額は主に、一般被保険者返納金2,048万3千円、一般被保険者第三者納付金304万9千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徴収率	現年度分	92.6	93.5	95.9	95.9	96.0
	滞納繰越分	29.4	32.9	51.3	49.3	43.6
	全 体	80.7	82.6	88.5	90.9	91.6
収 入 未 済 額		2,005,715	1,750,002	1,039,677	786,988	699,026

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定外繰入額(A)	3,512,254	2,616,049	2,347,650	2,237,471	2,249,593
歳入決算額(B)	51,223,341	50,661,973	44,467,896	42,310,555	41,059,240
法定外繰入の割合(A)/(B)	6.9	5.2	5.3	5.3	5.5

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ13億3,361万6千円（3.2%）減少し、403億2,010万6千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	519,591	1.2	576,570	1.4	56,979	11.0	522,628	1.3	△ 53,943	△ 9.4
総務管理費	447,459	1.0	464,178	1.1	16,719	3.7	448,979	1.1	△ 15,199	△ 3.3
徴税費	71,852	0.2	112,042	0.3	40,190	55.9	73,428	0.2	△ 38,614	△ 34.5
運営協議会費	280	0.0	350	0.0	70	25.0	221	0.0	△ 129	△ 36.9
保険給付費	27,457,298	63.0	27,103,423	65.1	△ 353,875	△ 1.3	26,316,342	65.3	△ 787,081	△ 2.9
療養諸費	24,099,295	55.3	23,728,431	57.0	△ 370,863	△ 1.5	22,879,525	56.7	△ 848,907	△ 3.6
高額療養費	3,168,513	7.3	3,190,988	7.7	22,474	0.7	3,260,590	8.1	69,603	2.2
移送費	2,557	0.0	164	0.0	△ 2,393	△ 93.6	824	0.0	660	402.8
出産育児諸費	119,865	0.3	117,711	0.3	△ 2,154	△ 1.8	108,957	0.3	△ 8,754	△ 7.4
葬祭諸費	25,700	0.1	24,050	0.1	△ 1,650	△ 6.4	23,500	0.1	△ 550	△ 2.3
結核・精神医療給付金	41,367	0.1	42,079	0.1	712	1.7	41,453	0.1	△ 627	△ 1.5
傷病手当金	—	—	—	—	—	—	1,494	0.0	1,494	皆増
国民健康保険事業費納付金	12,887,519	29.6	12,452,015	29.9	△ 435,504	△ 3.4	12,228,917	30.3	△ 223,099	△ 1.8
医療給付費分納付金	8,972,149	20.6	8,696,156	20.9	△ 275,993	△ 3.1	8,380,584	20.8	△ 315,572	△ 3.6
後期高齢者支援金等分納付金	2,915,685	6.7	2,803,711	6.7	△ 111,975	△ 3.8	2,801,289	6.9	△ 2,422	△ 0.1
介護納付金分納付金	999,685	2.3	952,149	2.3	△ 47,536	△ 4.8	1,047,043	2.6	94,895	10.0
共同事業拠出金	5	0.0	5	0.0	1	14.3	4	0.0	△ 1	△ 20.2
共同事業拠出金	5	0.0	5	0.0	1	14.3	4	0.0	△ 1	△ 20.2
保健事業費	564,567	1.3	570,034	1.4	5,467	1.0	525,500	1.3	△ 44,534	△ 7.8
特定健康診査等事業費	542,282	1.2	528,200	1.3	△ 14,081	△ 2.6	478,557	1.2	△ 49,644	△ 9.4
保健事業費	22,285	0.1	41,834	0.1	19,548	87.7	46,943	0.1	5,109	12.2
諸支出金	2,157,879	5.0	951,674	2.3	△ 1,206,206	△ 55.9	726,716	1.8	△ 224,958	△ 23.6
償還金及び還付金	663,666	1.5	440,826	1.1	△ 222,840	△ 33.6	308,225	0.8	△ 132,601	△ 30.1
繰出金	1,494,214	3.4	510,848	1.2	△ 983,366	△ 65.8	418,491	1.0	△ 92,357	△ 18.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	43,586,859	100.0	41,653,722	100.0	△ 1,933,137	△ 4.4	40,320,106	100.0	△ 1,333,616	△ 3.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	558,795	522,628	93.5	0	36,167
総務管理費	473,450	448,979	94.8	0	24,471
徴税費	84,946	73,428	86.4	0	11,518
運営協議会費	399	221	55.4	0	178
保険給付費	26,923,923	26,316,342	97.7	0	607,581
療養諸費	23,374,998	22,879,525	97.9	0	495,474
高額療養費	3,336,659	3,260,590	97.7	0	76,069
移送費	874	824	94.3	0	50
出産育児諸費	139,510	108,957	78.1	0	30,553
葬祭諸費	27,000	23,500	87.0	0	3,500
結核・精神医療給付金	42,831	41,453	96.8	0	1,378
傷病手当金	2,051	1,494	72.8	0	557
国民健康保険事業費納付金	12,228,918	12,228,917	100.0	0	1
医療給付費分納付金	8,380,585	8,380,584	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,801,289	2,801,289	100.0	0	0
介護納付金分納付金	1,047,044	1,047,043	100.0	0	1
共同事業拠出金	15	4	29.0	0	11
共同事業拠出金	15	4	29.0	0	11
保健事業費	626,528	525,500	83.9	0	101,028
特定健康診査等事業費	572,866	478,557	83.5	0	94,309
保健事業費	53,662	46,943	87.5	0	6,719
諸支出金	753,433	726,716	96.5	0	26,717
償還金及び還付金	334,942	308,225	92.0	0	26,717
繰出金	418,491	418,491	100.0	0	0
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	41,096,612	40,320,106	98.1	0	776,506

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金7億7,972万8千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金3億1,009万9千円である。

償還金及び還付金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億3,192万1千円である。

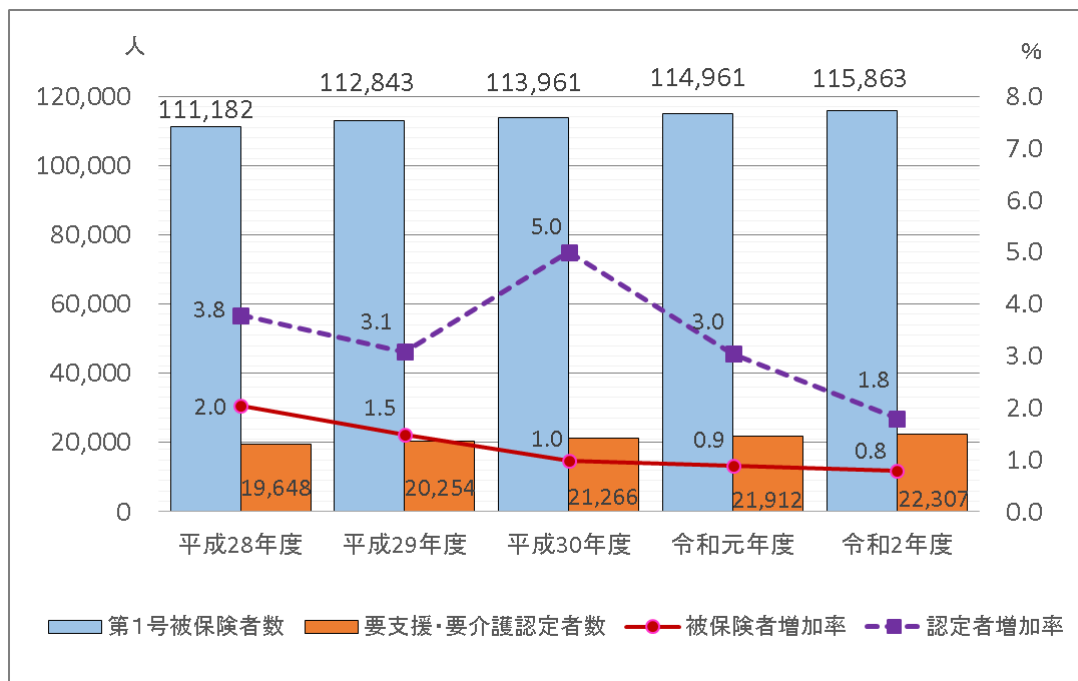
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「第7期町田市介護保険事業計画」（2018年度～2020年度）の最終年度にあたる。計画期間における総事業費は、約941億円（計画額約1,004億円）となった。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		33,268,859	2.8	34,074,894	2.4	35,237,695	3.4
2. 歳出総額		32,409,507	4.1	33,329,330	2.8	33,754,757	1.3
3. 歳入歳出差引額		859,352	△ 29.9	745,564	△ 13.2	1,482,938	98.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		859,352	△ 29.9	745,564	△ 13.2	1,482,938	98.9

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ11億6,280万円(3.4%)増加し、352億3,769万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,467,029	22.4	7,362,898	21.6	△ 104,131	△ 1.4	7,252,648	20.6	△ 110,250	△ 1.5
介護保険料	7,467,029	22.4	7,362,898	21.6	△ 104,131	△ 1.4	7,252,648	20.6	△ 110,250	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	6,763,098	20.3	7,044,008	20.7	280,910	4.2	7,705,128	21.9	661,120	9.4
国 庫 負 担 金	5,220,711	15.7	5,311,231	15.6	90,519	1.7	5,747,312	16.3	436,081	8.2
国 庫 補 助 金	1,542,387	4.6	1,732,777	5.1	190,390	12.3	1,957,816	5.6	225,039	13.0
支 払 基 金 交 付 金	7,983,949	24.0	8,356,967	24.5	373,018	4.7	8,516,279	24.2	159,312	1.9
支 払 基 金 交 付 金	7,983,949	24.0	8,356,967	24.5	373,018	4.7	8,516,279	24.2	159,312	1.9
都 支 出 金	4,525,314	13.6	4,700,708	13.8	175,394	3.9	4,819,696	13.7	118,988	2.5
都 負 担 金	4,261,968	12.8	4,428,992	13.0	167,024	3.9	4,553,025	12.9	124,033	2.8
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
都 補 助 金	263,346	0.8	271,716	0.8	8,370	3.2	266,671	0.8	△ 5,045	△ 1.9
財 産 収 入	852	0.0	1,175	0.0	324	38.0	353	0.0	△ 823	△ 70.0
財 産 運 用 収 入	852	0.0	1,175	0.0	324	38.0	353	0.0	△ 823	△ 70.0
繰 入 金	5,302,243	15.9	5,741,936	16.9	439,693	8.3	6,176,194	17.5	434,258	7.6
一 般 会 計 繰 入 金	4,902,243	14.7	5,241,936	15.4	339,693	6.9	5,441,194	15.4	199,258	3.8
基 金 繰 入 金	400,000	1.2	500,000	1.5	100,000	25.0	735,000	2.1	235,000	47.0
繰 越 金	1,225,600	3.7	859,352	2.5	△ 366,248	△ 29.9	745,564	2.1	△ 113,788	△ 13.2
繰 越 金	1,225,600	3.7	859,352	2.5	△ 366,248	△ 29.9	745,564	2.1	△ 113,788	△ 13.2
諸 収 入	773	0.0	7,850	0.0	7,077	915.1	21,833	0.1	13,982	178.1
延 滞 金 及 び 過 料	3	0.0	152	0.0	149	—	780	0.0	628	413.6
雑 入	770	0.0	7,698	0.0	6,928	899.2	21,053	0.1	13,355	173.5
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	△ 20.7	0	0.0	0	△ 34.8
歳 入 合 計	33,268,859	100.0	34,074,895	100.0	806,036	2.4	35,237,695	100.0	1,162,800	3.4

- (注) 1 保険料には、第1号被保険者の介護保険料で年金から保険料が天引きになる特別徴収保険料と市町村に個別に納付される普通徴収保険料がある。
- 2 使用料及び手数料は、介護保険料の納付証明書の証明手数料である。
- 3 支払基金交付金は、各医療保険者が第2号被保険者の介護保険料を徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付したものを、支払基金が交付金として各市町村(保険者)に交付するものである。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	6,543,674	7,355,134	7,252,648	110.8	98.6	31,570	70,915
介護保険料	6,543,674	7,355,134	7,252,648	110.8	98.6	31,570	70,915
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
国 庫 支 出 金	7,643,913	7,705,128	7,705,128	100.8	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	5,571,465	5,747,312	5,747,312	103.2	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,072,448	1,957,816	1,957,816	94.5	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,745,224	8,516,279	8,516,279	97.4	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,745,224	8,516,279	8,516,279	97.4	100.0	0	0
都 支 出 金	4,899,638	4,819,696	4,819,696	98.4	100.0	0	0
都 負 担 金	4,632,967	4,553,025	4,553,025	98.3	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	0.0	—	0	0
都 補 助 金	266,670	266,671	266,671	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	353	353	353	99.9	100.0	0	0
財 産 運 用 収 入	353	353	353	99.9	100.0	0	0
繰 入 金	6,176,195	6,176,194	6,176,194	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	5,441,195	5,441,194	5,441,194	100.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	735,000	735,000	735,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	745,567	745,564	745,564	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	745,567	745,564	745,564	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	2,456	23,161	21,833	888.9	94.3	0	1,329
延滞金及び過料	2	780	780	—	100.0	0	0
雑 入	2,453	22,382	21,053	858.3	94.1	0	1,329
市 預 金 利 子	1	0	0	1.5	100.0	0	0
歳 入 合 計	34,757,021	35,341,509	35,237,695	101.4	99.7	31,570	72,244

介護保険料の収入済額の減少は主に、普通徴収保険料現年度分が6,216万5千円増加したものの、特別徴収保険料現年度分が1億6,980万8千円減少したことによる。

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分4億3,608万1千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、調整交付金現年度分1億3,573万8千円、介護保険保険者努力支援交付金7,520万2千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護予防・日常生活支援総合事業交付金現年度分が3,195万8千円減少したものの、介護給付費交付金の現年度分が2億647万5千円増加したことによる。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億2,403万3千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、事務費繰入金が2億3,918万8千円減少したものの、職員給与費等繰入金が1億7,106万8千円、低所得者保険

料軽減繰入金の現年度分が1億6,977万3千円増加したことによる。

基金繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費準備基金繰入金2億3,500万円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金1億1,378万8千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分4,258万1千円、普通徴収保険料滞納繰越分3,827万4千円である。

雑入の収入未済額は、保険給付費過年度戻入金132万9千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徴収率	現年度分	98.9	99.0	99.2	99.3	99.4
	滞納繰越分	24.4	29.8	27.8	27.8	29.8
	全 体	97.2	97.6	97.9	98.2	98.5
収 入 未 済 額		153,005	134,292	116,126	99,760	81,670

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億2,542万7千円（1.3%）増加し、337億5,475万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	821,277	2.5	868,310	2.6	47,033	5.7	775,634	2.3	△ 92,677	△ 10.7
総務管理費	491,338	1.5	495,431	1.5	4,093	0.8	587,063	1.7	91,631	18.5
徴収費	29,497	0.1	28,340	0.1	△ 1,157	△ 3.9	24,979	0.1	△ 3,361	△ 11.9
介護認定審査会費	300,442	0.9	344,539	1.0	44,097	14.7	163,592	0.5	△ 180,947	△ 52.5
保険給付費	28,698,546	88.5	29,857,271	89.6	1,158,725	4.0	30,525,902	90.4	668,631	2.2
介護サービス等諸費	26,520,458	81.8	27,414,960	82.3	894,501	3.4	27,994,907	82.9	579,947	2.1
介護予防サービス等諸費	508,608	1.6	587,582	1.8	78,973	15.5	632,267	1.9	44,685	7.6
その他経費	1,669,480	5.2	1,854,730	5.6	185,250	11.1	1,898,729	5.6	43,999	2.4
地域支援事業費	1,654,318	5.1	1,701,218	5.1	46,900	2.8	1,675,753	5.0	△ 25,465	△ 1.5
介護予防・日常生活支援 総合事業費	939,590	2.9	986,634	3.0	47,044	5.0	904,023	2.7	△ 82,611	△ 8.4
包括的支援・任意事業費	714,728	2.2	714,584	2.1	△ 144	0.0	771,729	2.3	57,145	8.0
基金積立金	750,485	2.3	514,589	1.5	△ 235,897	△ 31.4	514,463	1.5	△ 126	0.0
基金積立金	750,485	2.3	514,589	1.5	△ 235,897	△ 31.4	514,463	1.5	△ 126	0.0
諸支出金	484,880	1.5	387,942	1.2	△ 96,938	△ 20.0	263,006	0.8	△ 124,936	△ 32.2
償還金及び還付加算金	352,524	1.1	202,191	0.6	△ 150,333	△ 42.6	96,533	0.3	△ 105,658	△ 52.3
繰出金	132,356	0.4	185,751	0.6	53,395	40.3	166,473	0.5	△ 19,278	△ 10.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	32,409,507	100.0	33,329,330	100.0	919,823	2.8	33,754,757	100.0	425,427	1.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	861,178	775,634	90.1	0	85,544
総務管理費	640,520	587,063	91.7	0	53,457
徴収費	31,331	24,979	79.7	0	6,352
介護認定審査会費	189,327	163,592	86.4	0	25,735
保険給付費	31,398,254	30,525,902	97.2	0	872,352
介護サービス等諸費	28,740,998	27,994,907	97.4	0	746,091
介護予防サービス等諸費	663,793	632,267	95.3	0	31,526
その他経費	1,993,463	1,898,729	95.2	0	94,734
地域支援事業費	1,713,265	1,675,753	97.8	0	37,512
介護予防・日常生活 支援総合事業費	931,611	904,023	97.0	0	27,588
包括的支援・任意事業費	781,654	771,729	98.7	0	9,925
基金積立金	514,464	514,463	100.0	0	1
基金積立金	514,464	514,463	100.0	0	1
諸支出金	264,791	263,006	99.3	0	1,785
償還金及び還付加算金	98,318	96,533	98.2	0	1,785
繰出金	166,473	166,473	100.0	0	0
公債費	69	0	0.0	0	69
公債費	69	0	0.0	0	69
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	34,757,021	33,754,757	97.1	0	1,002,264

介護認定審査会費の支出済額の減少は主に、認定調査等費の委託料8,173万7千円、報酬4,340万2千円、介護認定審査会費の報酬2,729万3千円である。

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費4億7,004万1千円である。

償還金及び還付加算金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億627万2千円である。

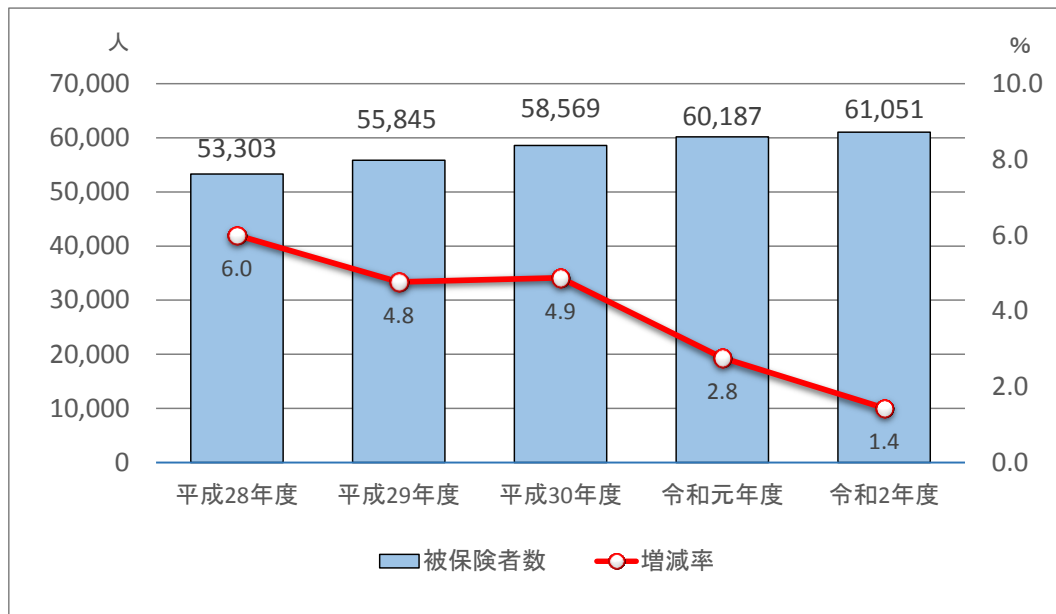
(3) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

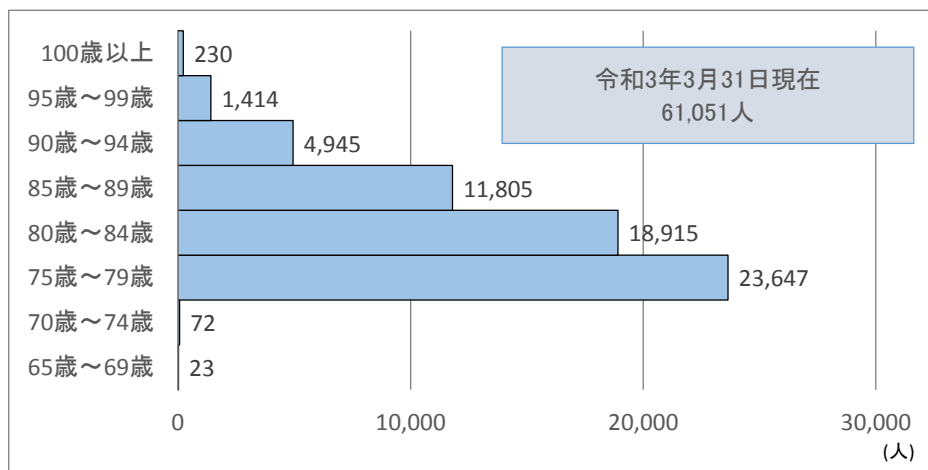
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は制度改正として、保険料率の改定、賦課限度額の見直し、低所得者に対する保険料軽減基準額や軽減特例の見直しを行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、保険料の減免を実施した。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		11,047,505	6.0	11,478,602	3.9	11,824,465	3.0
2. 歳出総額		10,970,523	5.8	11,366,992	3.6	11,708,915	3.0
3. 歳入歳出差引額		76,982	45.0	111,610	45.0	115,550	3.5
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		76,982	45.0	111,610	45.0	115,550	3.5

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ3億4,586万2千円(3.0%)増加し、118億2,446万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,592,548	50.6	5,787,384	50.4	194,836	3.5	5,927,383	50.1	139,999	2.4
後期高齢者医療保険料	5,592,548	50.6	5,787,384	50.4	194,836	3.5	5,927,383	50.1	139,999	2.4
使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0	4	0.0	△2	△26.3
手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0	4	0.0	△2	△26.3
都支出金	3,138	0.0	3,307	0.0	169	5.4	3,297	0.0	△10	△0.3
都負担金	3,138	0.0	3,307	0.0	169	5.4	3,297	0.0	△10	△0.3
繰入金	5,043,517	45.7	5,234,227	45.6	190,710	3.8	5,366,489	45.4	132,262	2.5
繰入金	5,043,517	45.7	5,234,227	45.6	190,710	3.8	5,366,489	45.4	132,262	2.5
繰越金	53,098	0.5	76,982	0.7	23,884	45.0	111,610	0.9	34,629	45.0
繰越金	53,098	0.5	76,982	0.7	23,884	45.0	111,610	0.9	34,629	45.0
諸収入	333,519	3.0	346,266	3.0	12,747	3.8	355,876	3.0	9,611	2.8
延滞金及び過料	2,210	0.0	3,707	0.0	1,497	67.7	2,758	0.0	△950	△25.6
償還金及び還付加算金	1,597	0.0	1,153	0.0	△444	△27.8	2,164	0.0	1,011	87.7
預金利子	0	0.0	0	0.0	0	△6.3	0	0.0	0	△5.0
受託事業収入	320,780	2.9	332,311	2.9	11,530	3.6	337,470	2.9	5,159	1.6
雑収入	8,931	0.1	9,095	0.1	164	1.8	13,485	0.1	4,390	48.3
広域連合支出金	16,982	0.2	30,431	0.3	13,449	79.2	59,101	0.5	28,670	94.2
広域連合負担金	16,579	0.2	30,045	0.3	13,466	81.2	38,831	0.3	8,786	29.2
広域連合補助金	403	0.0	386	0.0	△17	△4.3	20,269	0.2	19,884	
国庫支出金	4,698	0.0	-	-	△4,698	皆減	704	0.0	704	皆増
国庫補助金	4,698	0.0	-	-	△4,698	皆減	704	0.0	704	皆増
歳入合計	11,047,505	100.0	11,478,603	100.0	431,097	3.9	11,824,465	100.0	345,862	3.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	5,888,134	5,937,206	5,927,383	100.7	99.8	3,633	6,190
後期高齢者医療保険料	5,888,134	5,937,206	5,927,383	100.7	99.8	3,633	6,190
使用料及び手数料	3	4	4	140.0	100.0	0	0
手 数 料	3	4	4	140.0	100.0	0	0
都 支 出 金	3,612	3,297	3,297	91.3	100.0	0	0
都 負 担 金	3,612	3,297	3,297	91.3	100.0	0	0
繰 入 金	5,366,489	5,366,489	5,366,489	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	5,366,489	5,366,489	5,366,489	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	111,610	111,610	111,610	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	111,610	111,610	111,610	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	375,437	355,876	355,876	94.8	100.0	0	0
延滞金及び過料	3,304	2,758	2,758	83.5	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,530	2,164	2,164	141.4	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	5.7	100.0	0	0
受託事業収入	355,894	337,470	337,470	94.8	100.0	0	0
雑 入	14,708	13,485	13,485	91.7	100.0	0	0
広域連合支出金	58,686	59,101	59,101	100.7	100.0	0	0
広域連合負担金	38,811	38,831	38,831	100.1	100.0	0	0
広域連合補助金	19,875	20,269	20,269	102.0	100.0	0	0
国庫支出金	704	704	704	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	704	704	704	100.0	100.0	0	0
歳入合計	11,804,675	11,834,288	11,824,465	100.2	99.9	3,633	6,190

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料の現年度分1億4,247万8千円である。

繰入金の収入済額の増加は主に、療養給付費繰入金7,559万2千円、保険基盤安定繰入金4,866万5千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分1,143万8千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徴収率	現年度分	99.5	99.5	99.6	99.7	99.8
	滞納繰越分	42.4	43.4	52.2	73.6	79.5
	全 体	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7
収入未済額		53,920	53,232	37,056	26,826	15,437

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ3億4,192万3千円(3.0%)増加し、117億891万5千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	178,493	1.6	137,191	1.2	△ 41,302	△ 23.1	162,206	1.4	25,015	18.2
総 務 管 理 費	170,169	1.6	128,323	1.1	△ 41,846	△ 24.6	152,714	1.3	24,391	19.0
徴 収 費	8,324	0.1	8,868	0.1	544	6.5	9,492	0.1	624	7.0
広 域 連 合 納 付 金	10,111,741	92.2	10,514,481	92.5	402,740	4.0	10,799,429	92.2	284,948	2.7
広 域 連 合 納 付 金	10,111,741	92.2	10,514,481	92.5	402,740	4.0	10,799,429	92.2	284,948	2.7
保 健 事 業 費	467,364	4.3	487,681	4.3	20,318	4.3	488,783	4.2	1,102	0.2
保 健 事 業 費	467,364	4.3	487,681	4.3	20,318	4.3	488,783	4.2	1,102	0.2
葬 祭 費	138,331	1.3	140,540	1.2	2,210	1.6	141,601	1.2	1,060	0.8
葬 祭 費	138,331	1.3	140,540	1.2	2,210	1.6	141,601	1.2	1,060	0.8
諸 支 出 金	74,596	0.7	87,098	0.8	12,503	16.8	116,897	1.0	29,798	34.2
償還金及び還付加算金	11,756	0.1	14,780	0.1	3,025	25.7	18,235	0.2	3,454	23.4
繰 出 金	62,840	0.6	72,318	0.6	9,478	15.1	98,662	0.8	26,344	36.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	10,970,523	100.0	11,366,992	100.0	396,469	3.6	11,708,915	100.0	341,923	3.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	183,269	162,206	88.5	0	21,063
総 務 管 理 費	172,641	152,714	88.5	0	19,927
徴 収 費	10,628	9,492	89.3	0	1,136
広 域 連 合 納 付 金	10,799,967	10,799,429	100.0	0	538
広 域 連 合 納 付 金	10,799,967	10,799,429	100.0	0	538
保 健 事 業 費	545,831	488,783	89.5	0	57,048
保 健 事 業 費	545,831	488,783	89.5	0	57,048
葬 祭 費	153,527	141,601	92.2	0	11,926
葬 祭 費	153,527	141,601	92.2	0	11,926
諸 支 出 金	117,081	116,897	99.8	0	185
償還金及び還付加算金	18,419	18,235	99.0	0	185
繰 出 金	98,662	98,662	100.0	0	0
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳 出 合 計	11,804,675	11,708,915	99.2	0	95,760

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金1億6,203万円、療養給付費負担金7,559万1千円である。

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和2年度
		金 額
1. 歳 入 総 額		56,629
2. 歳 出 総 額		52,813
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		3,816
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0
5. 実 質 収 支 額		3,816

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、5,662万9千円となった。

(単位 千円・%)

	令和2年度	
	収入済額	構成比
繰 入 金	56,629	100.0
繰 入 金	56,629	100.0
歳 入 合 計	56,629	100.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	56,629	56,629	56,629	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	56,629	56,629	56,629	100.0	100.0	0	0
歳 入 合 計	56,629	56,629	56,629	100.0	100.0	0	0

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金5,662万9千円である。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、5,281万3千円となった。

(単位 千円・%)

	令和2年度	
	支出済額	構成比
総 務 費	18,227	34.5
総 務 管 理 費	18,227	34.5
事 業 費	34,586	65.5
区 画 整 理 事 業 費	34,586	65.5
予 備 費	0	0.0
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	52,813	100.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	20,758	18,227	87.8	0	2,531
総 務 管 理 費	20,758	18,227	87.8	0	2,531
事 業 費	35,371	34,586	97.8	0	785
区 画 整 理 事 業 費	35,371	34,586	97.8	0	785
予 備 費	500	0	0.0	0	500
予 備 費	500	0	0.0	0	500
歳 出 合 計	56,629	52,813	93.3	0	3,816

総務管理費の支出済額は主に、一般管理費の給料832万2千円、職員手当等649万5千円である。

区画整理事業費の支出済額は、区画整理事業費の委託料3,458万6千円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 $m^2 \cdot \%$)

区分	年度	令和元年度		令和2年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,791,447.07	81.6	5,499,811.43	80.7	△ 291,635.64	△ 5.0
普通財産		1,306,144.57	18.4	1,314,626.93	19.3	8,482.36	0.6
合計		7,097,591.64	100.0	6,814,438.36	100.0	△ 283,153.28	△ 4.0

建物

(単位 $m^2 \cdot \%$)

区分	年度	令和元年度		令和2年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	10,464.75	1.1	10,296.64	1.2	△ 168.11	△ 1.6
	非木造	918,224.98	98.9	823,339.57	98.8	△ 94,885.41	△ 10.3
	計	928,689.73	100.0	833,636.21	100.0	△ 95,053.52	△ 10.2
普通財産	木造	759.23	6.8	759.23	6.7	0.00	0.0
	非木造	10,473.60	93.2	10,539.60	93.3	66.00	0.6
	計	11,232.83	100.0	11,298.83	100.0	66.00	0.6
合計	木造	11,223.98	1.2	11,055.87	1.3	△ 168.11	△ 1.5
	非木造	928,698.58	98.8	833,879.17	98.7	△ 94,819.41	△ 10.2
	計	939,922.56	100.0	844,935.04	100.0	△ 94,987.52	△ 10.1

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,156,008.67	0.00	1,156,008.67	
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,676,541.96	35,944.00	3,712,485.96	野津田山王袋緑地 10,561.00m ² (区画整理)
				山王塚公園 6,787.00m ² (区画整理に伴う受入)
				小山片所谷戸緑地 5,673.00m ² (公社からの買戻し)
				薬師池北緑地 3,018.00m ² (公社からの買戻し)
そ の 他 の 施 設	872,093.75	△ 327,579.64	544,514.11	鶴見川クリーンセンター △201,128.61m ² (地方公営企業会計に移行)
				成瀬クリーンセンター △56,420.70m ² (地方公営企業会計に移行)
				下水道用地(水路敷地) △21,611.82m ² (地方公営企業会計に移行)
合 計	5,791,447.07	△ 291,635.64	5,499,811.43	

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	485,902.40	△ 178.59	485,723.81	小川小学校 △30.00m ² (取壊し)
				南第四小学校 △29.00m ² (取壊し)
				南大谷小学校 △25.00m ² (取壊し)
				つくし野小学校 △24.00m ² (取壊し)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	30,862.21	△ 29.66	30,832.55	野津田公園 △58.32m ² (所管換え)
				相原中央公園 40.45m ² (新築)
そ の 他 の 施 設	310,582.30	△ 94,845.27	215,737.03	成瀬クリーンセンター △46,513.21m ² (地方公営企業会計に移行)
				鶴見川クリーンセンター △35,205.60m ² (地方公営企業会計に移行)
				町田リサイクル文化センター △11,652.57m ² (取壊し)
合 計	928,689.73	△ 95,053.52	833,636.21	

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,306,144.57	8,482.36	1,314,626.93	境川木曾東調節池事業への貸付用地 8,294.19m ² (用途廃止・所管換え)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	10,473.60	66.00	10,539.60	小山学童保育クラブ育成室 66.00m ² (譲与)
合 計	11,232.83	66.00	11,298.83	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
地 上 権	203.98	△ 203.98	0.00
地 役 権	1,059.61	△ 233.45	826.16
合 計	1,263.59	△ 437.43	826.16

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	12	2	14	子どもセンターまあち まあちの顔形ロゴ
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	80	1	81	武相近代資料集1-1 村野日誌1
合 計	96	3	99	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	本年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	—	1,500	1,500
合 計	2,468,067	1,500	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
機 械 器 具	254	△ 18	236
机 ・ 卓 ・ 台	13	0	13
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	85	0	85
家 具 調 度	4	0	4
美 術 工 芸 品	5	0	5
芸 術 文 化 資 料	650	238	888
工 作 物	17	0	17
車 両	210	△ 32	178
そ の 他 雑 品	25	△ 1	24
学 校 備 品	384	△ 3	381
合 計	1,649	184	1,833

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	3 大型生ごみ処理機 Cisco Webex Room 55
	処分	21 ビデオテープレコーダ 窓口案内表示システム一式
芸 術 文 化 資 料	取得	255 鐘打ち懐中時計 刺繍壁掛 色絵蓮池水禽稜花大皿
	処分	17 小林清親版画作品一式
車 両	取得	13 消防ポンプ自動車×2
	処分	45 2トン塵芥収集車×3 広報・避難誘導車両×5
そ の 他 雑 品	処分	1 分離型車椅子入浴装置
学 校 備 品	取得	5 食器食缶洗浄機×2 ガススチームコンベクションオーブン×2
	処分	8 生ゴミ処理機 食器洗浄機 ガスコンビスチーマー

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	本年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	35,000	△ 5,000	30,000
忠生土地区画整理事業清算金	4,289	△ 1,752	2,537
合 計	39,289	△ 6,752	32,537

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
財政調整基金積立金	8,357,031	659,020	9,016,051
公共施設整備基金積立金	5,621,077	94,488	5,715,565
緑地保全基金積立金	1,559,727	△ 68,067	1,491,660
福祉基金積立金	73,028	4,793	77,820
職員退職手当基金積立金	1,296,789	283,300	1,580,089
介護保険給付費準備基金積立金	2,738,941	△ 220,537	2,518,404
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,068,747	98,353	2,167,099
まちだ未来づくり基金積立金	124,030	△ 20,590	103,440
多摩都市モノレール基金積立金	500,083	250,000	750,083
まち・ひと・しごと創生基金積立金	0	200	200
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
合 計	22,991,452	1,080,959	24,072,412

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年7月 9日
至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度(2020年度)町田市土地開発基金の運用状況
令和2年度(2020年度)町田市美術品等収集基金の運用状況
令和2年度(2020年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況
令和2年度(2020年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増加高	令和2年度中 減少高	令和2年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	307,930	192,070	0	500,000	
不動 産	土地	宅地 (㎡)	1,038.01	0.00	1,038.01	0.00
		畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度に一般会計で買戻しを行ったものは、次表のとおりである。

(単位 千円・㎡)

購入年度	件名	金額	土地面積
令和元年度	町田都市計画道路3・3・36号線事業予定地	192,070	1,038.01
合 計		192,070	

2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和元年度	令和2年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	11,547	12,991
収 入 金 額	一般会計からの振替額	1,869	1,764
支 払 金 額	美術品等購入額	425	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	12,991	14,755
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	87,009	85,245
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「画集銀座」第2集及び「19世紀風刺画一括100図」の2点である。

3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和元年度	令和2年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	4,470	6,030
収 入 金 額	一般会計からの振替額	1,560	1,650
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	6,030	7,680
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	43,970	42,320
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「槍持ち奴」及び「馬乗り若衆」の2点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位: 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和元年度	令和2年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

下水道事業会計決算審査

写

21町監第29号の3
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ
同 古 川 健太郎
同 大 西 宣 也
同 山 下 てつや

令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 1 1
1	審査の種類	1 1 1
2	審査の期間	1 1 1
3	審査の対象	1 1 1
4	審査の着眼点及び実施内容	1 1 1
第2	審査の結果	1 1 2
1	決算概要	1 1 2
(1)	経営成績	1 1 3
(2)	財政状態	1 1 3
2	審査意見	1 1 4
第3	決算の概況	1 1 8
1	経営成績	1 1 8
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 1 8
(2)	損益計算書	1 1 9
2	財政状態	1 2 2
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 2 2
(2)	貸借対照表	1 2 3
3	剰余金計算書	1 2 5
4	剰余金処分計算書（案）	1 2 5
5	キャッシュ・フローの状況	1 2 6
6	財務分析	1 2 7
(1)	経常収支比率	1 2 7
(2)	使用料単価	1 2 7
(3)	汚水処理原価	1 2 8
(4)	経費回収率	1 2 9
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	1 3 0

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年6月16日
至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、今後は施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

当年度末の下水道普及率は、前年度に比べ、人口普及率で0.1ポイント上昇し、98.9%、面積普及率で0.3ポイント上昇し、70.4%となった。

市は、今後の下水道のあり方に関する基本方針として、2012年度を初年度とした長期的な方向性を示す「町田市下水道ビジョン」及びその実行計画である「町田市下水道アクションプラン(5か年計画)」を策定した。当年度は第2期のアクションプラン(2017年度～2021年度)の4年目である。

2020年4月1日、町田市の下水道事業は、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。決算審査においては、地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみを記載した。

(1) 経営成績

(単位 円)

	令和2年度	
	金額	
営業収益	5,641,972,815	
営業費用	10,838,869,893	
営業損失	5,196,897,078	
営業外収益	6,932,559,550	
営業外費用	808,402,639	
経常利益	927,259,833	
特別利益	6,551,980	
特別損失	138,327,736	
当年度純利益	795,484,077	
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和2年度	
	金額	構成比
資産合計	182,458,210,351	100.0
固定資産	180,832,958,610	99.1
流動資産	1,625,251,741	0.9
負債合計	165,740,026,113	90.8
固定負債	40,886,508,857	22.4
流動負債	3,822,718,643	2.1
繰延収益	121,030,798,613	66.3
資本合計	16,718,184,238	9.2
資本金	11,588,478,599	6.4
剰余金	5,129,705,639	2.8
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0

2 審査意見

下水道事業の決算額は、当年度純利益7億9,548万4千円となった。

経常損益は、営業損失51億9,689万7千円、営業外利益61億2,415万7千円であることから、9億2,726万円の利益となった。

営業損失の要因は、営業収益の9割を占める下水道使用料が50億6,885万7千円に対して、営業費用が108億3,887万円であることによる。営業費用は主に、管渠費、ポンプ場費、処理場費の維持管理のためのコスト23億118万5千円、減価償却費77億3,972万8千円である。

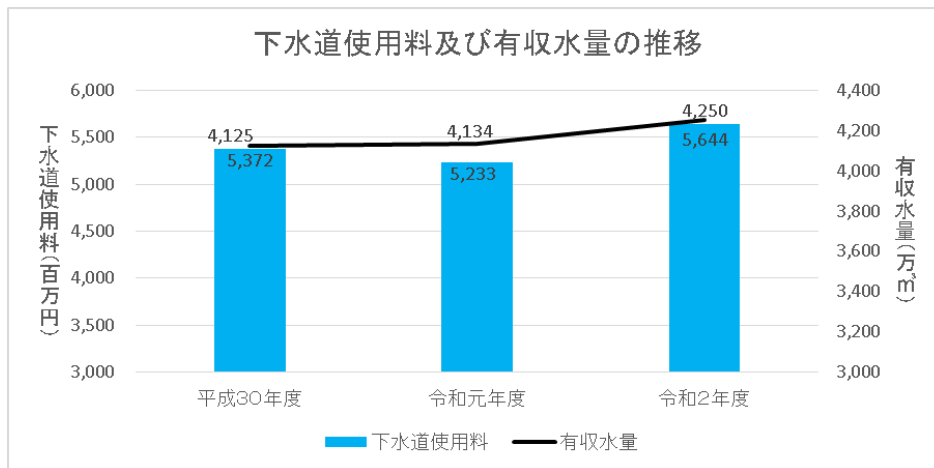
減価償却費の主たるものは、構築物の減価償却費61億8,608万9千円、機械及び装置の減価償却費12億3,249万3千円である。

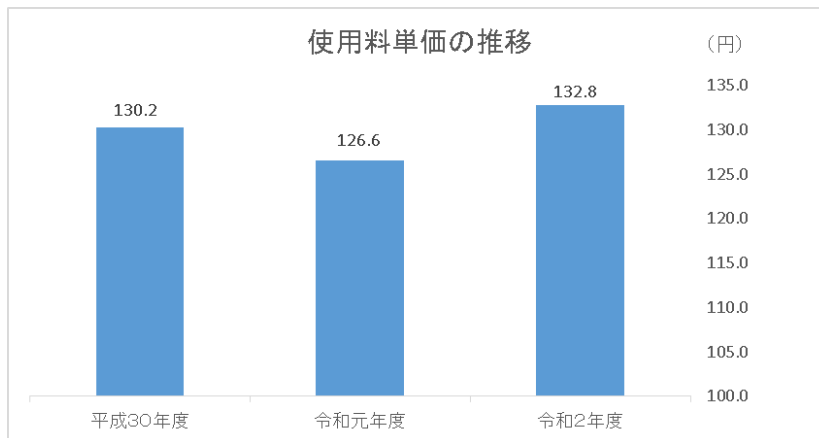
営業外収益69億3,256万円は主に、長期前受金戻入58億6,968万9千円である。営業外費用8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費7億8,476万1千円である。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は有収水量の増加に伴い、微増傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症により市民のライフスタイルに変化があったことが要因と考えられる。2019年度下水道使用料の減少は、下水道事業会計において地方公営企業法が2020年度から適用されたことに伴い、出納整理期間が適用されない打切決算を行った影響とみられる。

使用料単価（税込）について、当年度は132.8円であり、3か年の平均では129.9円である。

下水道使用料、有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。





(注) 下水道使用料及び使用料単価については、経年比較のため、令和2年度は税込みの収入済額により算出している。

資本的収支については、収支不足額27億5,761万3千円を計上した。

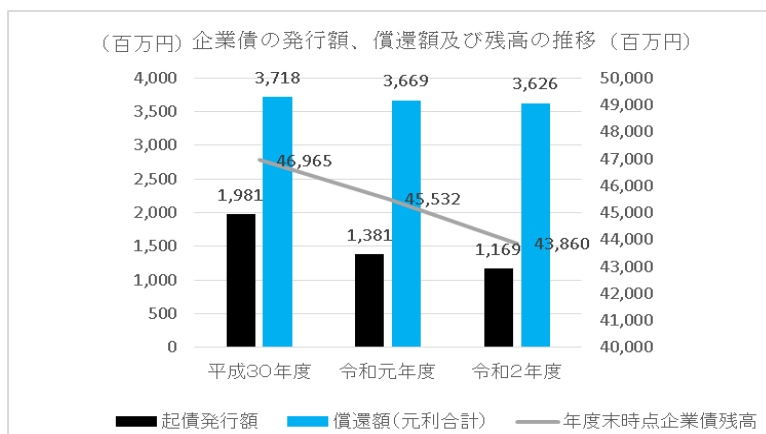
資本的収入17億650万5千円は主に、支出側の整備事業に連動する企業債11億6,930万円(約7割)である。

資本的支出44億6,411万8千円は主に、企業債元金の償還費用である企業債償還金28億4,092万7千円と建設改良費16億2,255万円である。建設改良費の主たるものは、成瀬クリーンセンター改良事業4億7,321万3千円、汚水管渠整備事業3億9,191万4千円、雨水管渠整備事業3億6,338万5千円及び鶴見川クリーンセンター改良事業1億8,162万9千円である。

資本的収支不足額27億5,761万3千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,349万2千円、引継金6億7,879万8千円及び当年度分損益勘定留保資金17億8,992万3千円で補填した。なお、不足額1億5,540万円については、令和2年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2018年度から2020年度までのいずれも元利の償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ5億3,771万4千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費によるものである。

(単位 円)

	令和2年度
	金額
資金期首残高	575,008,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776
資金期末残高	1,112,722,440
資金増加額	537,713,892

当年度の経常収支比率は108.0%で、経営の健全性を示す経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

2021年3月に策定された「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)によると、污水管整備により下水道普及率は上昇するものの、節水志向や節水機器の進歩、ペットボトル飲料の普及等、節水型社会を背景として水使用量は減少傾向にあり、今後10年の下水道使用料収入については、減少が見込まれる。

下水道部によれば、未利用の下水道用地や施設などの空きスペースを有償で貸し付けるなど、下水道資産を有効に活用し、安定的で持続可能な経営基盤の確保に努める。また、施設の計画的な改築更新のため、ストックマネジメント手法に基づく適正な管理を行うことにより、施設の持続的な機能確保と膨大な維持コストの削減を図る。さらに、町田市、民間事業者、日本下水道事業団で共同提案した、情報通信技術(ICT)と人工知能(AI)に基づく高度処理技術を活用し、低コストで効率的な下水道事業を目指すという。

当年度の一般会計からの繰入金は、17億1,502万5千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・污水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内の繰入額が7億7,093万1千円であるのに対し、基準外の繰入額が9億4,409万4千円であり、本来、一般会計で負担すべきものでない繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、

基準外繰入額の削減に努められたい。

処理場、ポンプ場などの設備は、稼働から30～40年を経過している。今後、大規模な改築更新時期を迎えることから、企業債残高を考慮し効率的な財源確保が必要となる。企業債は借入れ後約30年かけて償還することから、工事に係る費用負担の世代間公平を図ることができる重要な財源といえる。一方で、過度な借入れは将来の負担増を招くため、企業債残高及び元利償還額の推移を考慮した計画的な借入れが重要となる。

今後、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、下水道事業を持続的かつ効率的に実施していくために、経営成績、財政状態等を示す経営指標を注視しつつ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

(注) スtockマネジメント手法とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、管渠や処理場設備などの下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,971,448,000	△ 4,110,000	12,967,338,000	13,088,952,934	121,614,934	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 508,404,674円)
第1項 営業収益	6,111,368,000	△ 2,414,000	6,108,954,000	6,149,590,445	40,636,445	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 507,617,630円)
第2項 営業外収益	6,857,938,000	△ 1,696,000	6,856,242,000	6,932,352,541	76,110,541	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 329,076円)
第3項 特別利益	2,142,000	0	2,142,000	7,009,948	4,867,948	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 457,968円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,411,090,000	91,669,000	0	12,502,759,000	12,200,523,368	302,235,632	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860,680円)
第1項 営業費用	11,346,965,000	22,859,000	△ 25,618,059	11,344,205,941	11,075,730,573	268,475,368	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860,680円)
第2項 営業外費用	960,848,000	0	25,618,059	986,466,059	986,465,059	1,000	
第3項 特別損失	73,277,000	68,810,000	0	142,087,000	138,327,736	3,759,264	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

損益計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業収益	5,641,972,815
下水道使用料	5,068,856,661
他会計負担金	564,654,909
下水処理負担金	7,976,725
その他営業収益	484,520
営業費用	10,838,869,893
管渠費	565,651,332
ポンプ場費	21,421,687
処理場費	1,714,112,244
下水処理負担金	74,820,841
水質規制費	1,263,406
水洗化普及費	113,097
下水道使用料徴収業務費	395,068,929
総係費	197,496,182
下水道計画事務費	51,702,728
減価償却費	7,739,728,365
資産減耗費	77,491,082
営業損益	△ 5,196,897,078
営業外収益	6,932,559,550
受取利息及び配当金	13,939
他会計負担金	1,029,784,650
他会計補助金	4,106,000
国庫補助金	14,385,000
都補助金	719,000
長期前受金戻入	5,869,689,421
下水道用地占用料	7,444,984
雑収益	6,416,556
営業外費用	808,402,639
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
雑支出	23,641,598
経常損益	927,259,833
特別利益	6,551,980
固定資産売却益	4,579,681
長期前受金戻入	1,972,299
特別損失	138,327,736
固定資産売却損	68,282
その他特別損失	138,259,454
当年度純損益	795,484,077
当年度末処分利益剰余金	795,484,077

ア 営業収益

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業収益	5,641,972,815
下水道使用料	5,068,856,661
他会計負担金	564,654,909
下水処理負担金	7,976,725
その他営業収益	484,520

営業収益 56億4,197万3千円は主に、下水道使用料 50億6,885万7千円、他会計負担金 5億6,465万5千円である。

イ 営業費用

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業費用	10,838,869,893
管渠費	565,651,332
ポンプ場費	21,421,687
処理場費	1,714,112,244
下水処理負担金	74,820,841
水質規制費	1,263,406
水洗化普及費	113,097
下水道使用料徴収業務費	395,068,929
総係費	197,496,182
下水道計画事務費	51,702,728
減価償却費	7,739,728,365
資産減耗費	77,491,082

営業費用 108億3,887万円は主に、減価償却費 77億3,972万8千円、処理場費 17億1,411万2千円、管渠費 5億6,565万1千円、下水道使用料徴収業務費 3億9,506万9千円、総係費 1億9,749万6千円である。

ウ 営業外収益

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業外収益	6,932,559,550
受取利息及び配当金	13,939
他会計負担金	1,029,784,650
他会計補助金	4,106,000
国庫補助金	14,385,000
都補助金	719,000
長期前受金戻入	5,869,689,421
下水道用地占用料	7,444,984
雑収益	6,416,556

営業外収益69億3,256万円は主に、長期前受金戻入58億6,968万9千円、他会計負担金10億2,978万5千円である。

エ 営業外費用

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業外費用	808,402,639
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
雑支出	23,641,598

営業外費用8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費7億8,476万1千円である。

2 財政状態

(1) 決算報告書(資本的収入及び支出)

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,794,587,000	△ 410,458,000	2,384,129,000	216,915,000	2,601,044,000	1,706,504,700	△ 894,539,300	(うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,817円)
第1項 企 業 債	2,086,500,000	△ 460,600,000	1,625,900,000	143,000,000	1,768,900,000	1,169,300,000	△ 599,600,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	143,223,000	△ 21,562,000	121,661,000	0	121,661,000	115,335,441	△ 6,325,559	
第3項 補 助 金	547,279,000	71,704,000	618,983,000	73,915,000	692,898,000	406,365,000	△ 286,533,000	
第4項 固定資産売却代金	2,261,000	0	2,261,000	0	2,261,000	2,095,169	△ 165,831	(うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,817円)
第5項 分担金及び負担金	14,266,000	0	14,266,000	0	14,266,000	13,029,290	△ 1,236,710	
第6項 長期貸付金償還金	1,058,000	0	1,058,000	0	1,058,000	379,800	△ 678,200	

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 資本的支出	5,430,183,000	△ 413,846,000	0	5,016,337,000	232,382,000	5,248,719,000	4,464,118,095	704,090,600	80,510,305	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,675,247円)
第1項 建 設 改 良 費	2,588,614,000	△ 413,846,000	0	2,174,768,000	232,382,000	2,407,150,000	1,622,549,689	704,090,600	80,509,711	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,616,917円)
第2項 固定資産購入費	642,000	0	0	642,000	0	642,000	641,630	0	370	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 58,330円)
第3項 企業債償還金	2,840,927,000	0	0	2,840,927,000	0	2,840,927,000	2,840,926,776	0	224	

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

		令和2年度	
		金額	構成比
資産の部	固定資産合計	180,832,958,610	99.1
	有形固定資産	180,435,681,964	98.9
	土 地	6,678,416,795	3.7
	建 物	5,968,699,011	3.3
	建 物	6,262,936,735	
	建物減価償却累計額	△ 294,237,724	
	構 築 物	158,042,680,991	86.6
	構 築 物	164,228,770,291	
	構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300	
	機 械 及 び 装 置	9,139,782,674	5.0
	機 械 及 び 装 置	10,365,578,536	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862	
	車 両 運 搬 具	357,224	0.0
	車 両 運 搬 具	649,500	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276	
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,910,251	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	14,910,725	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474	
	建 設 仮 勘 定	595,835,018	0.3
	無形固定資産	397,276,646	0.2
	地 上 権	5,255,302	0.0
	施 設 利 用 権	392,021,344	0.2
	流動資産合計	1,625,251,741	0.9
	現 金 預 金	1,112,722,440	0.6
	未 収 金	516,658,021	0.3
	未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0
	短 期 貸 付 金	92,710	0.0
前 払 費 用	89,938	0.0	
資 産 合 計	182,458,210,351	100.0	

(単位 円・%)

		令和2年度	
		金額	構成比
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4
	企業債	40,886,508,857	22.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,229,989,075	22.0
	その他の企業債	656,519,782	0.4
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1
	企業債	2,973,941,074	1.6
	未払金	786,406,892	0.4
	未払費用	10,647	0.0
	前受収益	25,310	0.0
	引当金	61,047,000	0.0
	その他流動負債	1,287,720	0.0
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3
	長期前受金	126,884,964,692	69.5
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2
	負債合計	165,740,026,113	90.8
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9
	国庫補助金	240,000,000	0.1
	都補助金	60,000,000	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4
当年度未処分利益剰余	795,484,077	0.4	
資本合計	16,718,184,238	9.2	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金							利益剰余金		
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	0	0	15,922,700,161
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	795,484,077	795,484,077
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	795,484,077	795,484,077
当年度末残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	795,484,077	795,484,077	16,718,184,238

4 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,334,221,562	795,484,077
議会の議決による処分額	0	0	△ 795,484,077
減債積立金の積立	0	0	△ 795,484,077
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,334,221,562	0

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	795,484,077
減価償却費	7,739,728,365
貸倒引当金の増減額	4,311,368
長期前受金戻入額	△ 5,871,661,720
受取利息及び受取配当金	△ 13,939
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
固定資産除却損	77,491,082
固定資産売却損益	△ 4,511,399
未収金の増減額	70,275,321
未払金の増減額	334,559,566
その他の増減額	△ 184,118,517
小計	3,746,305,245
利息の受取額	13,939
利息の支払額	△ 784,761,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,295,481,695
有形固定資産の売却による収入	6,950,001
無形固定資産の取得による支出	△ 2,211,252
国庫補助金等による収入	422,798,230
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	115,335,441
その他の収入	391,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	841,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,840,926,776
その他の企業債による収入	328,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776
資金増加額	537,713,892
資金期首残高	575,008,548
資金期末残高	1,112,722,440

6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における数値は、町田市は2020年度、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市は2019年度の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。また、近隣3市とは、横浜市、川崎市及び相模原市をいう。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が125億7,453万2千円、経常費用が116億4,727万3千円であることから、経常収支比率は108.0%となった。100%を超えているものの、経常収益の多くを使用料収入以外に依存していることから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源確保など、経営改善を図っていく必要がある。

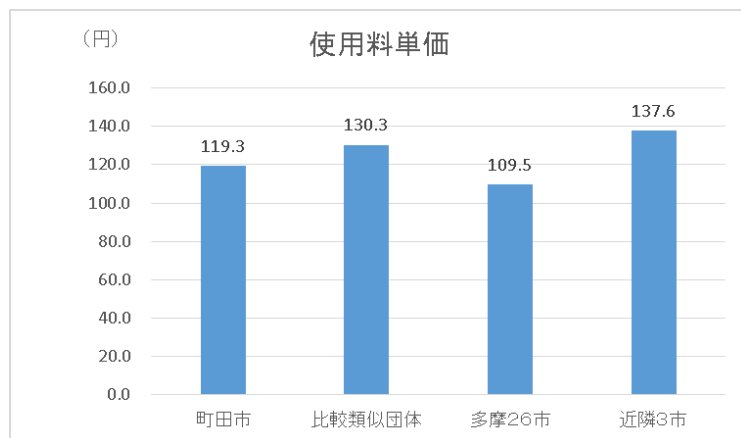
(2) 使用料単価

使用料徴収の対象となる有収水量1m³当たりの下水道使用料で、1m³の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、有収水量が4,249万5千m³であることから、使用料単価は119.3円となった。2019年度の比較類似団体平均は130.3円である。総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の使用料単価は、次のとおりである。



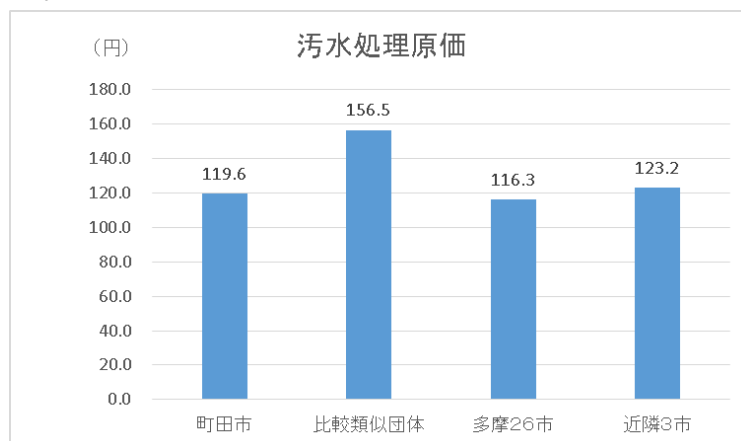
(3) 汚水処理原価

使用料徴収の対象となる有収水量1 m³当たりの汚水処理費で、1 m³の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費が50億8,257万1千円、有収水量が4,249万5千m³であることから、汚水処理原価は119.6円となった。2019年度の比較類似団体平均156.5円を下回っていることから、効率的な維持管理が行われているという見方がある一方、比較類似団体と比較し、現保有資産に対する適切な維持管理費が投資されているかの検証が必要となる。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の汚水処理原価は、次のとおりである。



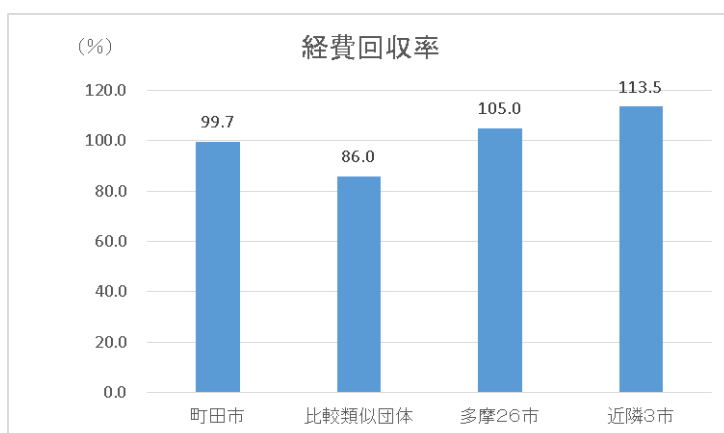
(4) 経費回収率

下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、汚水処理費が50億8,257万1千円であることから、経費回収率は99.7%となった。2019年度の比較類似団体平均86.0%を上回っているものの、現保有資産に対する投資が適切に行われているかの検証を行い、その上で下水道使用料収入が今後の維持管理の見通しを踏まえて、適切な水準となっているかの検証を行う必要がある。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の経費回収率は、次のとおりである。



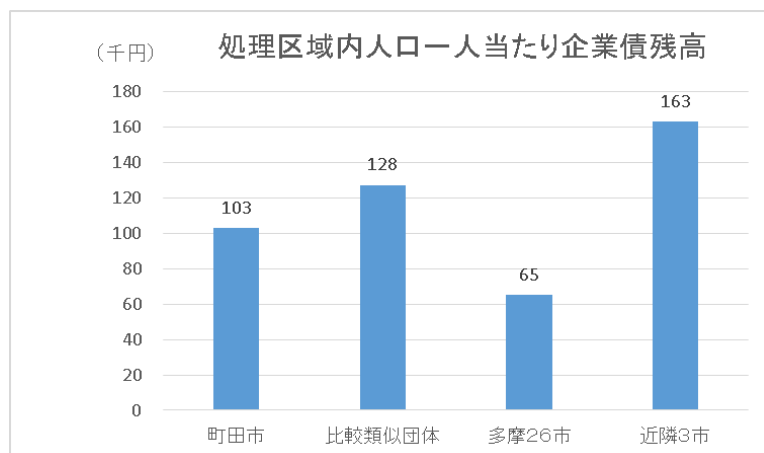
(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2020年度末における企業債残高が438億6,045万円、処理区域内人口が42万5千人であることから、処理区域内人口一人当たり企業債残高は10万3千円となった。2019年度の比較類似団体平均12万8千円を下回り、比較類似団体の中では低い数値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。



病院事業会計決算審査

写

21町監第27号の3
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	大 西 宣 也
同	山 下 てつや


令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 3 7
1	審査の種類	1 3 7
2	審査の期間	1 3 7
3	審査の対象	1 3 7
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 7
第2	審査の結果	1 3 8
1	決算概要	1 3 8
(1)	経営成績	1 3 8
(2)	財政状態	1 3 8
2	審査意見	1 3 9
第3	決算の概況	1 4 4
1	経営成績	1 4 4
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 4
(2)	損益計算書	1 4 5
2	財政状態	1 5 2
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 2
(2)	貸借対照表	1 5 3
3	剰余金計算書	1 5 5
4	欠損金処理計算書（案）	1 5 5
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 6
6	財務分析	1 5 7
(1)	経常収支比率	1 5 7
(2)	医業収支比率	1 5 7
(3)	自己収支比率	1 5 8
(4)	流動比率	1 5 9
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 0

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1, 000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7  **中期経営計画** 印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年6月16日
至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和2年度（2020年度）の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	12,025,285,845		10,869,921,579	△ 1,155,364,266	△ 9.6
医業費用	13,045,705,998		12,924,638,043	△ 121,067,955	△ 0.9
医業利益(△損失)	△ 1,020,420,153		△ 2,054,716,464	△ 1,034,296,311	△ 101.4
医業外収益	1,526,395,011		3,854,954,829	2,328,559,818	152.6
医業外費用	745,277,302		770,465,819	25,188,517	3.4
経常利益(△損失)	△ 239,302,444		1,029,772,546	1,269,074,990	530.3
特別利益	29,808,822		48,204,757	18,395,935	61.7
特別損失	63,646,212		73,464,607	9,818,395	15.4
当年度純利益 (△純損失)	△ 273,139,834		1,004,512,696	1,277,652,530	467.8

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6
固定資産	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	△ 227,643,157	△ 2.0
流動資産	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	1,455,121,152	46.3
負債合計	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	222,965,299	1.5
固定負債	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	△ 474,087,003	△ 3.9
流動負債	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	437,031,988	22.2
繰延収益	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	260,020,314	67.5
資本合計	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	1,004,512,696	466.8
資本金	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	0	0.0
剰余金	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	1,004,512,696	22.2
負債・資本合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6

2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ12億7,765万3千円(467.8%)好転し、当年度純利益は、10億451万3千円となった。

収益的収支のうち、医業損失額は、20億5,471万6千円となった。

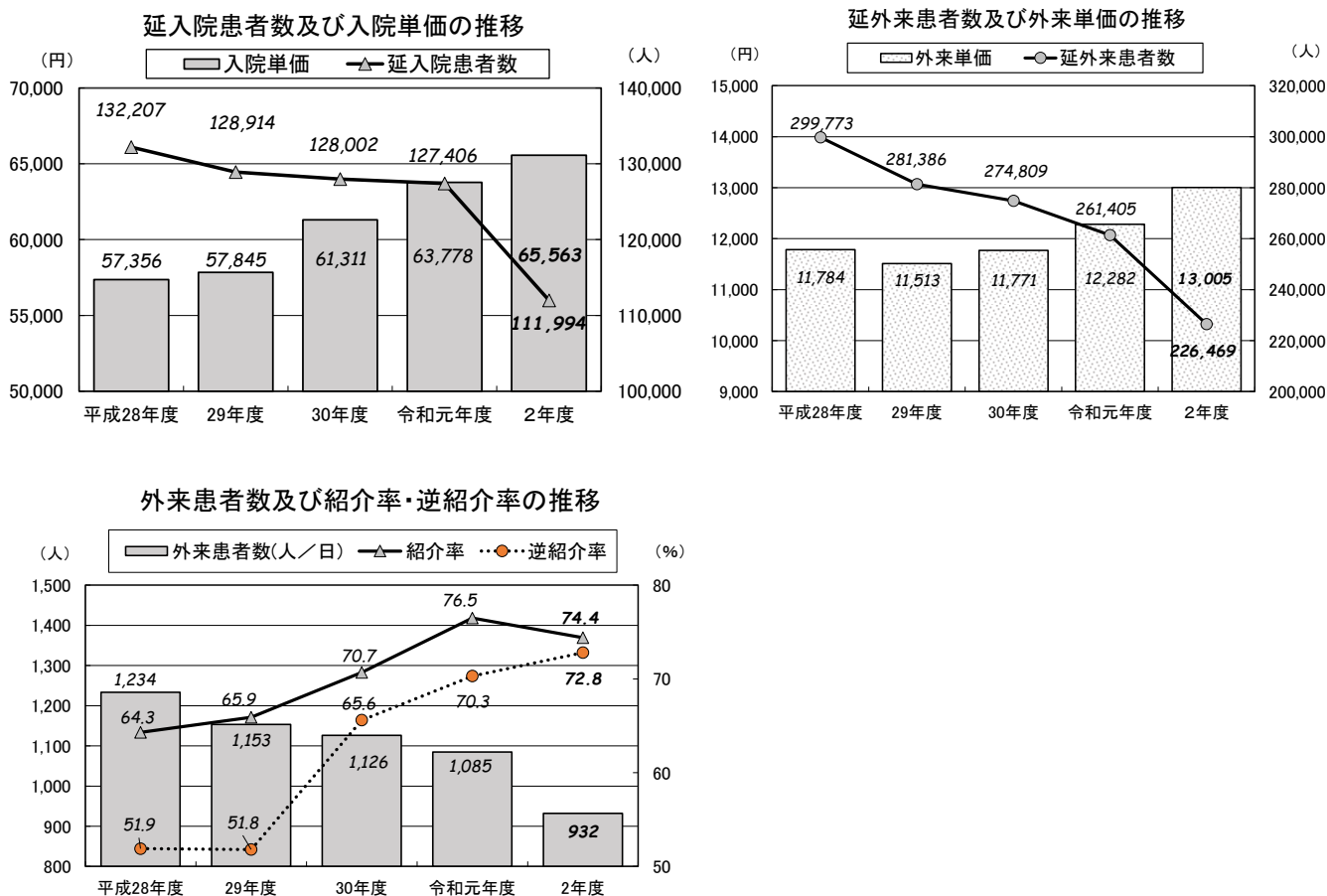
前年度に比べ医業収益は11億5,536万4千円(9.6%)、医業費用は1億2,106万8千円(0.9%)と共に減少したが、医療収益の減少額が医業費用の減少額と比較して大きかったことから、医業損失額は、前年度に比べ10億3,429万6千円(101.4%)増加した。

医業収益の減少は主に、入院収益7億8,305万4千円(9.6%)、外来収益2億6,529万7千円(8.3%)である。

入院、外来ともに単価は上昇しているが、延患者数は減少している。入院及び外来単価の上昇は主に、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件に合致する人員配置に対応したことによるものである。

入院患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症専用病床の確保と二次救急医療の両立を図るため、一般患者への診療制限をしたことによる。外来患者数の減少は、逆紹介推進の取組のほか、新型コロナウイルス感染症による受療行動の変化があると考えられる。

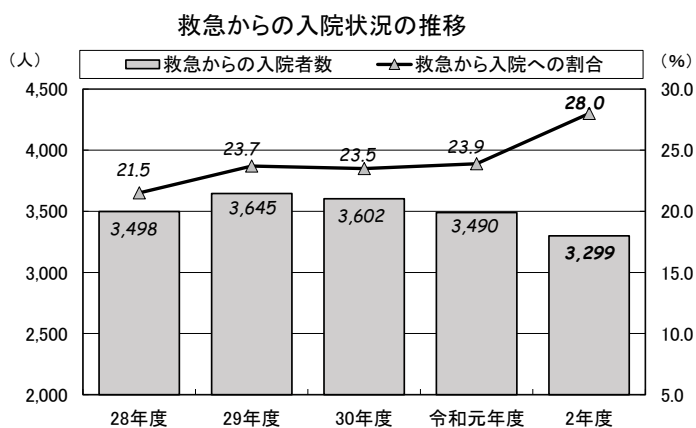
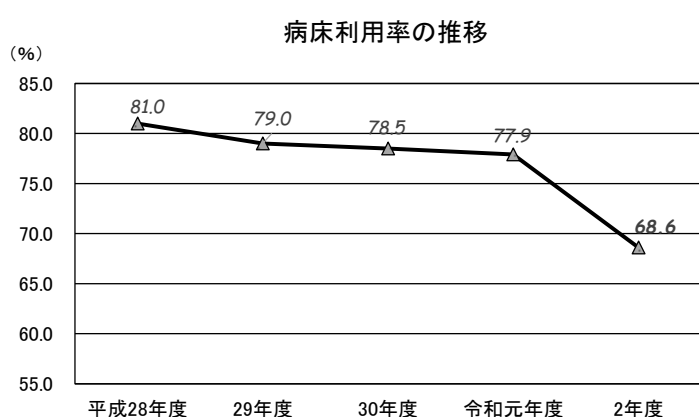
入院及び外来の延患者数及び単価並びに外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ9.3ポイント低下し、68.6%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は73.9%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ191人減少したが、入院率は4.1ポイント上昇し、28.0%となった。

病床利用率の低下は主に、新型コロナウイルス感染症対応により病床の編成や用途変更などのベッドコントロールを行ったこと及び一般患者への診療制限による。救急からの入院率の上昇は、軽症の救急患者数が減少したことによる。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



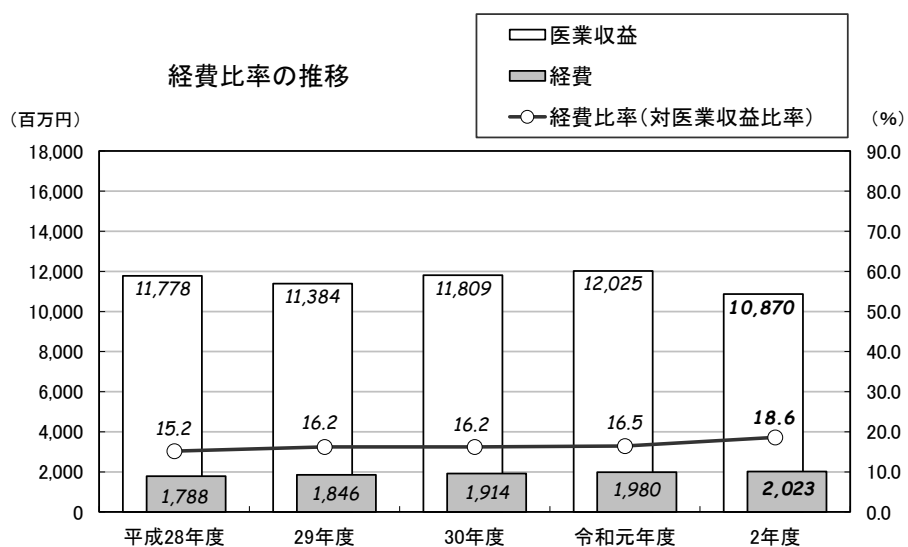
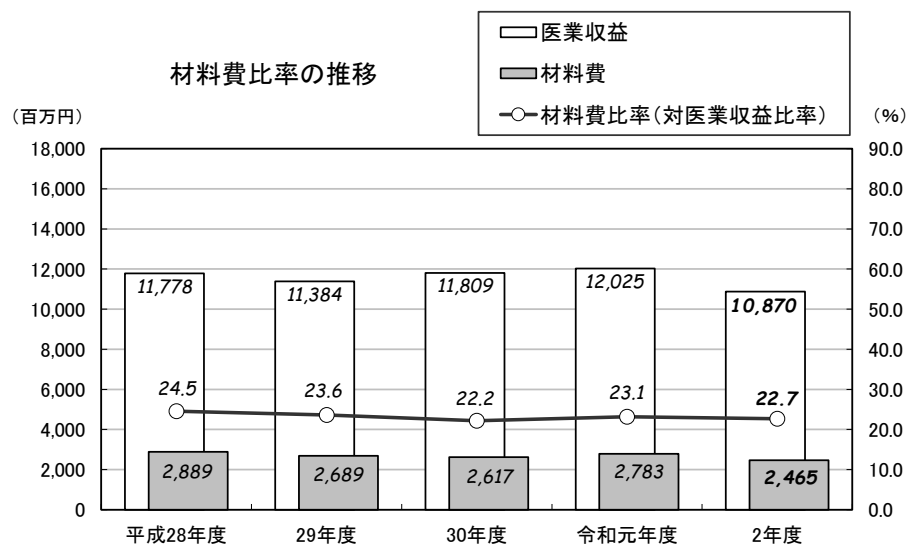
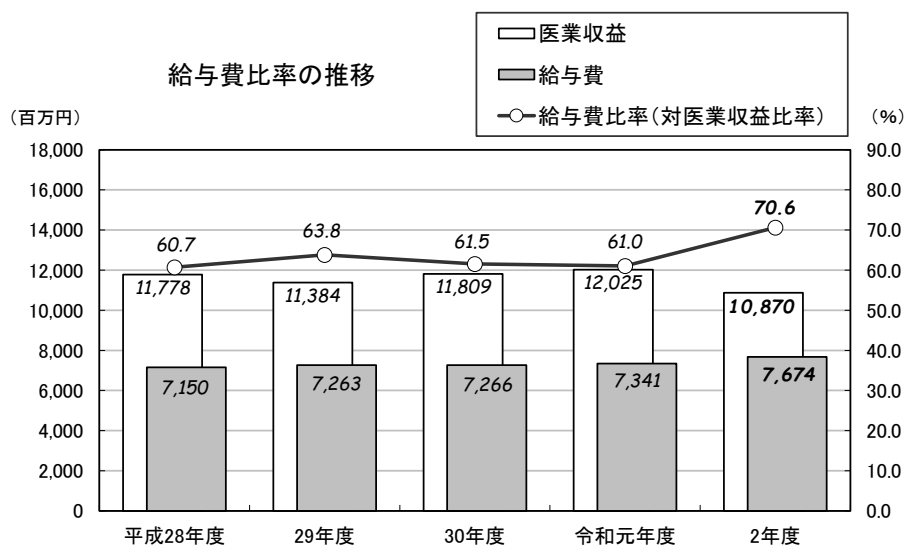
医業費用の減少は主に、給与費が3億3,272万円（4.5%）増加したものの、材料費が3億1,778万1千円（11.4%）、減価償却費が1億7,723万7千円（19.4%）減少したためである。

給与費の増加は主に、会計年度任用職員の期末手当の増加や、新型コロナウイルス感染症患者等の対応を行う医療従事者に対する処遇改善のための手当の増加によるものである。

材料費の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者数の減少に伴う薬品費の減少や、手術件数の減少に伴う診療材料費の減少によるものである。

減価償却費の減少は主に、医療情報機器の減価償却費の減少によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の内訳の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。当年度については、総務省の基準のほか、新型コロナウイルス感染症医療に要する経費を追加して、一般会計負担金15億1,883万1千円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額7億9,548万5千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ15億1,499万8千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては器械備品の購入、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて当年度純利益及び未払金の増減額の増加によるものである。

(単位 円)

	令和元年度	令和2年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,332,366,208	1,130,112,966	△ 202,253,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,526,125	2,260,714,727	1,644,188,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,917,297	△ 132,101,386	△ 44,184,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,862,070	△ 613,615,694	117,246,376
資金期末残高	1,130,112,966	2,645,110,613	1,514,997,647
資金増加額	△ 202,253,242	1,514,997,647	1,717,250,889

当年度の経常収支比率は107.5%となり、前年度から9.2ポイント上昇した。

経常収支比率の上昇は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや診療制限によって、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度より11億5,536万4千円(9.6%)減少したものの、4月から東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保し、陽性・疑似症患者の受け入れに努めたことによる、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金や新型コロナウイルス感染症医療に係る臨時の負担金交付金などにより、前年度に比べ医業外収益が23億2,856万円(152.6%)増加したことなどによる。

市民病院によれば、令和2年度は、呼吸器内科の常勤医師を3人補充し、これまで対応が困難であった呼吸器疾患の患者の入院治療が可能となった。また、地域の中核病院としての使命を果たすため、夜間・休日でも緊急対応が可能な医療体制のさらなる充実を進めているが、しばらくは新型コロナウイルス感染症への対応と二次救急医療機関の両立が継続すると見込まれることから、救急診療医療体制の強化やハイケアユニットの

施設基準取得などに引き続き取り組み、収支改善を図る必要があるという。

また、急性期病院として、集中治療室の増床やハイケアユニットの開設など、高度急性期機能を充実し、重症患者への対応力を高める必要もある。

さらに、地域の病院や診療所との連携を強化するため、紹介・逆紹介率の向上に取り組むとともに、2024年度に本格的に実施される医師の働き方改革への対応が必要であるという。

市民病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、これらの取組を進めることにより、二次医療・急性期医療に加え、新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての役割を果たし、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響が今後もしばらく続くと想定されることから、関連の補助金の交付動向に注視し、市と協議を進めながら健全な病院経営に努められたい。

(注) ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,261,163,000	314,709,000	14,575,872,000	14,803,349,124	227,477,124	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 30,267,959円)
第1項 医 業 収 益	12,773,255,000	△ 1,367,854,000	11,405,401,000	10,892,791,948	△ 512,609,052	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 22,870,369円)
第2項 医 業 外 収 益	1,464,217,000	1,682,563,000	3,146,780,000	3,861,880,391	715,100,391	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,925,562円)
第3項 特 別 利 益	23,691,000	0	23,691,000	48,676,785	24,985,785	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 472,028円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,947,367,000	△ 299,523,000	0	14,647,844,000	13,794,756,444	853,087,556	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 315,921,775円)
第1項 医 業 費 用	14,309,748,000	△ 272,250,000	0	14,037,498,000	13,236,309,664	801,188,336	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 311,671,621円)
第2項 医 業 外 費 用	551,301,000	△ 27,273,000	0	524,028,000	484,972,889	39,055,111	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 4,240,870円)
第3項 特 別 損 失	56,318,000	0	0	56,318,000	73,473,891	△ 17,155,891	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 9,284円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

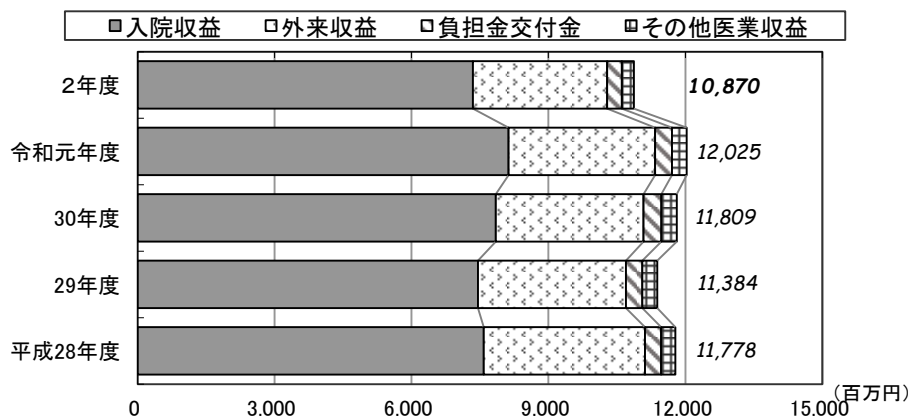
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,809,297,356	12,025,285,845	10,869,921,579	△ 1,155,364,266	△ 9.6
入院収益	7,847,985,011	8,125,761,083	7,342,707,503	△ 783,053,580	△ 9.6
外来収益	3,234,871,241	3,210,541,219	2,945,244,252	△ 265,296,967	△ 8.3
負担金交付金	391,170,000	370,758,000	322,183,000	△ 48,575,000	△ 13.1
その他医業収益	335,271,104	318,225,543	259,786,824	△ 58,438,719	△ 18.4
医業費用	12,771,421,489	13,045,705,998	12,924,638,043	△ 121,067,955	△ 0.9
給与費	7,266,015,428	7,341,489,523	7,674,209,990	332,720,467	4.5
材料費	2,617,084,316	2,782,634,810	2,464,853,346	△ 317,781,464	△ 11.4
経費	1,914,067,064	1,979,530,900	2,022,991,028	43,460,128	2.2
減価償却費	934,483,085	911,844,943	734,607,455	△ 177,237,488	△ 19.4
長期前払消費税勘定償却	5,648,758	0	-	-	-
資産減耗費	6,675,334	4,574,632	13,730,077	9,155,445	200.1
研究研修費	27,447,504	25,631,190	14,246,147	△ 11,385,043	△ 44.4
医業利益(損失)	△ 962,124,133	△ 1,020,420,153	△ 2,054,716,464	△ 1,034,296,311	△ 101.4
医業外収益	1,503,340,911	1,526,395,011	3,854,954,829	2,328,559,818	152.6
受取利息配当金	625,807	572,802	559,046	△ 13,756	△ 2.4
国庫補助金	6,567,000	7,213,000	218,310,000	211,097,000	
都補助金	590,057,900	585,834,800	2,176,899,800	1,591,065,000	271.6
負担金交付金	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	469,406,000	64.5
長期前受金戻入	74,588,191	75,447,341	80,426,000	4,978,659	6.6
その他医業外収益	122,672,013	130,085,068	182,111,983	52,026,915	40.0
医業外費用	687,319,351	745,277,302	770,465,819	25,188,517	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	230,904,527	217,372,744	203,595,934	△ 13,776,810	△ 6.3
保育室運営費	33,466,818	32,478,151	32,294,932	△ 183,219	△ 0.6
職員住宅管理費	47,803,865	43,979,995	28,391,997	△ 15,587,998	△ 35.4
駐車場管理費	10,401,030	8,396,702	8,794,142	397,440	4.7
公衆電話使用料	154,335	141,632	139,643	△ 1,989	△ 1.4
雑損失	364,588,776	442,908,078	497,249,171	54,341,093	12.3
経常利益(損失)	△ 146,102,573	△ 239,302,444	1,029,772,546	1,269,074,990	530.3
特別利益	22,902,315	29,808,822	48,204,757	18,395,935	61.7
過年度損益修正益	22,902,315	29,808,822	48,204,757	18,395,935	61.7
特別損失	45,719,191	63,646,212	73,464,607	9,818,395	15.4
過年度損益修正損	45,719,191	63,646,212	73,464,607	9,818,395	15.4
当年度純利益(純損失)	△ 168,919,449	△ 273,139,834	1,004,512,696	1,277,652,530	467.8
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,126,370,065	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 273,139,834	△ 6.4
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	1,004,512,696	22.0

ア 医業収益

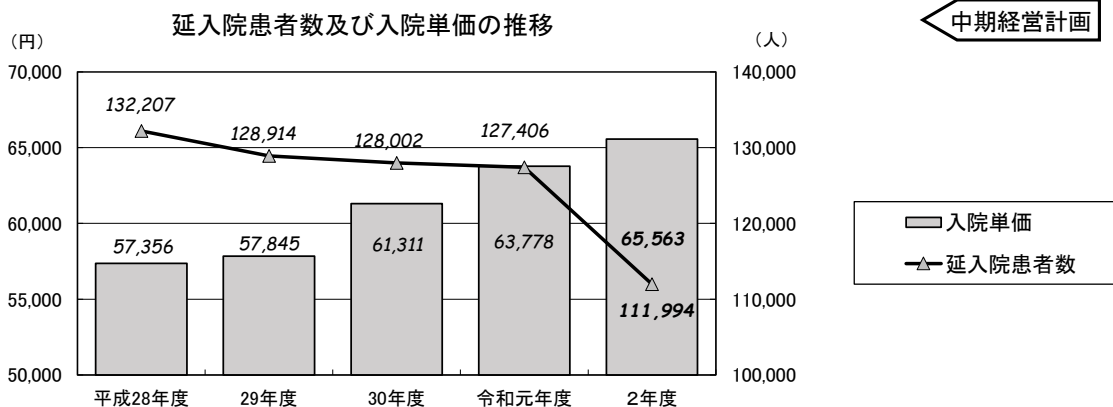
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ15,412人(12.1%)減少し、111,994人となった。入院単価は、前年度に比べ1,785円(2.8%)増加し、65,563円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



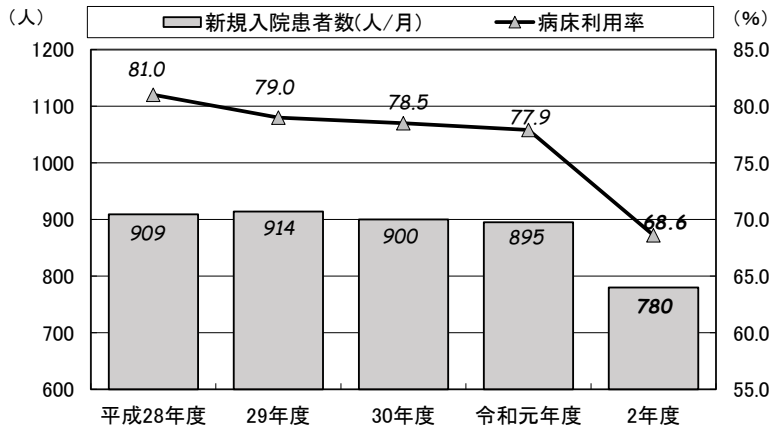
中期経営計画

【入院】 (単位:人・%)

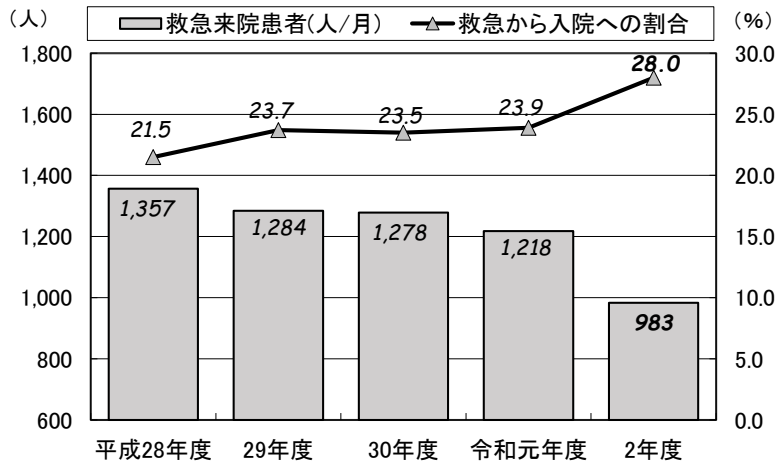
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	40,887	35,258	38,743	39,305	38,352	△ 2.4
循環器内科	10,272	11,511	10,001	8,497	7,923	△ 6.8
外科	12,723	14,432	14,365	15,467	14,702	△ 4.9
心臓血管外科	3,719	2,717	2,162	3,335	2,306	△ 30.9
整形外科	14,923	16,698	16,790	16,865	12,428	△ 26.3
脳神経外科	7,614	7,437	7,315	7,618	6,966	△ 8.6
脳神経内科	4,550	5,772	4,472	5,463	5,712	4.6
形成外科	898	663	671	761	637	△ 16.3
小児科	5,120	4,201	3,963	3,835	2,063	△ 46.2
新生児内科	3,042	2,742	2,703	2,235	2,006	△ 10.2
皮膚科	940	824	736	623	258	△ 58.6
泌尿器科	8,519	8,427	8,971	8,195	7,246	△ 11.6
産婦人科	13,714	12,806	12,246	10,141	8,033	△ 20.8
眼科	2,058	2,034	1,800	2,257	1,857	△ 17.7
耳鼻咽喉科	1,988	2,085	1,712	1,476	-	皆減
歯科・口腔外科	1,240	1,307	1,352	1,333	1,505	12.9
総計	132,207	128,914	128,002	127,406	111,994	△ 12.1

は各診療科及び延患者数の最大値

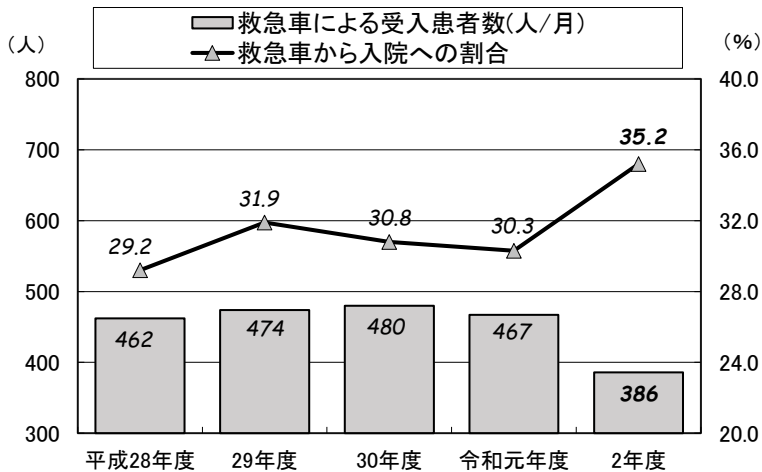
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



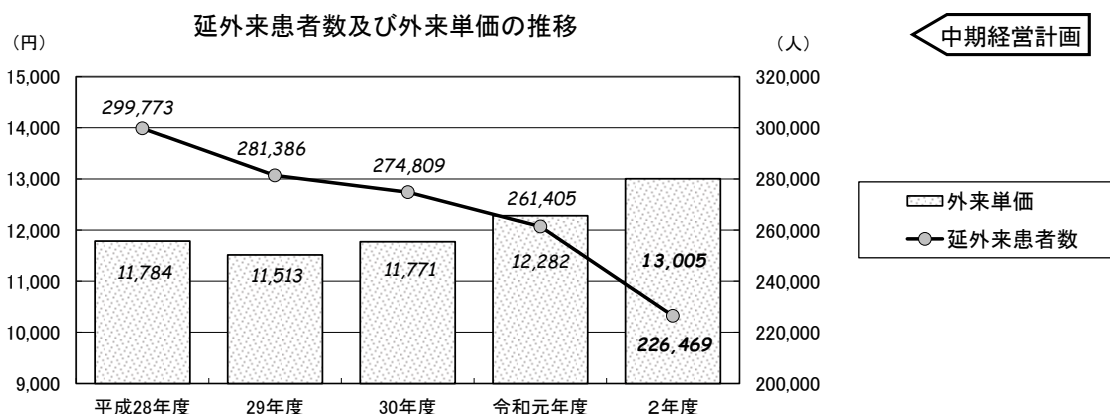
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ34,936人(13.4%)減少し、226,469人となった。外来単価は、前年度に比べ723円(5.9%)増加し、13,005円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位 人・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	72,769	58,581	57,780	54,443	51,270	△ 5.8
循環器内科	20,849	21,179	19,955	18,691	16,505	△ 11.7
漢方内科	3,408	3,367	3,270	3,256	-	皆減
外 科	18,740	19,083	17,736	17,844	17,025	△ 4.6
心臓血管外科	2,032	1,524	1,587	1,958	1,716	△ 12.4
整形外科	22,264	21,937	22,593	22,560	16,667	△ 26.1
脳神経外科	5,849	5,580	6,220	5,737	5,462	△ 4.8
脳神経内科	5,196	6,109	6,476	6,969	6,820	△ 2.1
形成外科	4,128	4,034	4,331	4,270	3,290	△ 23.0
精 神 科	19,571	19,186	18,492	18,137	16,991	△ 6.3
小 児 科	18,213	15,453	14,938	13,894	10,151	△ 26.9
新生児内科	233	200	196	134	162	20.9
皮膚科	13,456	13,400	12,364	11,367	9,871	△ 13.2
泌尿器科	23,187	22,935	22,532	20,110	18,310	△ 9.0
産婦人科	22,127	20,053	18,652	17,833	15,632	△ 12.3
眼 科	16,036	15,390	14,082	12,995	12,430	△ 4.3
耳鼻咽喉科	8,981	10,018	9,105	7,866	3,946	△ 49.8
放射線科	1,634	1,687	1,546	914	657	△ 28.1
麻酔科	1,591	1,648	1,734	1,894	1,523	△ 19.6
歯科・口腔外科	19,509	20,022	21,220	20,533	18,041	△ 12.1
総 計	299,773	281,386	274,809	261,405	226,469	△ 13.4

は各診療科及び延患者数の最大値

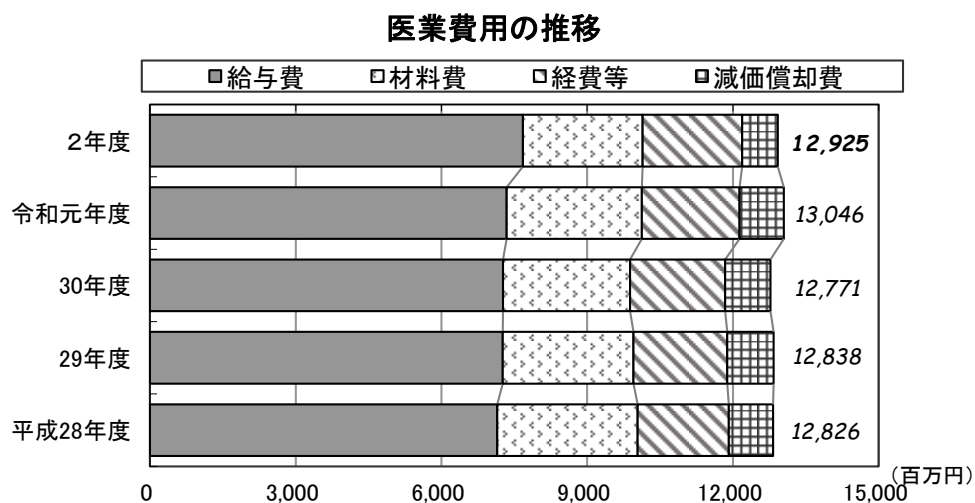
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	420,831,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.3)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	352,132,000	360,807,000	391,170,000	370,758,000	322,183,000	△ 48,575,000
(医業収益に占める割合)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	747,868,000	739,193,000	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	469,406,000
(医業外収益に占める割合)	(49.4)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

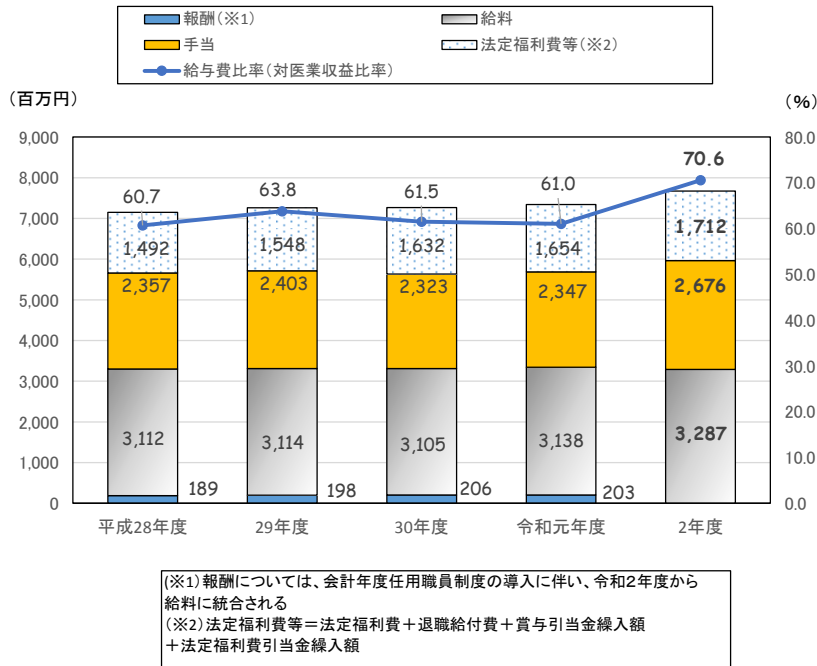
(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,266,015,428	100.0	7,341,489,523	100.0	1.0	7,674,209,990	100.0	332,720,467	4.5
報酬	205,607,470	2.8	202,709,309	2.8	△ 1.4	0	0.0	△ 202,709,309	△ 100.0
給料	2,384,330,424	32.8	2,372,769,319	32.3	△ 0.5	3,286,561,043	42.8	913,791,724	38.5
手当	2,323,066,286	32.0	2,346,929,264	32.0	1.0	2,675,819,784	34.9	328,890,520	14.0
賃金	720,875,458	9.9	765,094,488	10.4	6.1	0	0.0	△ 765,094,488	△ 100.0
法定福利費	978,939,800	13.5	973,172,102	13.3	△ 0.6	987,648,389	12.9	14,476,287	1.5
退職給付費	262,713,687	3.6	252,119,638	3.4	△ 4.0	271,501,774	3.5	19,382,136	7.7
賞与引当金繰入額	330,183,285	4.5	361,662,541	4.9	9.5	388,169,000	5.1	26,506,459	7.3
法定福利費引当金繰入額	60,299,018	0.8	67,032,862	0.9	11.2	64,510,000	0.8	△ 2,522,862	△ 3.8

※報酬及び賃金については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料にて計上する

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.6%に対して当年度 70.6%となり、前年度から 9.6ポイント上昇した。

給与費比率及び内訳の推移



(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

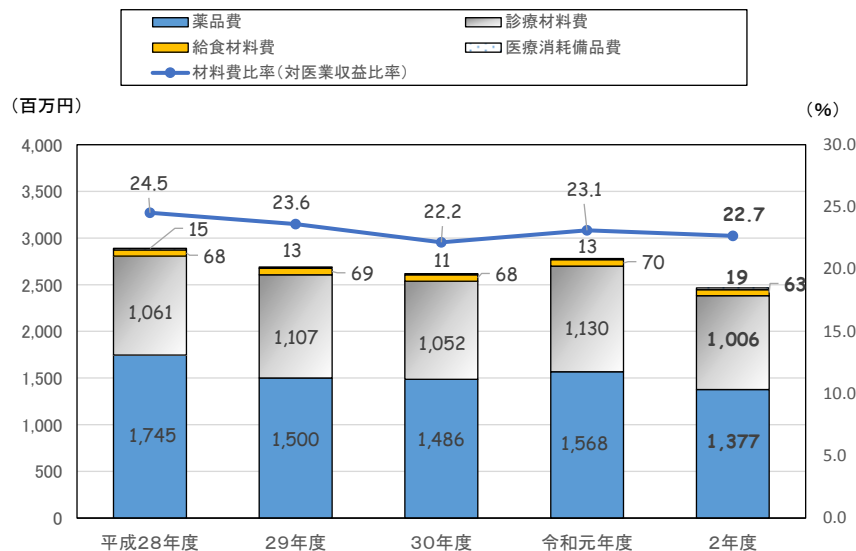
中期経営計画

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材料費	2,617,084,316	100.0	2,782,634,810	100.0	6.3	2,464,853,346	100.0	△ 317,781,464	△ 11.4
薬品費	1,486,361,906	56.8	1,568,450,724	56.4	5.5	1,377,211,948	55.9	△ 191,238,776	△ 12.2
診療材料費	1,051,671,271	40.2	1,130,306,556	40.6	7.5	1,005,881,819	40.8	△ 124,424,737	△ 11.0
給食材料費	68,441,260	2.6	70,383,938	2.5	2.8	62,903,042	2.6	△ 7,480,896	△ 10.6
医療消耗備品費	10,609,879	0.4	13,493,592	0.5	27.2	18,856,537	0.8	5,362,945	39.7

(単位 円・%)

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.1% に対して当年度 22.7% となり、前年度から 0.4 ポイント低下した。

材料費比率及び内訳の推移



(ウ) 経費

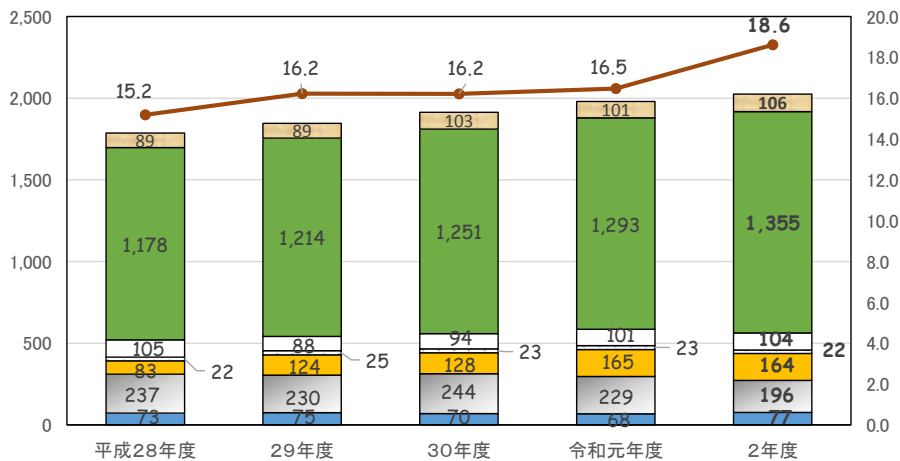
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,914,067,064	100.0	1,979,530,900	100.0	3.4	2,022,991,028	100.0	43,460,128	2.2
消耗品費	70,201,540	3.7	67,837,191	3.4	△ 3.4	76,756,404	3.8	8,919,213	13.1
光熱水費	243,970,021	12.7	228,760,974	11.6	△ 6.2	195,953,740	9.7	△ 32,807,234	△ 14.3
修繕費	128,478,903	6.7	164,917,015	8.3	28.4	163,665,526	8.1	△ 1,251,489	△ 0.8
保険料	22,956,426	1.2	23,149,414	1.2	0.8	21,997,632	1.1	△ 1,151,782	△ 5.0
賃借料	93,934,366	4.9	100,789,960	5.1	7.3	103,853,127	5.1	3,063,167	3.0
委託料	1,251,142,907	65.4	1,293,137,153	65.3	3.4	1,354,942,862	67.0	61,805,709	4.8
貸倒引当金繰入	2,471,095	0.1	4,068,668	0.2	64.7	3,665,322	0.2	△ 403,346	△ 9.9
その他	100,911,806	5.3	96,870,525	4.9	△ 4.0	102,156,415	5.0	5,285,890	5.5

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 14.9%に対して当年度 18.6%となり、前年度から 2.1ポイント上昇した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度)

(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費比率	58.0	58.0	57.6	57.6	57.4
材料費比率	25.0	25.0	25.1	25.1	25.0
経費比率	15.3	15.0	15.2	14.9	15.0

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	269,180,000	731,132,000	1,000,312,000	515,965,000	△ 484,347,000	
第1項 企 業 債	192,000,000	△ 40,800,000	151,200,000	151,200,000	0	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都 補 助 金	77,179,000	175,407,000	252,586,000	252,653,000	67,000	
第4項 国 庫 補 助 金	0	96,525,000	96,525,000	59,943,000	△ 36,582,000	
第5項 他 会 計 補 助 金 負 担 金 交 付 金	0	500,000,000	500,000,000	52,169,000	△ 447,831,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	1,226,616,000	171,014,000	0	1,397,630,000	1,311,450,118	86,179,882	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,694,038円)
第1項 建 設 改 良 費	467,086,000	171,014,000	0	638,100,000	551,920,598	86,179,402	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,694,038円)
第2項 企 業 債 還 金	759,530,000	0	0	759,530,000	759,529,520	480	

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が5億1,596万5千円であるのに対し、資本的支出の決算額は13億1,145万円であり、7億9,548万5千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47万円及び過年度分損益勘定留保資金7億9,501万5千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	△ 227,643,157	△ 2.0
有形固定資産	11,768,590,189	77.2	11,019,910,058	77.2	10,792,356,911	69.6	△ 227,553,147	△ 2.1
土地	1,472,330,637	9.7	1,472,330,637	10.3	1,472,330,637	9.5	0	0.0
建物	9,300,347,205	61.0	8,742,908,854	61.3	8,204,773,264	52.9	△ 538,135,590	△ 6.2
建物	20,091,173,534		20,091,173,534		20,110,808,534		19,635,000	0.1
建物減価償却累計額	△ 10,790,826,329		△ 11,348,264,680		△ 11,906,035,270		△ 557,770,590	4.9
器械備品	987,644,311	6.5	803,450,731	5.6	1,094,537,610	7.1	291,086,879	36.2
器械備品	6,000,324,393		6,091,617,434		6,325,212,276		233,594,842	3.8
器械備品減価償却累計額	△ 5,012,680,082		△ 5,288,166,703		△ 5,230,674,666		57,492,037	△ 1.1
車両運搬具	183,586	0.0	183,586	0.0	1,773,400	0.0	1,589,814	866.0
車両運搬具	4,310,706		4,310,706		5,194,070		883,364	20.5
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,127,120		△ 4,127,120		△ 3,420,670		706,450	△ 17.1
リース資産	8,084,450	0.1	1,036,250	0.0	18,942,000	0.1	17,905,750	
リース資産	42,499,000		20,725,000		22,730,400		2,005,400	9.7
リース資産減価償却累計額	△ 34,414,550		△ 19,688,750		△ 3,788,400		15,900,350	△ 80.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,771,728	0.7	102,403,718	0.7	102,313,708	0.7	△ 90,010	△ 0.1
長期前払消費税	0	0.0	-	-	-	-	-	-
敷金	2,673,000	0.0	2,321,000	0.0	2,247,000	0.0	△ 74,000	△ 3.2
投資有価証券	100,098,728	0.7	100,082,718	0.7	100,066,708	0.6	△ 16,010	0.0
流動資産合計	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	1,455,121,152	46.3
現金預金	1,332,366,208	8.7	1,130,112,966	7.9	2,645,110,613	17.1	1,514,997,647	134.1
現金	5,260,000	0.0	4,924,220	0.0	4,774,220	0.0	△ 150,000	△ 3.0
預金	1,327,106,208	8.7	1,125,188,746	7.9	2,640,336,393	17.0	1,515,147,647	134.7
未収金	1,984,854,520	13.0	1,965,442,223	13.8	1,907,194,627	12.3	△ 58,247,596	△ 3.0
医業未収金	1,774,236,744	11.6	1,773,109,050	12.4	1,667,388,244	10.8	△ 105,720,806	△ 6.0
医業外未収金	200,353,513	1.3	192,017,841	1.3	239,106,572	1.5	47,088,731	24.5
その他未収金	13,862,000	0.1	4,384,000	0.0	4,395,000	0.0	11,000	0.3
貸倒引当金	△ 3,597,737	0.0	△ 4,068,668	0.0	△ 3,695,189	0.0	373,479	△ 9.2
貯蔵品	45,063,192	0.3	45,170,762	0.3	43,541,863	0.3	△ 1,628,899	△ 3.6
薬品	44,886,690	0.3	44,975,149	0.3	43,386,875	0.3	△ 1,588,274	△ 3.5
消耗品	176,502	0.0	195,613	0.0	154,988	0.0	△ 40,625	△ 20.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	△ 474,087,003	△ 3.9
	企業債	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	△ 614,459,515	△ 6.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	△ 614,459,515	△ 6.3
	リース債務	1,118,934	0.0	0	0.0	15,835,512	0.1	15,835,512	皆増
	引当金	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	124,537,000	5.4
	退職給付引当金	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	124,537,000	5.4
	流動負債合計	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	437,031,988	22.2
	企業債	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	6,129,995	0.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	6,129,995	0.8
	リース債務	7,611,192	0.0	1,118,934	0.0	5,000,688	0.0	3,881,754	346.9
	未払金	795,984,665	5.2	721,914,148	5.1	1,136,168,662	7.3	414,254,514	57.4
	医業未払金	746,100,017	4.9	657,514,451	4.6	811,292,137	5.2	153,777,686	23.4
	医業外未払金	7,542,697	0.0	8,757,637	0.1	142,652,301	0.9	133,894,664	
	その他未払金	42,341,951	0.3	55,642,060	0.4	182,224,224	1.2	126,582,164	227.5
	預り金	74,571,166	0.5	59,464,450	0.4	48,246,578	0.3	△ 11,217,872	△ 18.9
	引当金	390,482,303	2.6	428,695,403	3.0	452,679,000	2.9	23,983,597	5.6
	賞与引当金	330,183,285	2.2	361,662,541	2.5	388,169,000	2.5	26,506,459	7.3
	法定福利費引当金	60,299,018	0.4	67,032,862	0.5	64,510,000	0.4	△ 2,522,862	△ 3.8
	繰延収益合計	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	260,020,314	67.5
	長期前受金	2,190,112,686	14.4	2,251,278,486	15.8	2,567,008,875	16.6	315,730,389	14.0
	収益化累計額	△ 1,786,254,813	△ 11.7	△ 1,865,875,686	△ 13.1	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 55,710,075	3.0
	負債合計	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	222,965,299	1.5
	資本の部	資本金	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	0
剰余金合計		△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	1,004,512,696	22.2
資本剰余金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
一般会計負担金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
欠損金(△)		△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	1,004,512,696	22.0
当年度未処理欠損金(△)		△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	1,004,512,696	22.0
資本合計		57,952,729	0.4	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	1,004,512,696	466.8
負債・資本合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 4,568,429,348	△ 4,568,429,348	△ 215,187,105
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,568,429,348	△ 4,568,429,348	△ 215,187,105
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	1,004,512,696	1,004,512,696	1,004,512,696
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,004,512,696	1,004,512,696	1,004,512,696
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 4 5 億 6, 8 4 2 万 9 千円に当年度純利益 1 0 億 4 5 1 万 3 千円を加えて、当年度末残高 3 5 億 6, 3 9 1 万 7 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 3,563,916,652
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 3,563,916,652

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,004,512,696
減価償却費	734,607,455
退職給付引当金の増減額	124,537,000
貸倒引当金の増減額	△ 373,479
賞与引当金の増減額	26,506,459
法定福利費引当金の増減額	△ 2,522,862
長期前受金戻入額	△ 103,802,732
受取利息及び受取配当金	△ 559,046
支払利息	203,595,934
固定資産除却費	12,616,478
未収金の増減額(△は増加)	58,621,075
未払金の増減額	414,254,514
未払消費税等の増減額(リース資産)	2,273,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,628,899
預り金の増減額	△ 11,217,872
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 941,954
小計	2,463,751,615
利息及び配当金の受取額	559,046
利息の支払額	△ 203,595,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,714,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 496,940,386
敷金の払込による支出	△ 65,000
敷金の返還による収入	139,000
補助金等による収入	312,596,000
一般会計からの繰入金による収入	52,169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,101,386
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	151,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 759,529,520
リース債務の返済による支出	△ 5,286,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,615,694
資金増加額	1,514,997,647
資金期首残高	1,130,112,966
資金期末残高	2,645,110,613

6 財務分析

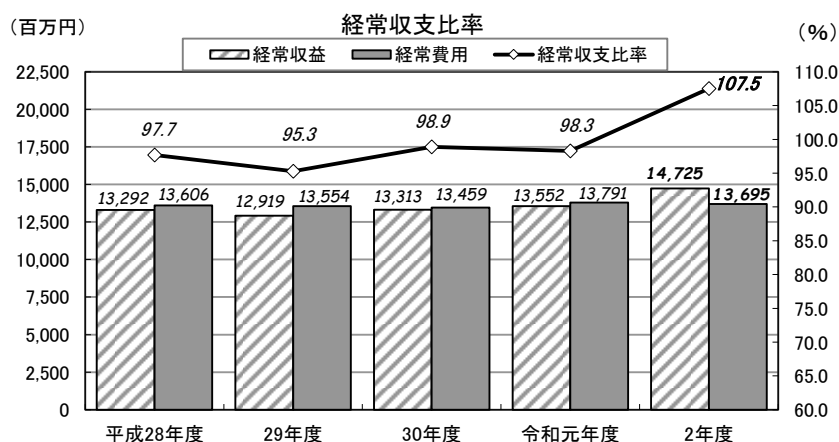
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.2%に対して、当年度の実績値は107.5%であり、前年度から9.2ポイント上昇し好転した。

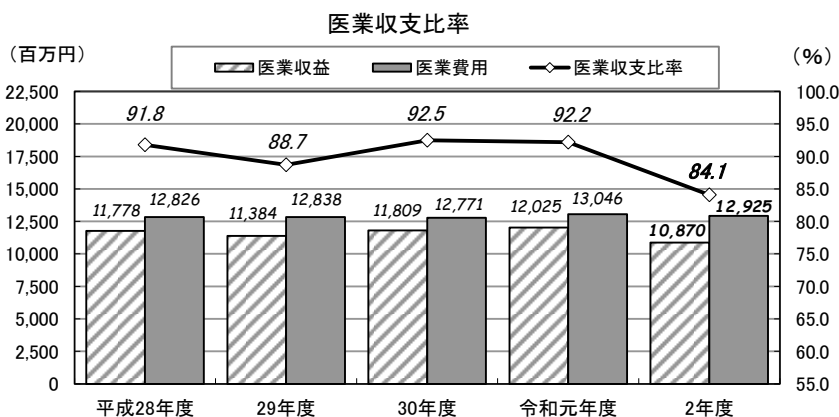


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値95.2%に対して、当年度の実績値は84.1%であり、前年度から8.1ポイント低下し悪化した。

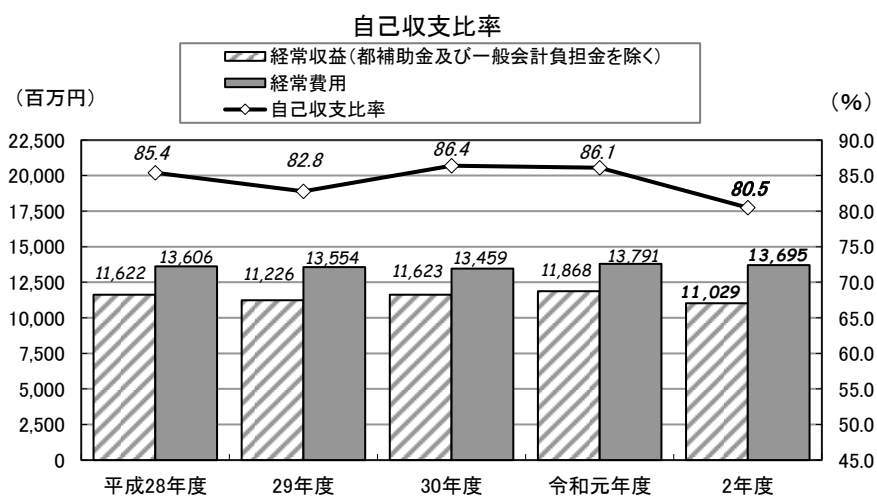


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値88.0%に対して、当年度の実績値は80.5%であり、前年度から5.6ポイント低下し悪化した。



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度)

(%)

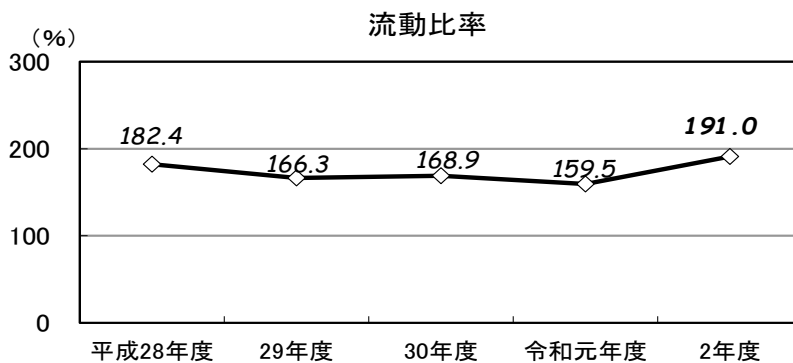
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	98.7	99.1	99.1	100.2	100.4
医業収支比率	93.0	93.4	93.6	95.2	95.4
自己収支比率	86.4	86.7	86.8	88.0	88.3

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は191.0%の実績で、前年度から31.5ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%	入院患者満足度 90% 外来患者満足度 90%	入院患者満足度 84.3% 外来患者満足度 88.9%
(2) 情報提供の充実 【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月 【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件	病院ホームページアクセス件数 12万件/月 市民公開講座の開催回数 6回	16.4万件/月 開催回数 1回
(3) 医療連携の推進 【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45% 【2020年度】 地域医療支援病院 承認	紹介率 70% 逆紹介率 70% 地域医療従事者向け研修 15回 医療機関訪問件数 30件	紹介率 74.4% 逆紹介率 72.8% 地域医療従事者向け研修 10回 医療機関訪問件数 18件
(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実 【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)	入退院支援件数 2,500件/年 (「入退院支援加算1」の算定件数) ※入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無	入退院支援件数 2,112件
(5) 小児医療・周産期医療の確保 【2018年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年	小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 100件/年	11人/日 72件/年

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2021年度】 病床利用率 85% 新入院患者数 1,000人/月	病床利用率 84.0% 新入院患者数 968人/月 病床再編の実施 有償利用率 50%	病床利用率 68.6% 新入院患者数 780人/月 病床再編の実施 有償利用率 42.9%

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 患者給食の充実 外来待ち時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足度は84.3%となり、2019年度実績(90.2%)と比べ5.9ポイント低下しました。外来患者満足度は88.9%となり、2019年度実績(87.8%)と比べ1.1ポイント増加しました。 産後食の満足度を上げるべく献立改定を給食事業者と共同で着手し、2021年2月から新たな産後食の配膳を開始しました。また、産後食を配膳した全患者にアンケートを実施しています。 逆紹介の推進による外来患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に繋げる取組みを行いました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアル 市民公開講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の院内感染が発生したことでホームページにアクセスが集中し、一時期閲覧できない状態となっていました。町田市ホームページ上に臨時のページを設けることで病院情報の発信を継続しました。また、今後に備えてホームページのサーバー強化を行いました。 ホームページのリニューアルは、新型コロナウイルス感染症にかかる対応業務が増大したこともあり、現状のホームページを活用することで先送りすることとしました。 市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避ける必要から、会場での開催を中止せざるを得ない状況となったことから、2021年3月にWEB開催として配信した1回のみ開催となりました。次年度は感染状況を踏まえて、WEB開催を中心に開催する予定です。 	×
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 医師同行医療機関訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として、新型コロナウイルス感染症の診療と、地域医療機関などからの急性期患者の受入れの両立を目指しました。コロナ禍での紹介患者の制限、医療機関訪問の制限などもあり、2019年度実績(76.5%)に比べて若干のマイナスとなりましたが、目標の70%は上回る事ができました。 退院時のかかりつけ医への情報提供を継続して行うなどした結果、逆紹介率は72.8%となり2019年度実績(70.3%)と比べて2.5ポイント増加しました。 地域医療従事者向け研修を23回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、実施は10回となりました。 新型コロナウイルス感染症患者の新規受入病床を確保するために、後方病院への医療機関訪問(医師同行を含む)を18件実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したこともあり、入退院支援加算算定件数の目標を達する事ができませんでしたが、退院患者に対する入退院支援加算算定割合は23.4%と2019年度実績(22.7%)を上回っており、支援が必要な患者に多職種で適切に対応しています。 地域の医療・介護従事者間の効率的な情報共有・連携を促進するため、下半期からリモートによるカンファレンスの運用を開始しました。 入退院支援センター、退院支援看護師、ソーシャルワーカーが連携強化することで、入院前から退院後までの支援に取り組みました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 小児入院体制の維持 ハイリスク妊産婦の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> 小児入院患者数は11人/日(新生児内科含む)となりました。外来管理の充実や予防接種の充実等により、入院が必要な児童が減少している状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により集団行動の制限や手指衛生の徹底がされたため例年に比べRSウイルスや胃腸炎などの感染症による入院が減少したものと考えられます。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。 母体搬送受入件数は72件となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 妊婦のニーズに応じ、お産の選択肢を増やすため無痛分娩を開始しました。産婦人科と麻酔科のチーム体制により安心して出産できる環境を整えています。 	△

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い病床の活用方法の検討 特別室の利用率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都からの新型コロナウイルス感染症の専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。必要に応じて病床の編成や、用途変更など行っています。急を要しない予定手術患者の入院延期など、一般患者の入院抑制をせざるを得ない状況が続いたため、病床利用率は2019年度実績(77.9%)から9.3ポイント減少、新入院患者は2019年度実績(895人)から115人減少しました。 有償利用率は、感染症対策として個室を確保する必要があったため、患者希望による個室利用が減少し42.9%となりました。 	×

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(2) 診療単価の上昇 【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円	入院単価 64,000円 外来単価 12,500円 ハイケアユニット入院医療管理料	入院単価 65,563円 外来単価 13,005円 設置病棟・人員体制の検討
(3) 材料費の削減 【2017年度】 ジェネリック医薬品使用量比率 (DPC) 80% (入院のみ) 【2020年度】 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 11.0% 診療材料費削減額 600万円/年 (単価差積算ベース)	16.47% 399万円/年
	【その他】 光熱水費 前年度比5%減	13.6%減

3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 救急診療体制の充実 【2020年度】 救急車による受入患者数 460人	救急車による受入患者数 500人/月 救急からの入院患者数 315人/月 救急応需率 75%	救急車による受入患者数 386人/月 救急からの入院患者数 275人/月 救急応需率 65.2%
(2) 災害拠点病院としての機能の充実 【2017年度】 連携訓練回数 1回/年	連携訓練回数 1回/年 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回/年 DMAT隊1編成の維持 災害支援ナース登録数 10人	連携訓練回数 1回/年 通信訓練回数 1回/年 DMAT隊1編成の維持 災害支援ナース登録数 10人
(3) 急性期病院としての質の向上 【2019年度】 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 5,000単位/月	手術件数 4,500件/年 (麻酔科管理件数 2,960件/年) リハビリ実施単位数 6,000単位/月 クリニカルパスの見直し 予定入院患者に対する持参薬事前確認の運用開始 院外処方率 95% 指定抗菌薬届出率 100% 医師のインシデント報告件数 70件/年 手術部位感染率 全国平均以下5術式以上	4,003件/年 (2,485件/年) 5,862単位/月 見直し実施 一部開始 88.6% 85.3% 67件/年 2術式

<ul style="list-style-type: none"> ・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進 ・算定率向上に向けた取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件対応に努め、要件に合致する人員配置に対応したことにより単価の上昇に繋げることができました。これらの取り組みもあり、入院単価及び外来単価は目標を上回ることができました。 ・ハイケアユニット入院医療管理料については、設置病棟や人員体制等についての検討を行いました、施設基準取得には至っていません。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・薬品費の削減 ・診療材料費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬品の競争見積及び価格交渉を行った結果、年度末の薬品費の値引率は16.47%となり、目標値を5.47ポイント上回りました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、診療材料の在庫が国内外で品薄状態で価格も高騰していることから、例年に比べて削減に向けた取り組みを進めることが難しい状況にありました。そのため、共同購入、商品切替、価格交渉等を行いました、診療材料費の年間の削減額は399万円となりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスの需給契約を見直すことで、基本料金を下げることができました。あわせて、状況に応じ設備等の運用を適切に調整し、各使用量を減らすことができました。その結果、光熱水費は13.6%減(電気料金14.2%減、ガス料金15.9%減、上下水道料金9.5%減)となり、目標値を8.6ポイント上回りました。 	◎

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車による受入患者数は386人/月となり、2019年度実績(467人/月)と比べ、81人/月(17.3%)減少しました。新型コロナウイルス感染症により、軽症患者の救急車利用が減少したことが影響していると考えられます。 ・救急からの入院患者数は275人/月となり、2019年度実績(291人/月)と比べ16人/月(5.5%)減少しましたが、入院率は28%と、2019年度実績(23.9%)と比べ4.1ポイント増加しました。軽症の救急患者が減少し、当院の役割である二次救急医療の提供を行う事ができました。 ・直近1年間の東京消防庁の救急応需率は65.2%となり、前年同期(68.9%)と比べ3.7ポイント減少しました。2020年10月より、救急車の受入状況について毎朝院長と情報共有を行うとともに、2021年2月から応需状況を院内掲示板に職員へ周知を行い応需率の向上に努めています。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した医療機関等との連携推進 ・DMAT隊員の養成 ・災害支援ナースの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月に総合防災訓練を実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。また、トリアージ訓練、職員参集・安否確認システムによる訓練を併せて実施しました。 ・南多摩保健医療圏災害拠点病院間において、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、広域災害救急医療システム(EMIS)を利用した通信訓練を実施しました。 ・DMAT隊において欠員だった医師1名を補充することができ、町田市民病院として1編成が組めるようになりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・手術室運営の効率化 ・急性期リハビリの充実 ・クリニカルパスの定期的な見直し ・入退院支援の充実 ・薬剤業務のあり方の見直し ・医療安全対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、急を要さない手術については延期することとなったため、手術件数は減少しています。感染症の動向を踏まえつつ、術前PCR検査体制を維持しながら、手術件数の回復を目指します。 ・リハビリ実施単位数は、感染対策を行いながらの実施であったため、5,862単位/月と2019年度実績(5,984単位/月)を下回ったものの、減少幅を122単位/月(2.0%)に留めることができました。 ・クリニカルパスの作成及び見直しを25件実施しました。医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、事務などの多職種による経営的な視点、医療的な視点における提言が行うことができるようになり、より良い見直しができるようになりました。 ・持参薬事前確認の運用は、外科の入院予定患者を対象に開始いたしました。今後は他の診療科についても実施出来るよう調整を進めていきます。 ・AST(抗菌薬適正使用支援チーム)ラウンドにて指定抗菌薬の適正使用と共に届出の有無を確認し、届出がない場合はラウンド時に提出の指示をしました。また、診療科ごとにフィードバックし100%提出を求めました。 ・医師のインシデント報告件数は、目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少で全体のインシデント件数が減少するなか67件の報告がありました。 ・新型コロナウイルス感染症の対応のため、手術部位感染のサーベイランスは2術式(大腸手術、胆のう手術)しかできていない状況です。現在、効率的なサーベイランスの実施に向けてシステム整備の準備をしています。 	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(4) 病院機能評価の更新 【2017年度】 病院機能評価の更新	定期的な業務改善の実施	実施
(5) 外来機能の効率化 【2021年度】 外来患者数 1,000人以下/日 【2019年度】 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月	外来患者数 1,070人/日 逆紹介件数 1,300件/月 医師事務作業補助者による返書作成件数 1,200件/月	外来患者数 932人/日 逆紹介数 1,031件/月 医師事務作業補助者による返書作成件数 1,035件/月
(6) 外来化学療法センターの運営効率化 【2019年度】 化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 197人/月

4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 質の高い病院職員の安定確保 【2021年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 97人 看護師等 402人 事務 42人 (うち病院専任) 14人 計 634人	病院専任事務職員数 15人 臨床研修指導医 20人	病院専任事務職員数 14人 臨床研修指導医 24人
(2) 質の高い医療従事者の育成 【2019年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年	医療安全講習会受講率 100% 感染対策講習会受講率 100% マネジメント研修の実施 特定行為研修の実施	医療安全講習会受講率 99.6% (前期・後期100%、KYT 99.0%) 感染対策講習会受講率 98.6% (前期100%、97.1%) マネジメント研修実施 特定行為研修の実施 実施
(3) 職員満足度の向上 【2021年度】 職員満足度 65%	職員満足度 64% 職員満足度調査結果に基づいた業務改善	職員満足度 54.8% 業務改善 対応方針の決定

・業務改善の継続的な実施	・病院機能評価の中間報告に対する病院機能評価機構からの指摘・アドバイスについて、院内で情報共有を行いました。また 診療マニュアルの改訂作業を進めており、完成間近となっています。	○
・医師の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者数は932人/日となり、2019年度実績(1,085人/日)と比べて14%減となりました。外来患者数減少の要因として、逆紹介推進の取り組みのほか、新型コロナウイルス感染症拡大による患者の受療行動の変化があると考えられます。 ・外来患者数減少の影響を受けて逆紹介件数は1,031件となり、2019年度実績(1,255件)と比べて224件/月(18%)減少しました。 ・外来患者数減少の影響もあり、地域医療機関からの紹介予約は379件/月となり、2019年度実績(431件)と比べて52件/月(12%)減少しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少により、返書作成件数は月平均で1,035件と目標を達成することができませんでした。 	△
・ベッドの効率的な運用	・化学療法実施件数については197人/月となり、2019年度実績(181人/月)を上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月は件数が減少しましたが、その後は新規患者が増加し満床となる日が増えました。特に投薬効果が上がってきている大腸がんの化学療法が増加傾向にあります。	○

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・病院事務職員の専門性向上 ・研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院専任事務職員数は、2020年4月に医事事務1名を採用したものの、2021年2月末に医療ソーシャルワーカー1名が退職となったため、合計で14名となりました。 ・臨床研修指導医は、2020年4月入職の医師2名が指導医を取得していたため24名となりました。 <p><2021年3月1日時点> 医師 87人 医療技術 101人 看護師等 386人 事務 39人 (うち病院専任) 11人 計 613人 ※育児及び休職者は含まず</p>	○
<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・マネジメント能力の育成 ・特定行為研修修了者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に実施した結果、医療安全講習会(全3回開催)は2,536人が参加し、受講率は99.6%(2019年度比2.7ポイント増加)、感染対策講習会(全2回開催)は1,695人が参加し、受講率は98.6%(2019年度比0.4ポイント減少)となりました。 ・医師や看護師、コメディカルの管理職を対象としたハラスメント研修を2020年11月に実施し、46名が受講しました。 ・2020年2月26日に特定行為研修指定研修機関となり、4月から3名の受講者に対し特定行為区分『栄養および水分管理に係る薬剤投与』の研修を実施し、3月に全員修了しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査の実施 ・職員満足度調査結果に基づいた業務改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年に一度の職員満足度調査を実施し、調査結果から課題を抽出して、改善に向けた対応の方向性を決定しました。 <p><職員満足度調査結果に基づく業務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、医療技術職のタイムカードの導入 ・時差勤務の検討 ・相談窓口一覧の作成、周知 ・継続した教育制度の構築 	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った